

令和 3 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

4 監 二 第 12 号

令和 4年 9月 9日

名古屋市長 河 村 たかし 様

名古屋市監査委員	西 川 ひさし
同	山 田 昌 弘
同	山 本 正 雄
同	小 川 令 持

令 和 3 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年度名古屋市
各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 3 年度における
基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

令和 3 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

令和3年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 方 法	1
第 3	審 査 の 結 果	1
1	総 括	
(1)	予 算 の 概 要	
ア	予算編成方針	2
イ	歳入歳出予算額	2
(2)	決 算 の 概 要	
ア	一般会計	4
イ	特別会計	5
ウ	一般会計・特別会計合計額	5
(3)	市 債 及 び 財 政 調 整 基 金 の 現 在 高 の 状 況	6
2	一 般 会 計	
(1)	歳 入	
ア	歳 入 の 概 要	
(ア)	執 行 状 況	8
(イ)	自主財源及び依存財源	11
(ウ)	不納欠損額及び収入未済額の状況	13
イ	科 目 別 歳 入	
第1款	市 税	14
第2款	地 方 譲 与 税	18
第3款	県 税 交 付 金	19
第4款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	20
第5款	地方特例交付金	21
第6款	地 方 交 付 税	22
第7款	交通安全対策特別交付金	23
第8款	使用料及び手数料	24

第9款 国庫支出金	-----	25
第10款 県支出金	-----	26
第11款 財産収入	-----	28
第12款 寄附金	-----	29
第13款 繰入金	-----	30
第14款 繰越金	-----	31
第15款 諸収入	-----	31
第16款 市債	-----	33

(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況	-----	36
(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況	-----	40
(ウ) 流用の状況	-----	42

イ 科目別歳出

第1款 議会費	-----	43
第2款 総務費	-----	44
第3款 健康福祉費	-----	47
第4款 子ども青少年費	-----	51
第5款 環境費	-----	55
第6款 スポーツ市民費	-----	57
第7款 経済費	-----	59
第8款 観光文化交流費	-----	63
第9款 緑政土木費	-----	66
第10款 住宅都市費	-----	69
第11款 消防費	-----	72
第12款 教育費	-----	74
第13款 職員費	-----	78
第14款 公債費	-----	80
第15款 諸支出金	-----	81
第16款 予備費	-----	83

3 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 執 行 状 況	84
イ 決 算 収 支 状 況	86
ウ 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 状 況	88
エ 翌 年 度 繰 越 額 及 び 不 用 額 の 状 況	89
オ 一 般 会 計 か ら の 繰 入 れ 状 況	90
カ 市 債 現 在 高 の 状 況	90
キ 流 用 の 状 況	91

(2) 会 計 別 決 算 状 況

① 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	92
② 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	95
③ 介 護 保 険 特 別 会 計	98
④ 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	101
⑤ 市 場 及 び と 畜 場 特 別 会 計	104
⑥ 名 古 屋 城 天 守 閣 特 別 会 計	107
⑦ 土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金 特 別 会 計	110
⑧ 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	112
⑨ 墓 地 公 園 整 備 事 業 特 別 会 計	114
⑩ 用 地 先 行 取 得 特 別 会 計	117
⑪ 公 債 特 別 会 計	121

4 財 産 に 関 す る 調 書	124
-------------------	-----

5 総 括 意 見	128
-----------	-----

令和3年度基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象	130
第 2 審 査 の 方 法	130
第 3 審 査 の 結 果	130
1 土 地 基 金	131
2 美 術 品 等 取 得 基 金	131

凡 例

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第 2位を四捨五入し、小数第 1位で表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は原則として小数第 1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」……負数
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」……該当数値のないもの及び算出不能なものなど
- 6 一般会計の歳入及び歳出各款並びに各特別会計において、歳入の予算現額に対する増減額又は歳出の不用額が多額のもの、前年度に比し決算額の増減の著しいものについて、その理由を記載した。
- 7 「2 一般会計(2)歳出 イ科目別歳出」及び「3 特別会計(2)会計別決算状況」における「主な新規・拡充施策等の決算状況」については、令和 3年度当初予算及び補正予算の内容などから以下に基づき記載した。
 - ・予算現額が 1,000 万円以上の新規事業及び予算現額が 1億円以上の拡充事業等のうち主なものを記載した。
 - ・一般会計の各款に記載する一部の事項については、「第13 款職員費」を含む。
 - ・各事業の執行率が70%未満のもの又は不用額が 1億円を超える事業については、脚注にそれぞれ理由を記載した。
 - ・表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

令和3年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

(1) 一般会計

令和3年度 名古屋市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 令和3年度 名古屋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

イ 令和3年度 名古屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

ウ 令和3年度 名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算

エ 令和3年度 名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

オ 令和3年度 名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算

カ 令和3年度 名古屋市名古屋城天守閣特別会計歳入歳出決算

キ 令和3年度 名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計歳入歳出決算

ク 令和3年度 名古屋市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

ケ 令和3年度 名古屋市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

コ 令和3年度 名古屋市用地先行取得特別会計歳入歳出決算

サ 令和3年度 名古屋市公債特別会計歳入歳出決算

(3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる事項に留意しつつ、決算及び決算書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、歳入歳出予算の執行状況の適否等について、関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

(1) 決算及び決算書類は法令に準拠して作成されているか

(2) 決算及び決算書類の計数は正確か

(3) 予算執行は適正に行われているか

(4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか

(5) 財政運営は適切に行われているか

第3 審査の結果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

予算の執行状況等については、以下に述べるとおりであるが、「5 総括意見」については、特に配慮されたい。

1 総括

(1) 予算の概要

ア 予算編成方針

令和 3年度の当初予算編成の基本方針は、以下のとおりとされていた。

「我が国経済の動向を見ると、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復はいまだ途上にあるが、令和 3年度にかけては、国において、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に基づき、いわゆる「15か月予算」の考え方で、令和 2年度第 3次補正予算を令和 3年度当初予算と一体として編成するなど、各種政策の効果や海外経済の改善によって、持ち直しの動きが続くことが期待される。

こうした中で、令和 3年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人所得の減少により個人市民税が、企業業績の悪化により法人市民税が、それぞれ減収となるほか、固定資産税は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置により減収となることなどから、全体では前年度予算を大幅に下回る見込みである。一方、市税収入の減収に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債が増収となるほか、固定資産税等の減収が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により一部補てんされるなど、感染症の影響による減収については、国の措置が一定見込まれる。また、歳出においては、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない極めて厳しい状況にあるが、低迷する社会経済活動を回復させるため、公共投資に積極的に取り組んだところである。

令和 3年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中にあっても、「名古屋市総合計画 2023」に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取組みを推進することとした。加えて、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、引き続き感染症の影響について注視しつつ、その対策を講じる必要がある。そのため、行財政改革を進め、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努めることとした。このほか、資金手当のための市債を発行するとともに、公債償還基金からの借入れにより財源の確保を図ることとした。」

イ 歳入歳出予算額

当初予算額は、一般会計 1兆 3,193億 9,000万円、特別会計 9,835億 870万円、合計 2兆 3,028億 9,870万円であった。その後、新型コロナウイルス感染症への対応に必要

な補正が数次にわたり行われたことなどにより、最終的な予算現額は当初予算額に比べて、一般会計は 1,757億 3,748万円（13.3%）増の 1兆 4,951億 2,748万円、特別会計は 407億 9,172万円（4.1%）増の 1兆 243億43万円、合計では 2,165億 2,921万円（9.4%）増の 2兆 5,194億 2,792万円となった。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は 1,200億 9,652万円（7.4%）減少、特別会計は 979億 264万円（8.7%）減少しており、合計では 2,179億 9,916万円（8.0%）減少した。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の予算状況

区 分		令和 3年度	令和 2年度	対前年度比較	
				差 引 額	増減率
一 般 会 計		千円	千円	千円	%
	当 初 予 算 額 A	1,319,390,000	1,254,380,000	65,010,000	5.2
	補 正 予 算 額 B	127,269,337	333,646,693	△ 206,377,356	△61.9
	前年度繰越額 C	48,468,151	27,197,316	21,270,835	78.2
	予 算 現 額 A+B+C	1,495,127,488	1,615,224,009	△ 120,096,520	△7.4
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	983,508,706	1,044,716,516	△ 61,207,810	△5.9
	補 正 予 算 額 B	7,531,227	51,214,649	△ 43,683,422	△85.3
	前年度繰越額 C	33,260,500	26,271,909	6,988,590	26.6
	予 算 現 額 A+B+C	1,024,300,433	1,122,203,074	△ 97,902,641	△8.7
合 計	当 初 予 算 額 A	2,302,898,706	2,299,096,516	3,802,190	0.2
	補 正 予 算 額 B	134,800,564	384,861,342	△ 250,060,778	△65.0
	前年度繰越額 C	81,728,651	53,469,226	28,259,425	52.9
	予 算 現 額 A+B+C	2,519,427,921	2,737,427,084	△ 217,999,162	△8.0

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算状況

区 分		令和 3年度		令和 2年度		対前年度比較	
		金 額	対予算	金 額	対予算	差 引 額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入 決 算 額 A	1,495,127,488		1,615,224,009		△ 120,096,520	△7.4
	歳 出 決 算 額 B	1,406,777,356	94.1	1,520,895,659	94.2	△ 114,118,303	△7.5
	歳入歳出決算差引額 C=A-B	1,389,304,734	92.9	1,503,717,141	93.1	△ 114,412,407	△7.6
	(形式収支)	17,472,622	—	17,178,518	—	294,104	1.7
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,099,941	—	8,819,844	—	△ 1,719,903	△19.5
	実 質 収 支 E=C-D	10,372,681	—	8,358,673	—	2,014,007	24.1
	前 年 度 実 質 収 支 F	8,358,673	—	7,911,670	—	447,002	5.6
	単 年 度 収 支 E-F	2,014,007	—	447,002	—	1,567,004	—
特 別 会 計	予 算 現 額	1,024,300,433		1,122,203,074		△ 97,902,641	△8.7
	歳 入 決 算 額 A	969,056,979	94.6	1,045,526,695	93.2	△ 76,469,716	△7.3
	歳 出 決 算 額 B	957,988,586	93.5	1,037,231,564	92.4	△ 79,242,978	△7.6
	歳入歳出決算差引額 C=A-B	11,068,393	—	8,295,131	—	2,773,262	33.4
	(形式収支)	15,251	—	16,500	—	△ 1,248	△7.6
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	11,053,142	—	8,278,631	—	2,774,511	33.5
	実 質 収 支 E=C-D	8,278,631	—	5,425,933	—	2,852,697	52.6
	前 年 度 実 質 収 支 F	2,774,511	—	2,852,697	—	△ 78,186	—
	単 年 度 収 支 E-F						
合 計	予 算 現 額	2,519,427,921		2,737,427,084		△ 217,999,162	△8.0
	歳 入 決 算 額 A	2,375,834,336	94.3	2,566,422,355	93.8	△ 190,588,019	△7.4
	歳 出 決 算 額 B	2,347,293,320	93.2	2,540,948,706	92.8	△ 193,655,386	△7.6
	歳入歳出決算差引額 C=A-B	28,541,016	—	25,473,649	—	3,067,366	12.0
	(形式収支)	7,115,192	—	8,836,344	—	△ 1,721,151	△19.5
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	21,425,823	—	16,637,304	—	4,788,518	28.8
	実 質 収 支 E=C-D	16,637,304	—	13,337,604	—	3,299,700	24.7
	前 年 度 実 質 収 支 F	4,788,518	—	3,299,700	—	1,488,818	—
	単 年 度 収 支 E-F						

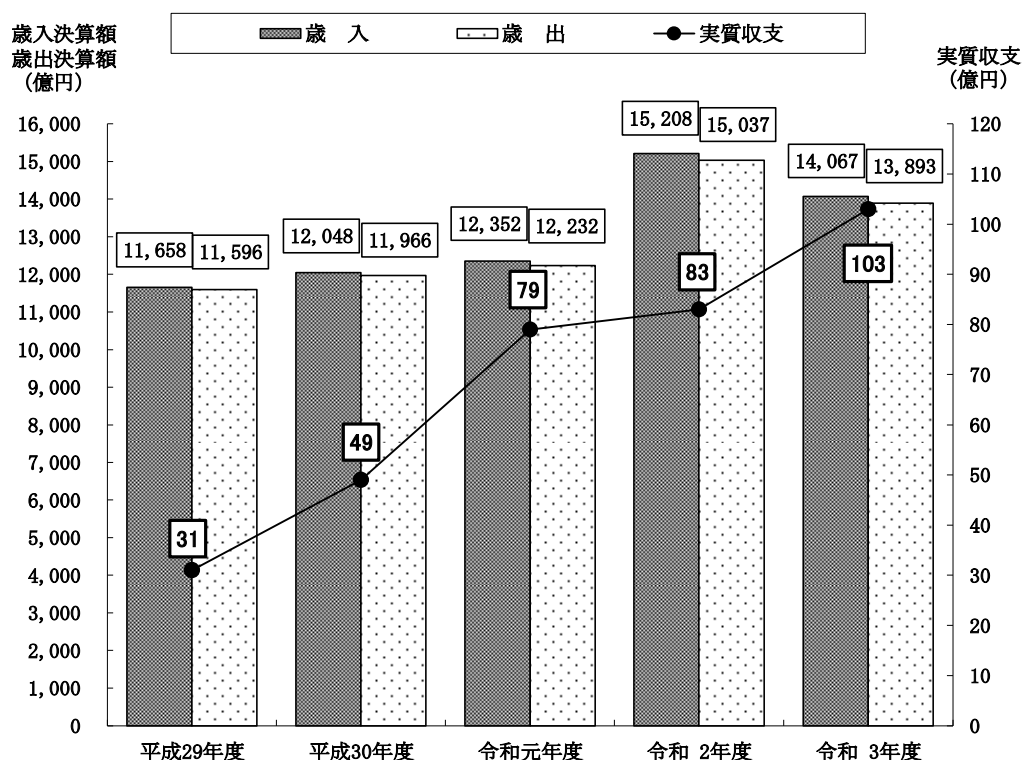
ア 一般会計

一般会計の令和 3年度の歳入決算額は 1兆 4,067億 7,735万円、歳出決算額は 1兆 3,893億 473万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入94.1%、歳出92.9%であった。また、前年度に比べ歳入は 1,141億 1,830万円（7.5%）、歳出は 1,144億 1,240万円（7.6%）それぞれ減少した。これは主に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業が令和 2年度で終了したことによる。形式収支（歳入歳出決算差引額）は 174億 7,262万円で、前年度に比べ 2億 9,410万円（1.7%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源70億 9,994万円を差し引いた実質収支は 103億 7,268万円の黒字であり、前年度に比べ20億 1,400万円（24.1%）増加した。

地方財政法第 7条によれば、決算上剰余金を生じた場合には、その 2分の 1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされていることから、一般会計の実質収支 103億 7,268万円の 2分の 1を下らない額51億 9,000万円が財政調整基金に積み立てられた。

なお、一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移は次図のとおりである。

一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移



イ 特別会計

国民健康保険特別会計始め11特別会計合計の令和3年度の歳入決算額は9,690億5,697万円、歳出決算額は9,579億8,858万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入94.6%、歳出93.5%であった。また、前年度に比べ歳入は764億6,971万円（7.3%）、歳出は792億4,297万円（7.6%）それぞれ減少した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は110億6,839万円で、前年度に比べ27億7,326万円（33.4%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,525万円を差し引いた実質収支は、110億5,314万円の黒字であり、前年度に比べ27億7,451万円（33.5%）増加した。

ウ 一般会計・特別会計合計額

一般会計及び特別会計の決算額を合計すると、令和3年度の歳入決算額は2兆3,758億3,433万円、歳出決算額は2兆3,472億9,332万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入94.3%、歳出93.2%であった。また、前年度に比べ歳入は1,905億8,801万円（7.4%）、歳出は1,936億5,538万円（7.6%）それぞれ減少した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は285億4,101万円で、前年度に比べ30億6,736万円（12.0%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源71億1,519万円を差し引いた実質収支は、214億2,582万円の黒字であり、前年度に比べ47億8,851万円（28.8%）増加した。

(3) 市債及び財政調整基金の現在高の状況

本市では、世代間の負担の公平性に配慮しつつ将来世代に過度な財政負担を残さない計画的な財政運営を進めるための財政運営方針として「今後の財政運営について」を平成22年 9月に策定し、①一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末現在高 1兆 9,071億円^(注)）を超えないようにする、②財政調整基金の積立額 100億円を目指すこと等を財政規律として設けている。そこで、一般会計の市債及び財政調整基金の現在高の状況をみることにする。

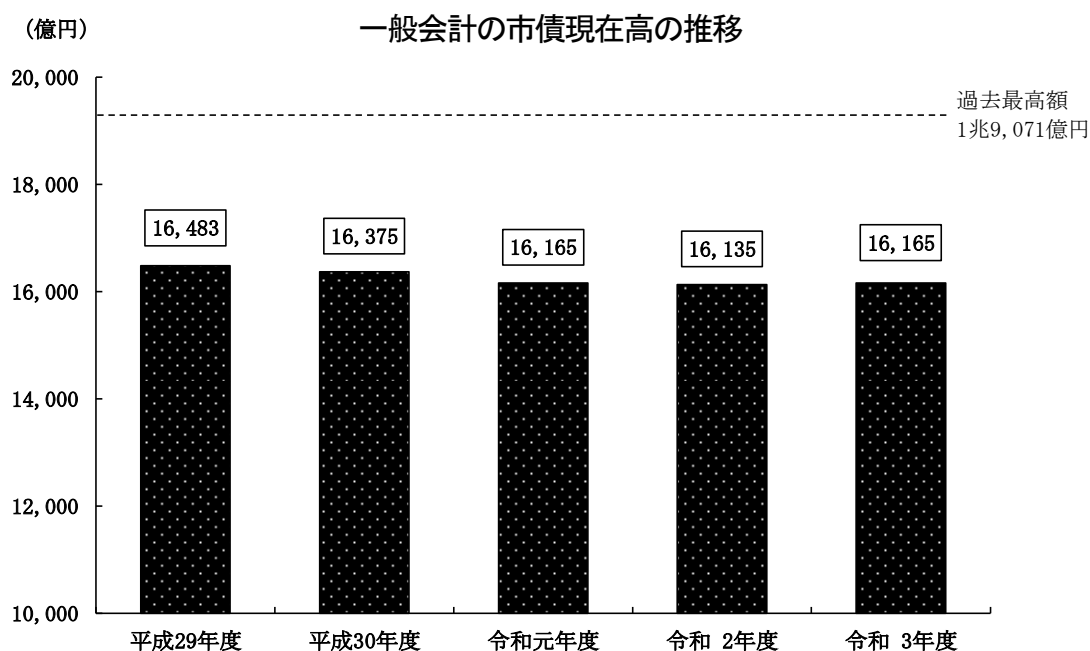
(注) 令和 3年度から東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院化により両センターの市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、両センター分を含んだ数値としている。市債現在高の推移の図における令和 2年度以前の現在高の数値についても同じ。

一般会計の市債現在高の状況は、令和 3年度末現在で 1兆 6,165億 7,450万円となっており、前年度末と比較して30億 7,318万円（0.2%）増加した。財政規律の上限額 1兆 9,071億円との差額は 2,905億円余となっている。

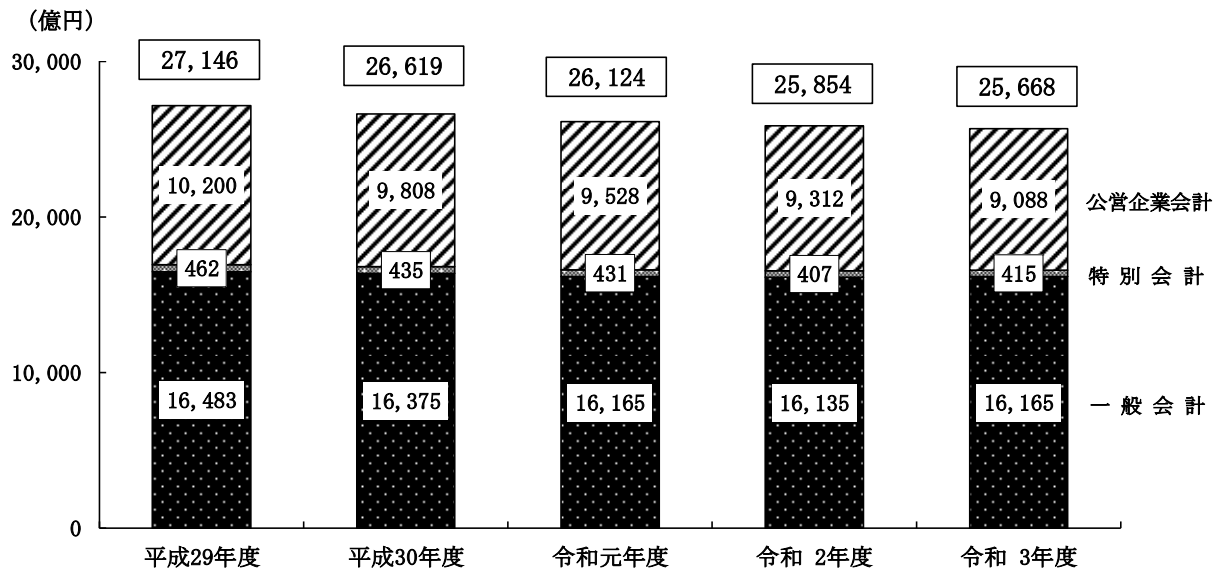
なお、特別会計の市債現在高は、令和 3年度末現在で 415億 800万円となっており、前年度末と比較して 7億 7,944万円（1.9%）増加した。これに病院事業会計を始めとする公営企業会計の市債現在高を含めた全会計合計の市債現在高は、令和 3年度末現在で 2兆 5,668億 9,043万円となり、前年度と比較して 186億 931万円（0.7%）減少した。

次に、財政調整基金の現在高の状況は、令和 3年度末現在で 202億 6,824万円であった。令和 2年度の一般会計の実質収支83億 5,867万円の 2分の 1を下らない額41億 8,000万円を積み立てたことなどにより、前年度末と比較して60億 1,590万円（42.2%）増加しており、前年度に引き続いて財政規律の目標額 100億円を上回っている。

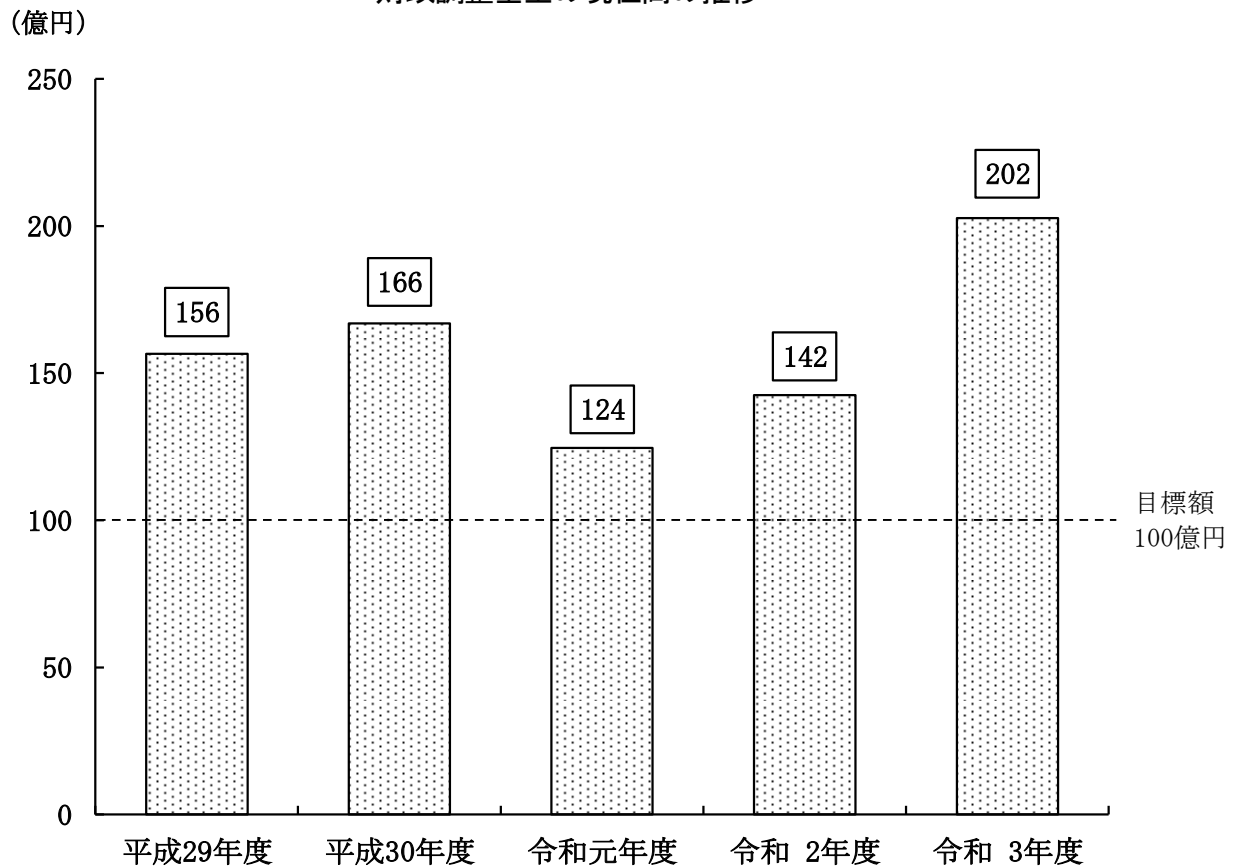
市債現在高の推移及び財政調整基金の現在高の推移は次図のとおりである。



全会計の市債現在高の推移



財政調整基金の現在高の推移



2 一 般 会 計

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(ア) 執行状況

令和 3年度の歳入決算額は 1兆 4,067億 7,735万円であり、予算現額 1兆 4,951億 2,748万円に対する割合は94.1%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく41.5%を占め、次いで国庫支出金22.0%、諸収入 9.5%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額		
			金 額 C	構成比	対予算 (C/A) ×100
	千円	千円	千円	%	%
市 税	583,228,001	587,651,123	583,542,311	41.5	100.1
地 方 譲 与 税	6,135,101	6,200,621	6,200,621	0.4	101.1
県 税 交 付 金	88,509,001	91,508,835	91,508,835	6.5	103.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,000	8,824	8,824	0.0	98.0
地 方 特 例 交 付 金	8,858,000	9,026,332	9,026,332	0.6	101.9
地 方 交 付 税	20,825,296	21,048,561	21,048,561	1.5	101.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	770,193	770,193	0.1	96.3
使用料及び手数料	41,945,433	39,434,335	39,360,787	2.8	93.8
国 庫 支 出 金	346,688,832	309,896,546	309,896,546	22.0	89.4
県 支 出 金	69,228,777	69,024,742	69,024,742	4.9	99.7
財 産 収 入	6,206,864	6,219,391	6,213,457	0.4	100.1
寄 附 金	2,454,732	2,248,466	2,248,466	0.2	91.6
繰 入 金	28,162,925	17,297,253	17,297,253	1.2	61.4
繰 越 金	12,297,648	12,998,518	12,998,518	0.9	105.7
諸 収 入	142,237,877	138,799,564	133,399,906	9.5	93.8
市 債	137,540,000	104,232,000	104,232,000	7.4	75.8
合 計	1,495,127,488	1,416,365,307	1,406,777,356	100	94.1

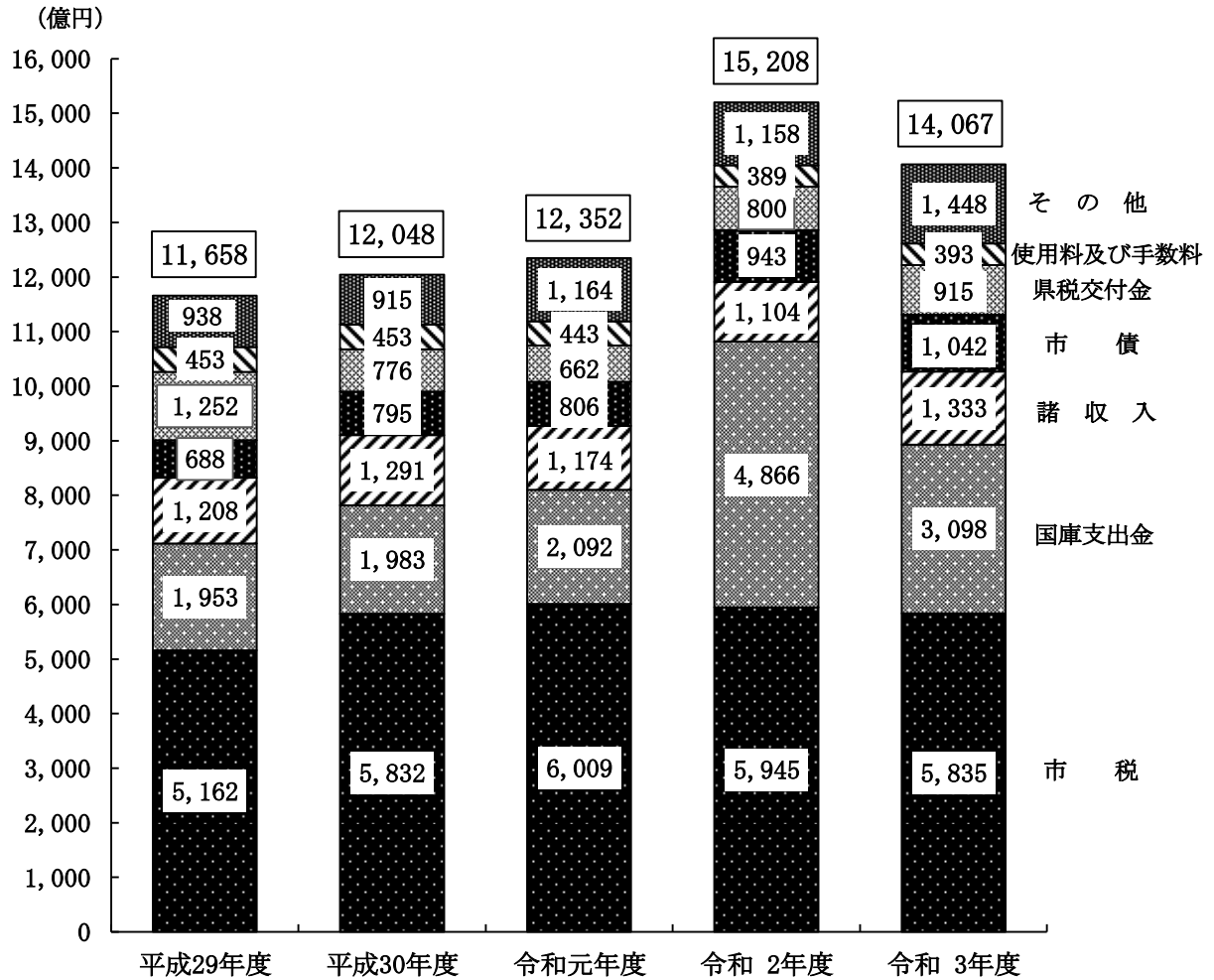
また、令和 3年度の歳入決算額は前年度に比べ 1,141億 1,830万円（7.5%）減少した。これは主に、令和 2年度に実施した国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業のための国庫支出金の皆減による。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

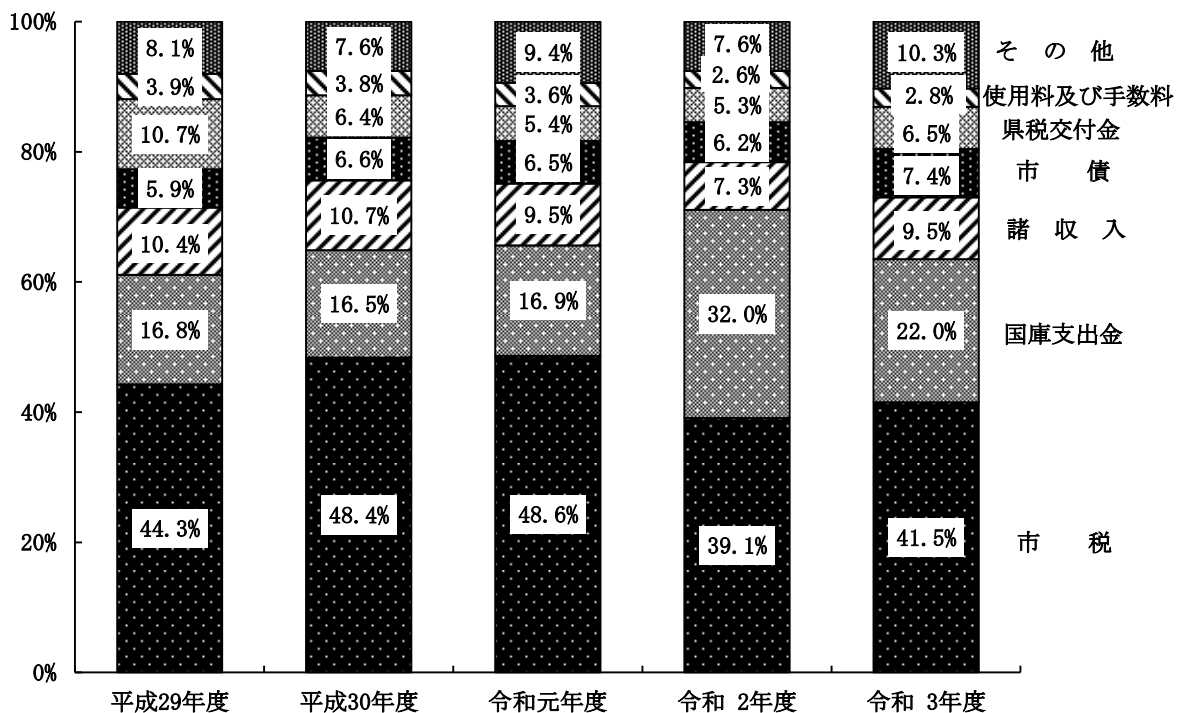
歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
388,299	3,720,512	314,310	594,560,035	39.1	△ 11,017,724	△ 1.9
0	0	65,520	6,254,176	0.4	△ 53,555	△ 0.9
0	0	2,999,834	80,008,800	5.3	11,500,035	14.4
0	0	△ 176	8,787	0.0	37	0.4
0	0	168,332	3,298,307	0.2	5,728,025	173.7
0	0	223,265	4,817,383	0.3	16,231,178	336.9
0	0	△ 29,807	802,368	0.1	△ 32,175	△ 4.0
0	73,548	△ 2,584,645	38,902,165	2.6	458,621	1.2
0	0	△ 36,792,286	486,699,494	32.0	△ 176,802,948	△ 36.3
0	0	△ 204,034	69,177,429	4.5	△ 152,687	△ 0.2
0	5,934	6,593	5,321,589	0.3	891,868	16.8
0	0	△ 206,265	671,366	0.0	1,577,099	234.9
0	0	△ 10,865,672	17,818,527	1.2	△ 521,273	△ 2.9
0	0	700,869	7,714,443	0.5	5,284,075	68.5
511,849	4,887,807	△ 8,837,970	110,480,786	7.3	22,919,120	20.7
0	0	△ 33,308,000	94,360,000	6.2	9,872,000	10.5
900,148	8,687,802	△ 88,350,132	1,520,895,659	100	△ 114,118,303	△ 7.5

歳入決算額の款別推移



歳入決算額の款別構成比の推移



(イ) 自主財源及び依存財源

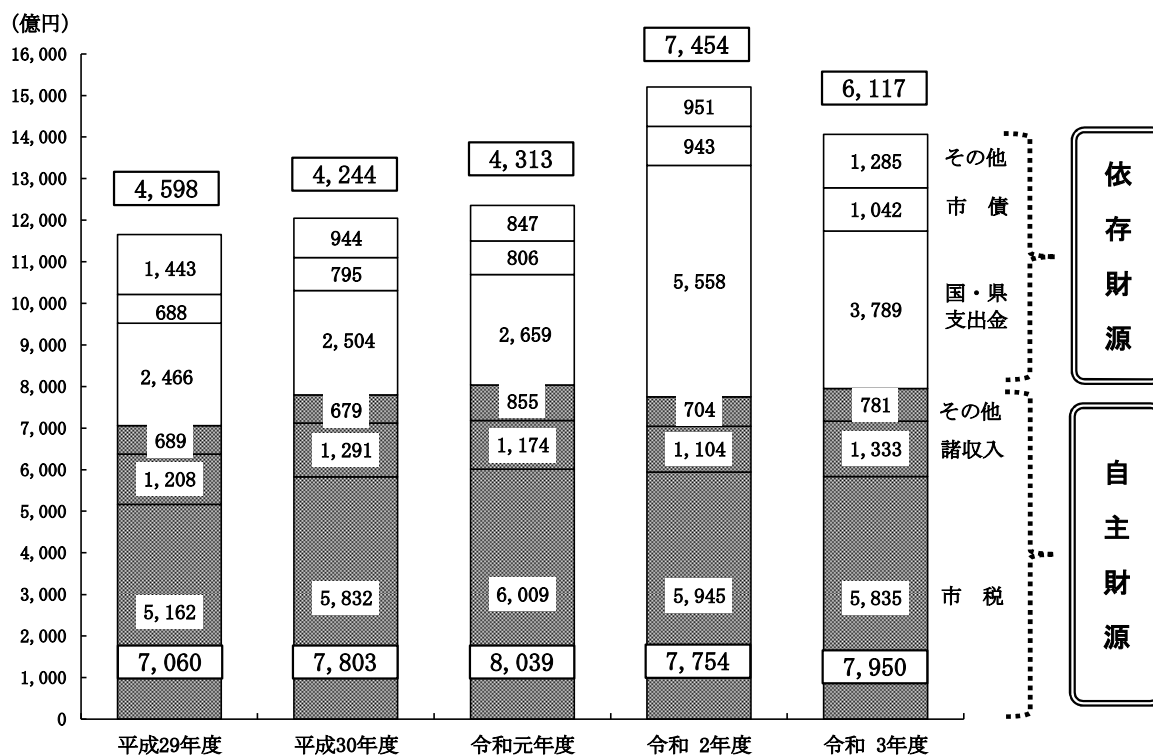
歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 7,950億 6,070万円であり、前年度に比べ 195億 9,178万円（2.5%）増加した。これは主に、諸収入が 229億 1,912万円増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は56.5%で、前年度に比べて 5.5ポイント上昇している。

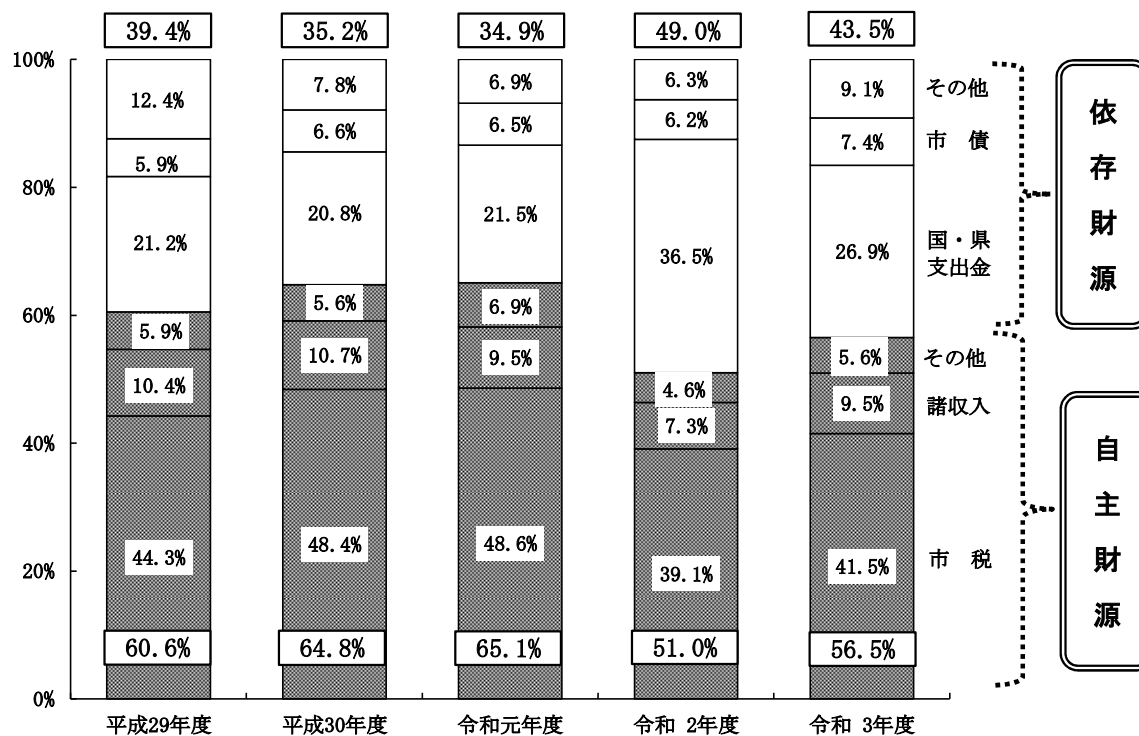
依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 6,117億 1,665万円であり、前年度に比べ 1,337億 1,009万円（17.9%）減少した。これは主に、国庫支出金が 1,768億 294万円減少したことによるものである。歳入決算額に占める割合は43.5%で、前年度に比べて 5.5ポイント低下している。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の決算額の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

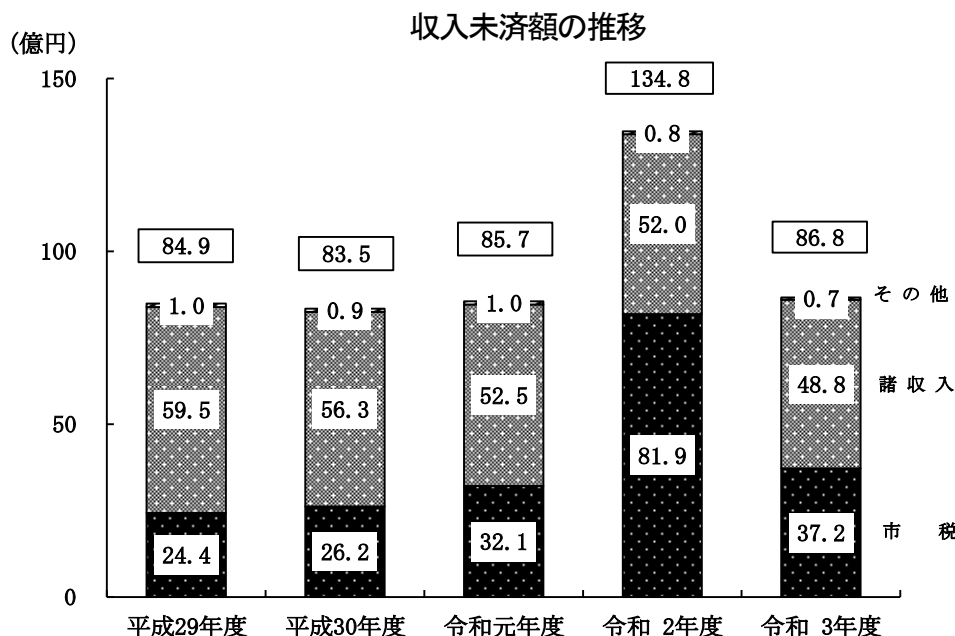
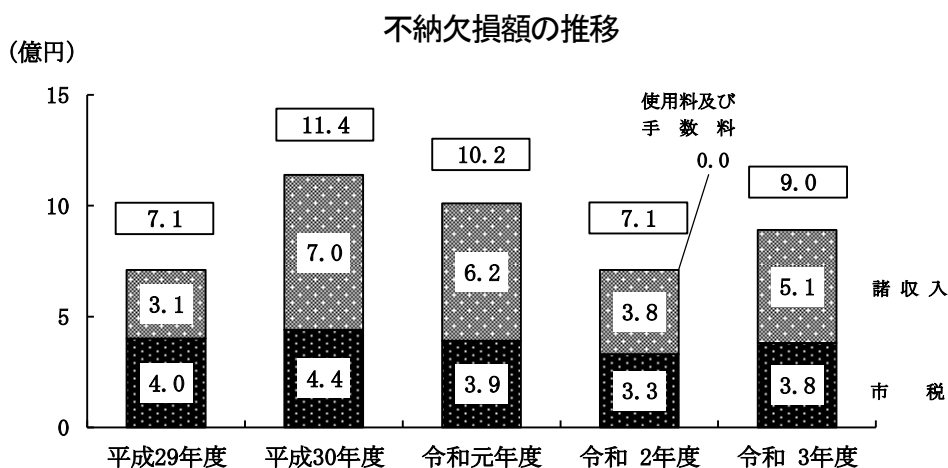
一般会計の不納欠損額^(注)は9億14万円であり、その内訳は諸収入5億1,184万円、市税3億8,829万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ1億8,099万円(25.2%)増加した。

一般会計の収入未済額^(注)は86億8,780万円であり、その主なものは諸収入48億8,780万円、市税37億2,051万円である。また、収入未済額は前年度に比べ48億11万円(35.6%)減少した。これは主に、市税において、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された徴収猶予の特例制度の適用により、令和3年度に繰り越されていた市税の未収金について、猶予期間経過後に着実に回収が進んだこと等により、収入未済額が44億7,909万円減少したことによる。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

(注) 不納欠損額とは、既に調定されている歳入のうち、消滅時効の完成及び法令の規定等により債権が消滅した場合に、決算上、徴収し得なくなった金額である。

また、収入未済額とは、既に調定されている市の歳入から収入済額(還付すべき額を含む。)及び不納欠損額を除いた金額である。



イ 科目別歳入

第1款 市 税

項 目 別	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額			予算現額と決 算額の差引額 C-A	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 C-D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100			
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	283,648,000	286,485,196	283,157,459	99.8	98.8	△ 490,540	291,252,913	△ 8,095,453
個人	227,990,000	230,927,159	227,853,842	99.9	98.7	△ 136,157	233,397,710	△ 5,543,868
法人	55,658,000	55,558,037	55,303,617	99.4	99.5	△ 354,382	57,855,202	△ 2,551,585
固定資産税	216,676,000	217,464,634	216,922,404	100.1	99.8	246,404	220,613,067	△ 3,690,662
固定資産税	215,681,000	216,469,185	215,926,955	100.1	99.7	245,955	219,615,536	△ 3,688,581
国有資産等所在 市町村交付金	995,000	995,449	995,449	100.0	100	449	997,530	△ 2,081
軽自動車税	2,794,000	2,940,361	2,855,393	102.2	97.1	61,393	2,762,102	93,291
環境性能割	101,000	112,102	112,102	111.0	100	11,102	101,213	10,889
種 別 割	2,693,000	2,828,258	2,743,290	101.9	97.0	50,290	2,660,888	82,402
市たばこ税	15,550,000	16,191,362	16,191,362	104.1	100	641,362	15,282,150	909,212
市たばこ税	15,550,000	16,191,362	16,191,362	104.1	100	641,362	15,282,150	909,212
特別土地保有税	1	1,068	0	0	0	△ 1	0	0
特別土地保有税	1	1,068	0	0	0	△ 1	0	0
事業所税	16,963,000	16,791,045	16,759,470	98.8	99.8	△ 203,529	16,537,163	222,307
事業所税	16,963,000	16,791,045	16,759,470	98.8	99.8	△ 203,529	16,537,163	222,307
都市計画税	47,597,000	47,777,453	47,656,219	100.1	99.7	59,219	48,112,638	△ 456,418
都市計画税	47,597,000	47,777,453	47,656,219	100.1	99.7	59,219	48,112,638	△ 456,418
合 計	583,228,001	587,651,123	583,542,311	100.1	99.3	314,310	594,560,035	△ 11,017,724

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税（当分の間、県が課税・徴収する軽自動車税環境性能割を含む。）である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,591億 2,600万円に補正予算額 241億 200万円を合わせた 5,832億 2,800万円である。決算額は 5,835億 4,231万円で、予算現額と比較すると 3億 1,431万円（0.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
市 た ば こ 税	6億 4,136万円の増加	・たばこ売渡本数が見込みを上回ったことによる
固 定 資 産 税	2億 4,640万円の増加	・土地及び家屋に係る固定資産税の徴収率が見込みを上回ったことによる
市 民 税	4億 9,054万円の減少	・個人市民税において、ふるさと納税に係る寄附金税額控除額が見込みを上回ったことによる

前年度比較

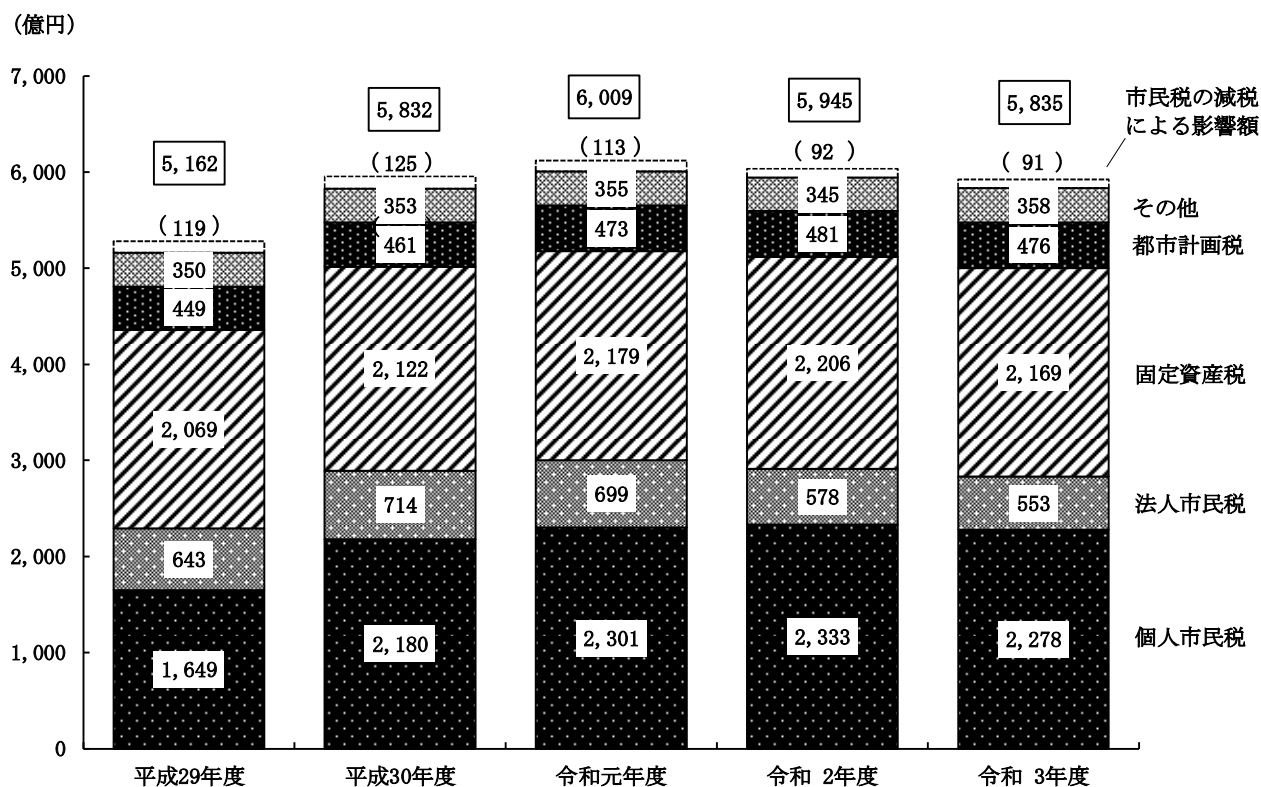
決算額は、前年度決算額 5,945億 6,003万円に比べて 110億 1,772万円（1.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
市 民 税	80億 9,545万円の減少	・個人市民税において、個人所得が減少したことや、ふるさと納税に係る寄附金税額控除額が増加したことによる

市税収入の推移

市税収入の推移は次図のとおりである。なお、令和 3年度における市民税の減税による影響額は91億 5,588万円であった。

市税収入の推移



(注) かつこ内は、市民税の減税による影響額である。なお、各年度の市民税の減税による影響額の内訳は、次のとおりである。

平成29年度： 119億円（個人86億円、法人33億円）
 平成30年度： 125億円（個人88億円、法人37億円）
 令和元年度： 113億円（個人90億円、法人22億円）
 令和 2年度： 92億円（個人92億円）
 令和 3年度： 91億円（個人91億円）

徴収率等の状況

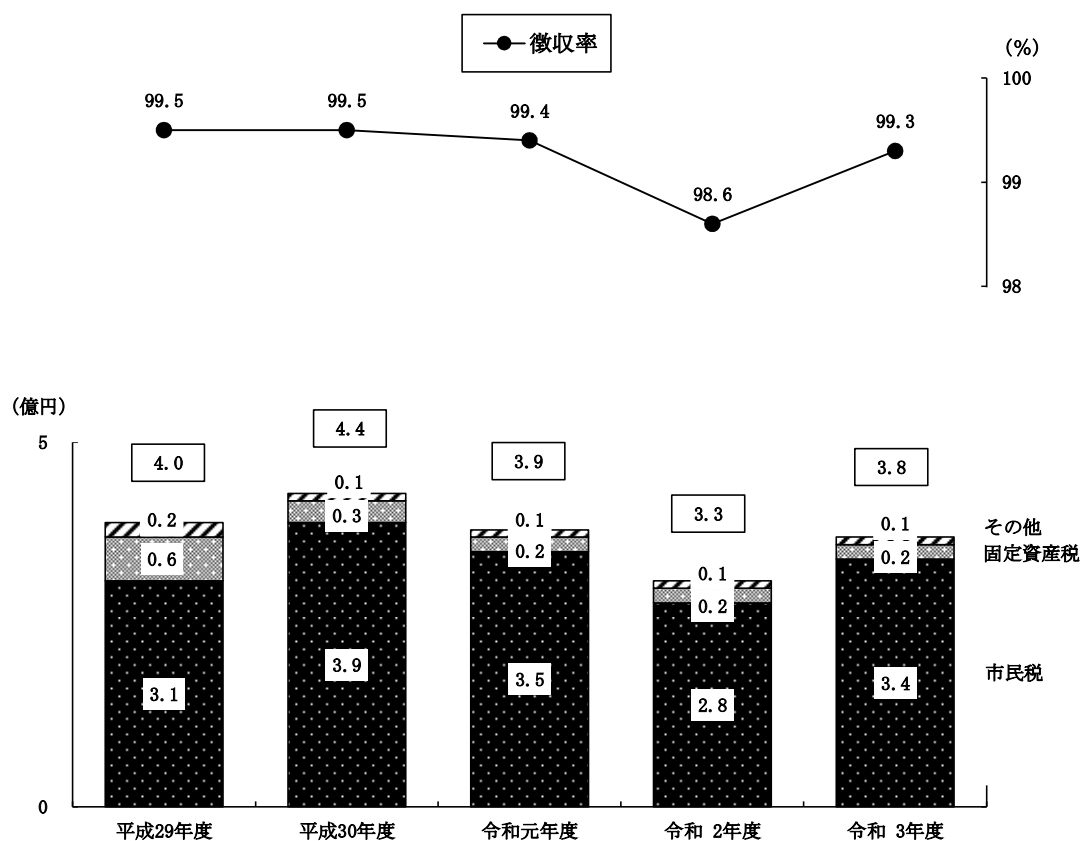
市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）は99.3%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇した。

不納欠損額は 3億 8,829万円であり、その主なものは市民税 3億 4,804万円である。

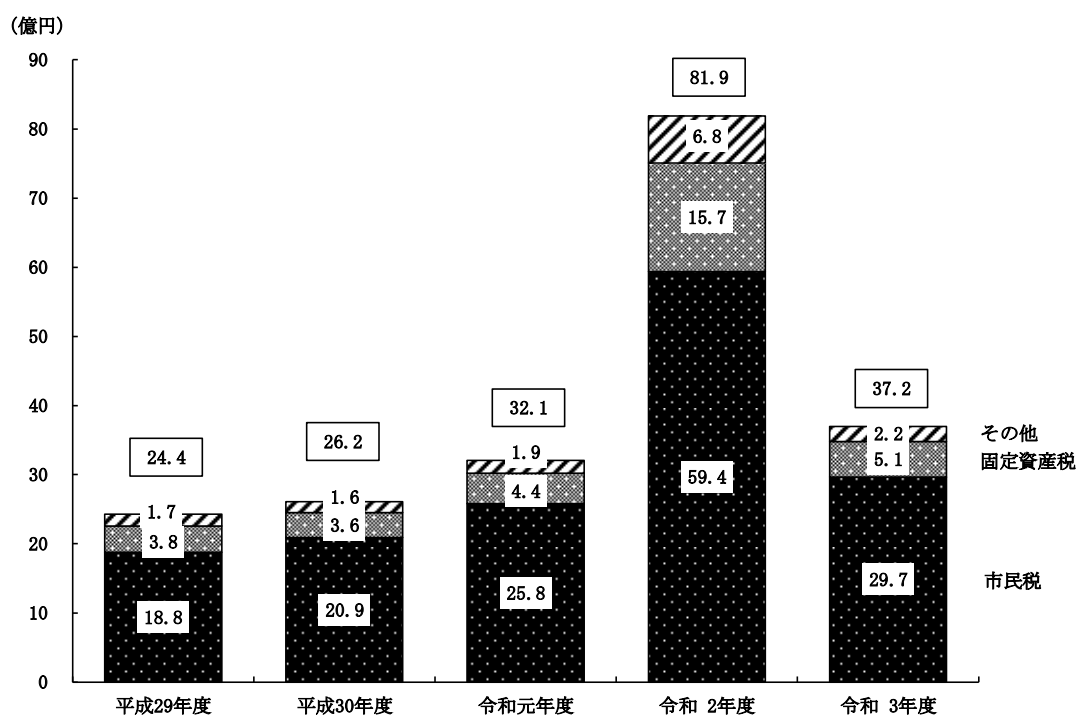
収入未済額は37億 2,051万円であり、その主なものは市民税29億 7,969万円である。

市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。

市税の徴収率及び不納欠損額の推移



市税の収入未済額の推移



第2款 地方譲与税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,197,000	2,221,092	2,221,092	101.1	0	0	24,092	2,191,931	29,161
自動車重量譲与税	3,319,000	3,318,022	3,318,022	100.0	0	0	△ 978	3,384,347	△ 66,325
地方道路譲与税	1	0	0	2.4	0	0	0	0	0
森林環境譲与税	190,000	191,926	191,926	101.0	0	0	1,926	189,742	2,184
特別とん譲与税	395,000	432,111	432,111	109.4	0	0	37,111	450,395	△ 18,284
航空機燃料譲与税	100	50	50	50.0	0	0	△ 50	7	43
石油ガス譲与税	34,000	37,420	37,420	110.1	0	0	3,420	37,754	△ 334
合 計	6,135,101	6,200,621	6,200,621	101.1	0	0	65,520	6,254,176	△ 53,555

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の61億 3,510万円である。決算額は62億62万円で、予算現額と比較すると 6,552万円（1.1%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額62億 5,417万円に比べて 5,355万円（0.9%）減少している。

第3款 県税交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	309,000	293,457	293,457	95.0	0	0	△ 15,543	449,977	△ 156,520
配当割交付金	2,301,000	3,603,899	3,603,899	156.6	0	0	1,302,899	2,636,804	967,095
株式等譲渡所得割 交付金	1,742,000	4,121,409	4,121,409	236.6	0	0	2,379,409	2,496,482	1,624,927
分離課税所得割交 付金	607,000	678,395	678,395	111.8	0	0	71,395	638,831	39,564
法人事業税交付金	9,282,000	8,943,931	8,943,931	96.4	0	0	△ 338,069	5,263,646	3,680,285
地方消費税交付金	59,387,000	59,292,733	59,292,733	99.8	0	0	△ 94,267	54,372,787	4,919,946
ゴルフ場利用税交 付金	51,000	85,812	85,812	168.3	0	0	34,812	76,155	9,657
自動車取得税交付 金	1	70	70	－	0	0	69	0	70
環境性能割交付金	1,727,000	1,363,927	1,363,927	79.0	0	0	△ 363,072	1,454,435	△ 90,508
軽油引取税交付金	13,103,000	13,125,201	13,125,201	100.2	0	0	22,201	12,619,682	505,518
合 計	88,509,001	91,508,835	91,508,835	103.4	0	0	2,999,834	80,008,800	11,500,035

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 805億 1,200万円に補正予算額79億 9,700万円を合わせた 885億 900万円である。決算額は 915億 883万円で、予算現額と比較すると29億 9,983万円（3.4%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
株式等譲渡所得割 交 付 金	23億 7,940万円の増加	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 800億 880万円に比べて 115億 3万円（14.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方消費税交付金	49億 1,994万円の増加	・ 消費税率の引上げ等により、交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる
法人事業税交付金	36億 8,028万円の増加	・ 都道府県から市町村への交付率に係る経過措置が終了し、交付率が引き上げられたことによる

第4款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 9,000	千円 8,824	千円 8,824	% 98.0	千円 0	千円 0	千円 △ 176	千円 8,787	千円 37
合 計	9,000	8,824	8,824	98.0	0	0	△ 176	8,787	37

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 900万円である。決算額は 882万円で、予算現額と比較すると17万円（2.0％）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 878万円に比べて、3万円（0.4％）増加している。

第5款 地方特例交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方特例交付金	3,130,000	3,289,556	3,289,556	105.1	0	0	159,556	3,298,307	△ 8,751
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	5,728,000	5,736,776	5,736,776	100.2	0	0	8,776	-	5,736,776
合 計	8,858,000	9,026,332	9,026,332	101.9	0	0	168,332	3,298,307	5,728,025

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補填等のために交付されるものである。中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置等に伴う減収を補填するため、令和 3年度に新たに（項）新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額 212億 7,000万円から補正予算額 124億 1,200万円を減額した88億 5,800万円である。決算額は90億 2,633万円で、予算現額と比較すると 1億 6,833万円（1.9%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
地方特例交付金	1億 5,955万円の増加	・個人住民税減収補填特例交付金等の交付が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額32億 9,830万円に比べて57億 2,802万円（173.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特 別 交 付 金	57億 3,677万円の皆増	・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことによる

第6款 地方交付税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	20,825,296	21,048,561	21,048,561	101.1	0	0	223,265	4,817,383	16,231,178
合 計	20,825,296	21,048,561	21,048,561	101.1	0	0	223,265	4,817,383	16,231,178

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額^(注1)が基準財政収入額^(注2)を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

(注 1) 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもの

(注 2) 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

予算現額は、当初予算額89億円に補正予算額 119億 2,529万円を合わせた 208億 2,529万円である。決算額は 210億 4,856万円で、予算現額と比較すると 2億 2,326万円（1.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地 方 交 付 税	2億 2,326万円の増加	・特別交付税の交付が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額48億 1,738万円に比べて 162億 3,117万円（336.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

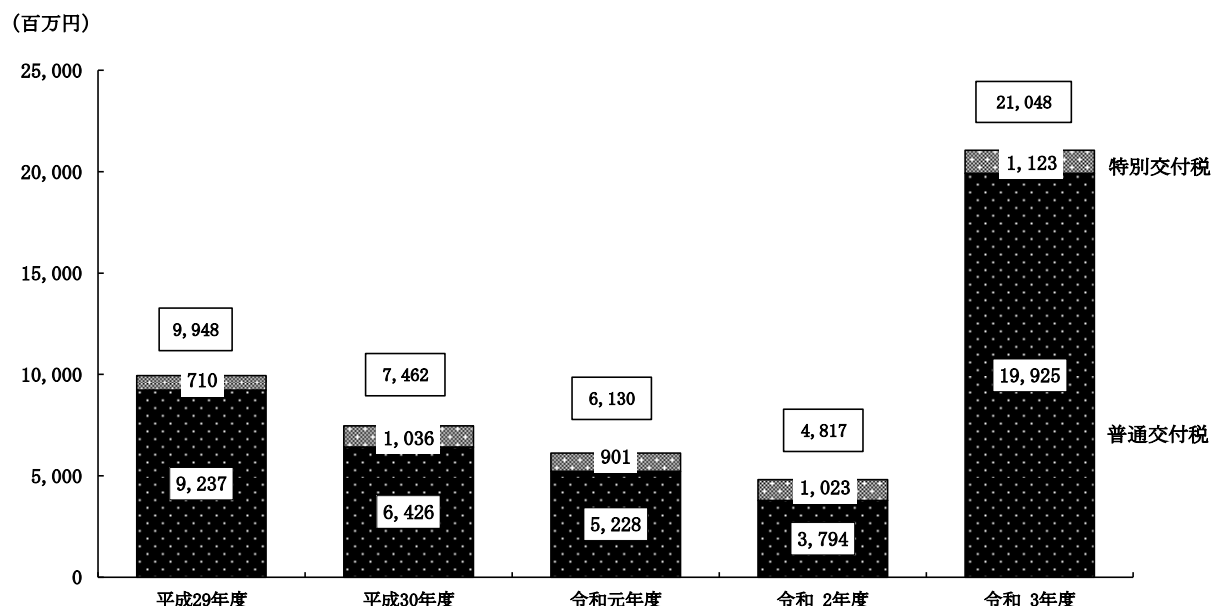
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地 方 交 付 税	162億 3,117万円の増加	・基準財政収入額の減少に伴う普通交付税の増による

地方交付税の推移

地方交付税の過去 5年間の推移をみると、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っており、各年度とも普通交付税が交付されている。

地方交付税の推移は次図のとおりである。

地方交付税の推移



第7款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
交通安全対策特別 交付金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
	800,000	770,193	770,193	96.3	0	0	△ 29,807	802,368	△ 32,175
合 計	800,000	770,193	770,193	96.3	0	0	△ 29,807	802,368	△ 32,175

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 8億円である。決算額は 7億 7,019万円で、予算現額と比較すると 2,980万円（3.7%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 8億 236万円に比べて 3,217万円（4.0%）減少している。

第8款 使用料及び手数料

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	31,532,004	29,836,439	29,766,986	94.4	0	69,452	△ 1,765,017	29,268,819	498,167
手数料	5,724,695	5,434,322	5,434,215	94.9	0	106	△ 290,479	5,316,475	117,739
診療収入	2,455,514	2,406,599	2,404,730	97.9	0	1,869	△ 50,783	2,424,387	△ 19,657
介護収入	1,354,205	1,048,959	1,047,247	77.3	0	1,712	△ 306,957	1,218,677	△ 171,430
支援収入	879,015	708,014	707,606	80.5	0	407	△ 171,408	673,805	33,801
合 計	41,945,433	39,434,335	39,360,787	93.8	0	73,548	△ 2,584,645	38,902,165	458,621

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び高等学校授業料の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料及び区役所等における住民票の写し等の交付手数料など市が提供する役務の受益者から徴収する手数料などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 419億 4,543万円である。決算額は 393億 6,078万円で、予算現額と比較すると25億 8,464万円（6.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
使 用 料	17億 6,501万円の減少	・公園の駐車場料金収入が見込みを下回ったこと等による緑政土木使用料の減 ・国際展示場使用料収入が見込みを下回ったこと等による観光文化交流使用料の減
介 護 収 入	3億 695万円の減少	・名古屋市厚生院の介護収入が見込みを下回ったこと等による介護収入の減

収入未済額は 7,354万円であり、主に市営住宅家賃等に係る住宅都市使用料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 389億 216万円に比べて 4億 5,862万円（1.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
使 用 料	4億 9,816万円の増加	・公園の駐車場料金収入が増加したこと等による緑政土木使用料の増

第9款 国庫支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	217,411,065	206,054,401	206,054,401	94.8	0	0	△ 11,356,663	187,045,353	19,009,047
補助金	128,523,130	103,047,724	103,047,724	80.2	0	0	△ 25,475,406	298,874,111	△ 195,826,386
委託金	754,637	794,420	794,420	105.3	0	0	39,783	780,029	14,390
合 計	346,688,832	309,896,546	309,896,546	89.4	0	0	△ 36,792,286	486,699,494	△ 176,802,948

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,266億 4,844万円に補正予算額 975億 919万円及び前年度繰越額 225億 3,119万円を合わせた 3,466億 8,883万円である。決算額は 3,098億 9,654万円で、予算現額と比較すると 367億 9,228万円（10.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	254億 7,540万円の減少	・臨時特別給付金給付事業を翌年度に繰り越したこと等による健康福祉費補助金の減 ・子育て世帯臨時特別給付金の対象児童数が見込みを下回ったこと等による子ども青少年費補助金の減
負 担 金	113億 5,666万円の減少	・新型コロナウイルスワクチン接種事業を翌年度に繰り越したこと等による健康福祉費負担金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,866億 9,949万円に比べて 1,768億 294万円（36.3%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
補 助 金	1,958億 2,638万円の減少	・特別定額給付金給付事業が終了したこと等によるスポーツ市民費補助金の減

第10款 県支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	47,737,899	47,136,673	47,136,673	98.7	0	0	△ 601,225	45,375,641	1,761,031
補助金	16,693,451	17,266,884	17,266,884	103.4	0	0	573,433	18,766,496	△ 1,499,611
委託金	4,797,427	4,621,183	4,621,183	96.3	0	0	△ 176,243	5,035,292	△ 414,108
合 計	69,228,777	69,024,742	69,024,742	99.7	0	0	△ 204,034	69,177,429	△ 152,687

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 680億 5,299万円に補正予算額10億 7,853万円及び前年度繰越額 9,725万円を合わせた 692億 2,877万円である。決算額は 690億 2,474万円で、予算現額と比較すると 2億 403万円（0.3%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
負 担 金	6億 122万円の減少	・児童手当を受給する児童数が見込みを下回ったこと等による子ども青少年費負担金の減 ・愛知県私立幼稚園授業料等軽減負担金の収入が予定を下回ったこと等による教育費負担金の減
委 託 金	1億 7,624万円の減少	・衆議院議員総選挙における選挙費委託金が予定を下回ったこと等による総務費委託金の減
補 助 金	5億 7,343万円の増加	・新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金の皆増等による健康福祉費補助金の増

前年度比較

決算額は、前年度決算額 691億 7,742万円に比べて 1億 5,268万円（0.2%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
補助金	14億 9,961万円の減少	・新型コロナウイルス感染症対策協力金事業が終了したこと等による経済費補助金の減 ・新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金の皆増等による健康福祉費補助金の増
委託金	4億 1,410万円の減少	・国勢調査実施の対象年度ではなかったこと等による総務費委託金の減
負担金	17億 6,103万円の増加	・保育所等の利用児童数が増加したこと等による子ども青少年費負担金の増

第11款 財産収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	2,449,412	2,376,800	2,370,868	96.8	0	5,931	△ 78,543	2,432,167	△ 61,298
財産売払収入	3,757,452	3,842,591	3,842,588	102.3	0	2	85,136	2,889,422	953,166
合 計	6,206,864	6,219,391	6,213,457	100.1	0	5,934	6,593	5,321,589	891,868

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入及び、不動産や物品の売払いによる財産売払収入に区分している。

予算比較

予算現額は、当初予算額の62億 686万円である。決算額は62億 1,345万円で、予算現額と比較すると 659万円（0.1%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額53億 2,158万円に比べて 8億 9,186万円（16.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
財産売払収入	9億 5,316万円の増加	・土地売払代が増加したこと等による不動産売払収入の増

第12款 寄 附 金

目 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	2,031,000	1,462,301	1,462,301	72.0	0	0	△ 568,698	199,878	1,262,423
健康福祉費寄附金	81,000	98,739	98,739	121.9	0	0	17,739	229,760	△ 131,020
子ども青少年費 寄附金	7,000	81,749	81,749	-	0	0	74,749	80,221	1,527
環境費寄附金	1,000	3,858	3,858	385.8	0	0	2,858	801	3,057
スポーツ市民費 寄附金	33,250	24,766	24,766	74.5	0	0	△ 8,483	12,804	11,961
観光文化交流費 寄附金	19,400	14,399	14,399	74.2	0	0	△ 5,000	2,517	11,881
緑政土木費寄附金	253,950	509,636	509,636	200.7	0	0	255,686	132,269	377,367
消防費寄附金	932	3,744	3,744	401.8	0	0	2,812	6,293	△ 2,548
教育費寄附金	27,200	49,271	49,271	181.1	0	0	22,071	6,820	42,451
合 計	2,454,732	2,248,466	2,248,466	91.6	0	0	△ 206,265	671,366	1,577,099

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 5,473万円に補正予算額18億円を合わせた24億 5,473万円である。
決算額は22億 4,846万円で、予算現額と比較すると 2億 626万円（ 8.4%）の減少となっている。
その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対予算差引額>	<主な理由>
総 務 費 寄 附 金	5億 6,869万円の減少	・ナゴヤ応援寄附金が見込みを下回ったこと等による
緑 政 土 木 費 寄 附 金	2億 5,568万円の増加	・道路事業寄附金が見込みを上回ったこと等による
子ども青少年費 寄 附 金	7,474万円の増加	・子ども青少年事業寄附金が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 6億 7,136万円に比べて15億 7,709万円（ 234.9%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
総 務 費 寄 附 金	12億 6,242万円の増加	・ナゴヤ応援寄附金の皆増等

第13款 繰入金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	14,509,651	14,506,482	14,506,482	100.0	0	0	△ 3,168	17,818,527	△ 3,312,044
基金繰入金	13,653,274	2,790,770	2,790,770	20.4	0	0	△ 10,862,504	-	2,790,770
合 計	28,162,925	17,297,253	17,297,253	61.4	0	0	△ 10,865,672	17,818,527	△ 521,273

繰入金は、本市の特別会計等や基金から繰り入れられる収入である。令和 3年度に基金特別会計廃止に伴い（項）基金繰入金が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額 271億 8,957万円に補正予算額 8億 5,351万円及び前年度繰越額 1億 1,984万円を合わせた 281億 6,292万円である。決算額は 172億 9,725万円で、予算現額と比較すると 108億 6,567万円（38.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
基金繰入金	108億 6,250万円の減少	・公債償還基金借入金の皆減等

前年度比較

決算額は、前年度決算額 178億 1,852万円に比べて 5億 2,127万円（2.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	33億 1,204万円の減少	・基金特別会計廃止による基金会計繰入金の皆減
基金繰入金	27億 9,077万円の皆増	・基金特別会計廃止による基金繰入金の皆増

第14款 繰越金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	12,297,648	12,998,518	12,998,518	105.7	0	0	700,869	7,714,443	5,284,075
合 計	12,297,648	12,998,518	12,998,518	105.7	0	0	700,869	7,714,443	5,284,075

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充て
るべき繰越金に分けられる。

決算額は 129億 9,851万円であり、前年度の実質収支 83億 5,867万円から財政調整基金編入額
41億 8,000万円を差し引いた純繰越額41億 7,867万円と前年度繰越財源88億 1,984万円の合計で
ある。前年度決算額77億 1,444万円（純繰越額36億 5,167万円、前年度繰越財源40億 6,277万円）
に比べて52億 8,407万円（68.5%）増加している。

第15款 諸 収 入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金 及び過料	124,082	121,566	119,397	96.2	0	2,169	△ 4,684	137,743	△ 18,346
預金利子	7,460	7,520	7,520	100.8	0	0	60	8,014	△ 493
他会計貸付金 元利収入	936,048	921,229	921,229	98.4	0	0	△ 14,818	749,150	172,079
貸付金元利収入	98,322,346	95,803,061	95,793,022	97.4	0	10,039	△ 2,529,323	80,011,873	15,781,148
受託事業収入	1,136,580	1,127,670	1,127,670	99.2	0	0	△ 8,909	843,888	283,781
収益事業収入	9,290,106	8,616,313	8,616,313	92.7	0	0	△ 673,792	7,873,226	743,087
雑入	32,421,254	32,202,202	26,814,753	82.7	511,849	4,875,599	△ 5,606,501	20,856,889	5,957,864
合 計	142,237,877	138,799,564	133,399,906	93.8	511,849	4,887,807	△ 8,837,970	110,480,786	22,919,120

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収す
る延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,428億 7,485万円から補正予算額 6億 9,500万円を減額し、前年度繰越額 5,801万円を合わせた 1,422億 3,787万円である。決算額は 1,333億 9,990万円で、予算現額と比較すると88億 3,797万円（6.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
雑 入	56億 650万円の減少	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が見込みを下回ったこと等による経済雑入の減
貸付金元利収入	25億 2,932万円の減少	・住宅供給公社事業運営資金貸付金償還金等の減

不納欠損額は 5億 1,184万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不納欠損額＞	＜主なもの＞
雑 入	5億 1,184万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

収入未済額は48億 8,780万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜収入未済額＞	＜主なもの＞
雑 入	48億 7,559万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,104億 8,078万円に比べて 229億 1,912万円（20.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
貸付金元利収入	157億 8,114万円の増加	・名古屋市信用保証協会に対する名古屋市中小企業融資制度に係る融資資金の貸付額が増加したこと等による貸付金元利収入の増
雑 入	59億 5,786万円の増加	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が増加したこと等による経済雑入の増

第16款 市 債

節 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務債繰入金	644,000	574,000	574,000	89.1	0	0	△ 70,000	418,000	156,000
健康福祉債繰入金	2,058,000	1,299,000	1,299,000	63.1	0	0	△ 759,000	588,000	711,000
子ども青少年債 繰入金	573,000	133,000	133,000	23.2	0	0	△ 440,000	187,000	△54,000
環境債繰入金	1,694,000	1,202,000	1,202,000	71.0	0	0	△ 492,000	2,327,000	△1,125,000
スポーツ市民債 繰入金	4,215,000	3,282,000	3,282,000	77.9	0	0	△ 933,000	5,227,000	△1,945,000
経済債繰入金	441,000	168,000	168,000	38.1	0	0	△ 273,000	8,000	160,000
観光文化交流債 繰入金	11,486,000	11,112,000	11,112,000	96.7	0	0	△ 374,000	3,476,000	7,636,000
土木債繰入金	48,064,000	35,851,000	35,851,000	74.6	0	0	△ 12,213,000	35,729,000	122,000
住宅債繰入金	3,996,000	2,311,000	2,311,000	57.8	0	0	△ 1,685,000	3,383,000	△1,072,000
消防債繰入金	1,105,000	620,000	620,000	56.1	0	0	△ 485,000	515,000	105,000
教育債繰入金	20,744,000	10,114,000	10,114,000	48.8	0	0	△ 10,630,000	12,829,000	△2,715,000
資金債繰入金	10,615,000	9,077,000	9,077,000	85.5	0	0	△ 1,538,000	6,410,000	2,667,000
臨時財政対策債 繰入金	28,489,000	28,489,000	28,489,000	100	0	0	0	8,610,000	19,879,000
調整債繰入金	3,416,000	0	0	0	0	0	△ 3,416,000	12,400,000	△12,400,000
〔減収補填債繰入金〕	-	-	-	-	-	-	-	2,253,000	△2,253,000
合 計	137,540,000	104,232,000	104,232,000	75.8	0	0	△33,308,000	94,360,000	9,872,000

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一
会計年度を超えて行われるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,290億 6,500万円から補正予算額83億 6,700万円を減額し、前年度繰越額 168億 4,200万円を合わせた 1,375億 4,000万円である。決算額は 1,042億 3,200万円で、予算現額と比較すると 333億 800万円（24.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜節別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
土木債繰入金	122億 1,300万円の減少	・治水改良費に係る起債額が予定を下回ったことによる ・街路事業費に係る起債額が予定を下回ったことによる
教育債繰入金	106億 3,000万円の減少	・学校整備費に係る起債額が予定を下回ったことによる
調整債繰入金	34億 1,600万円の皆減	・調整債の発行額の皆減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 943億 6,000万円に比べて98億 7,200万円（10.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

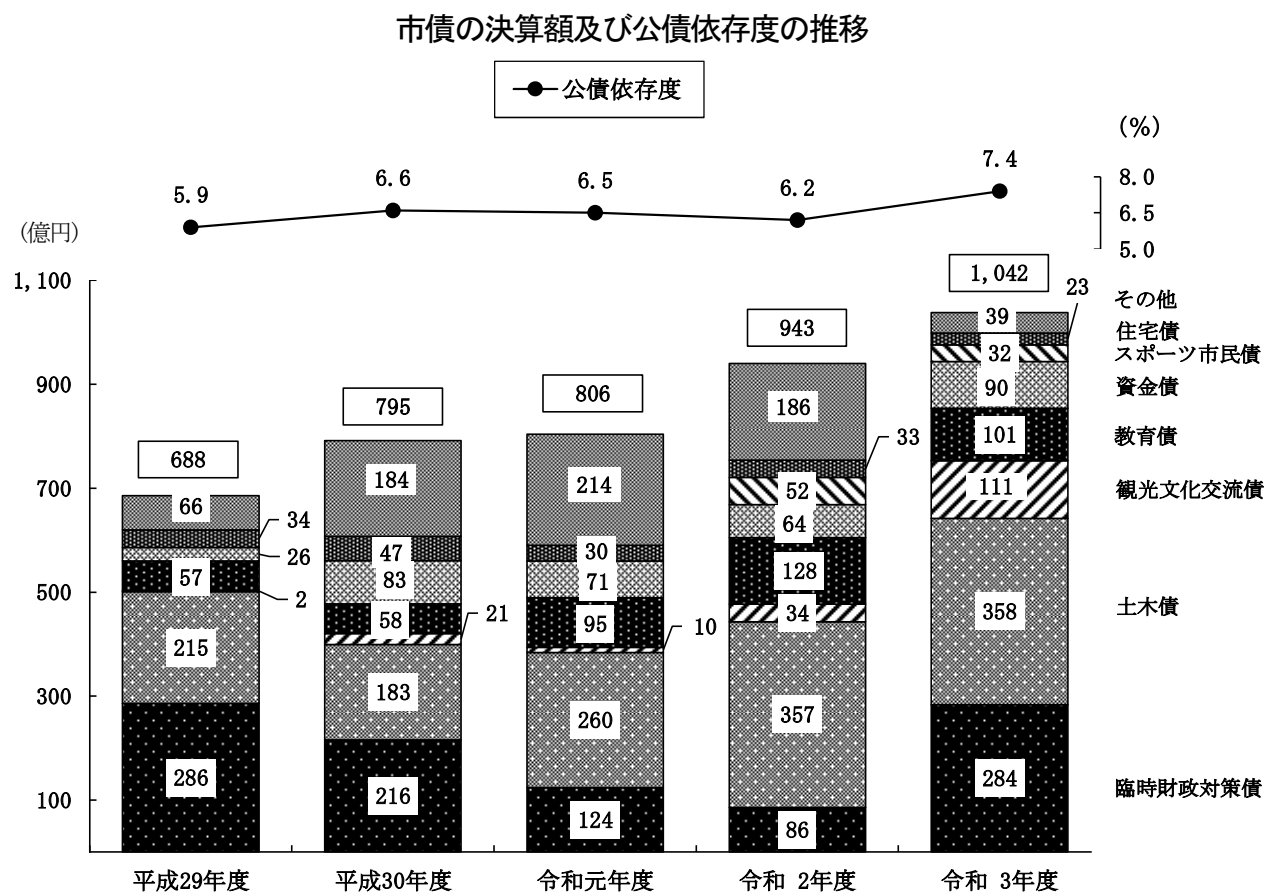
＜節別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
臨時財政対策債繰入金 (注 1)	198億 7,900万円の増加	・発行可能額の増加による繰入金の増
調整債繰入金 (注 2)	124億円の皆減	・調整債の発行額の皆減

なお、臨時財政対策債の決算額は 284億 8,900万円（発行可能額は 392億 4,237万円）で前年度より 198億 7,900万円（230.9%）増加している。

（注 1）臨時財政対策債は、地方交付税（普通交付税）の代わりに地方公共団体に認められる地方債のことである。元利償還金相当額については、後年度の普通交付税の算定における基準財政需要額に全額算入される。

（注 2）調整債は、法人市民税法人税割の一部国税化に伴う減収に対する資金手当のための特例債である。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）の推移は次図のとおりである。



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(7) 執行状況

令和 3年度の歳出決算額は 1兆 3,893億 473万円であり、予算現額 1兆 4,951億 2,748万円に対し執行率92.9%となっている。令和 3年度に、新型コロナウイルス感染症対策などへの対応を推進するにあたり、職員を機動的に配置するため、新たに職員費が設けられた。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく26.6%を占め、次いで職員費19.4%、子ども青少年費14.0%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	決 算 額			翌年度繰越額 C
		金 額 B	構成比	執行率 (B/A) ×100	
	千円	千円	%	%	千円
議 会 費	1,873,542	1,645,408	0.1	87.8	0
総 務 費	32,630,645	31,170,726	2.2	95.5	22,447
健 康 福 祉 費	400,908,846	368,972,822	26.6	92.0	13,392,050
子 ど も 青 少 年 費	203,626,645	194,363,179	14.0	95.5	1,522,787
環 境 費	26,776,694	24,957,105	1.8	93.2	0
ス ポ ー ツ 市 民 費	16,011,340	13,756,857	1.0	85.9	371,350
経 済 費	105,986,913	98,955,151	7.1	93.4	60,000
観 光 文 化 交 流 費	24,804,817	21,979,967	1.6	88.6	1,723,419
緑 政 土 木 費	84,838,997	71,057,232	5.1	83.8	11,412,029
住 宅 都 市 費	45,313,121	36,528,717	2.6	80.6	5,157,240
消 防 費	6,302,034	5,560,955	0.4	88.2	155,834
教 育 費	91,579,999	73,172,672	5.3	79.9	13,349,156
職 員 費	274,936,681	269,632,625	19.4	98.1	0
公 債 費	130,100,425	128,764,672	9.3	99.0	0
諸 支 出 金	49,336,788	48,786,637	3.5	98.9	0
予 備 費	100,000	0	0	0	0
合 計	1,495,127,488	1,389,304,734	100	92.9	47,166,316

※表中の前年度決算額欄は、各款の令和 2 年度決算額から職員費に相当する金額を除き、職員費に組替計上した。「イ 科目別歳出」の各款の表について同じ。

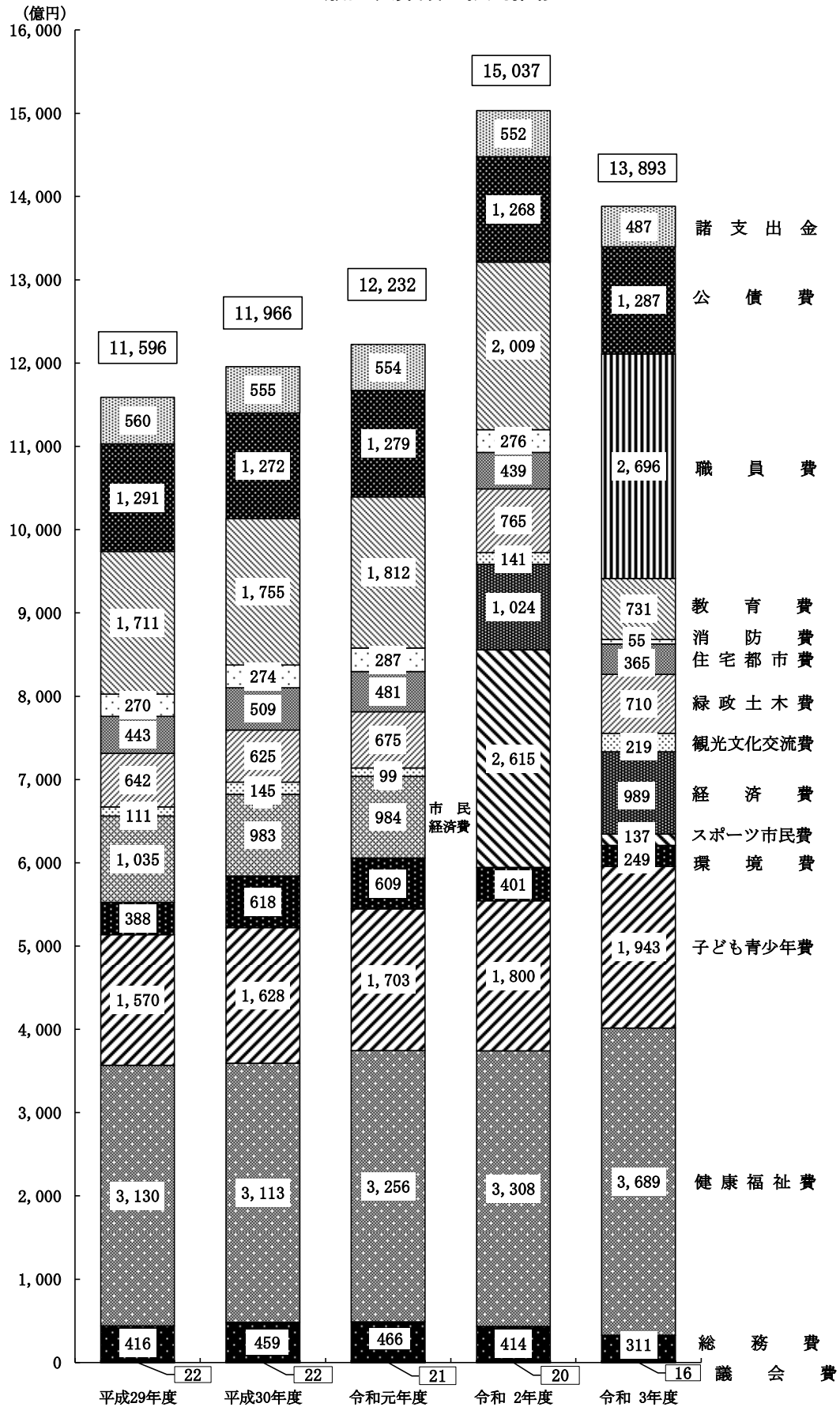
令和 3年度の歳出決算額は前年度に比べ 1,144億 1,240万円（7.6%）減少した。
これは主に、令和 2年度に実施した国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業が終了したことによる。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

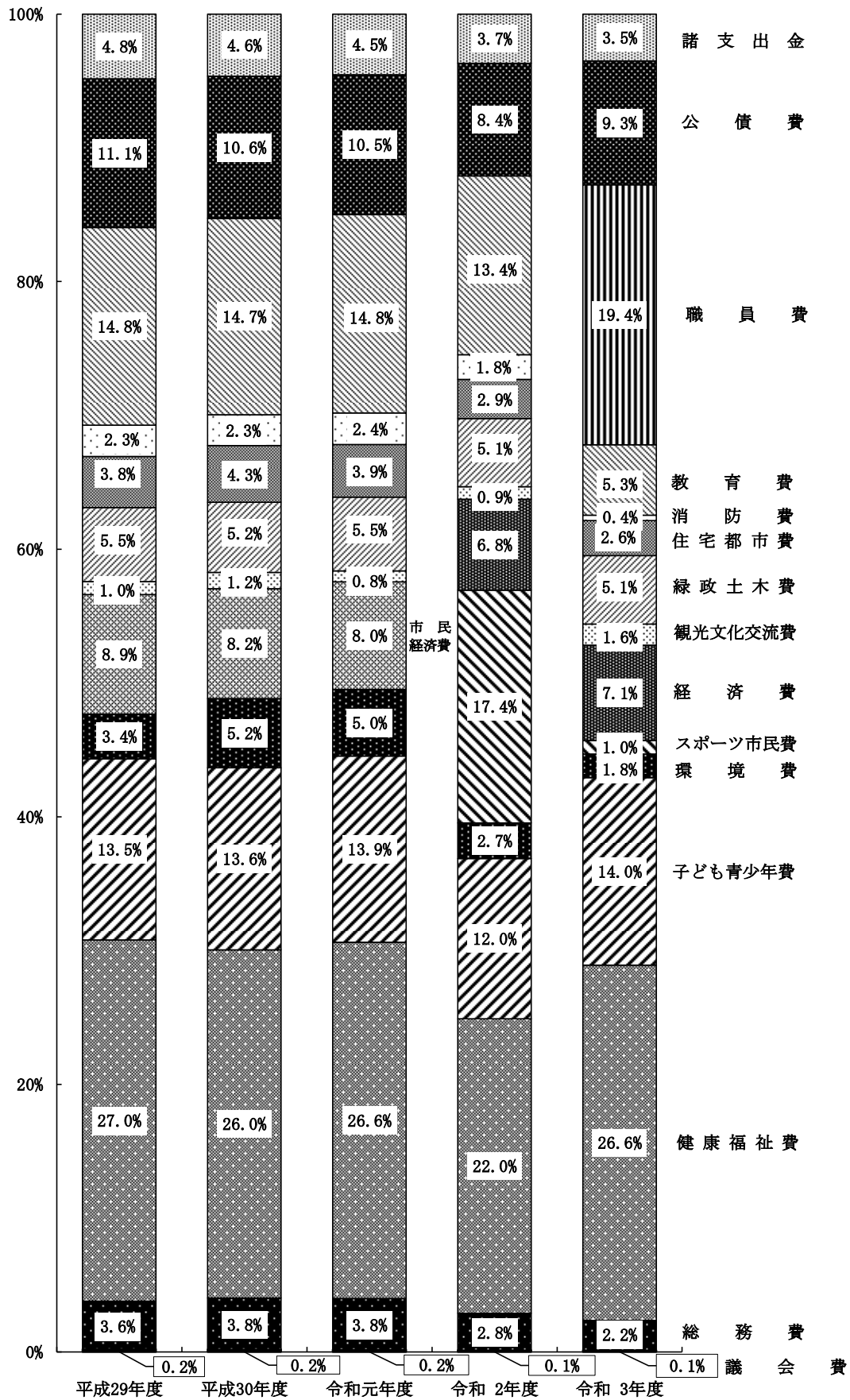
歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	金 額 D	構成比	差 引 額 E=B-D	増減率 (E/D) ×100
千円	千円	%	千円	%
228,133	1,640,423	0.1	4,985	0.3
1,437,471	18,238,329	1.2	12,932,397	70.9
18,543,973	307,781,973	20.5	61,190,849	19.9
7,740,678	158,013,599	10.5	36,349,580	23.0
1,819,588	25,923,754	1.7	△ 966,648	△ 3.7
1,883,132	248,613,873	16.5	△ 234,857,015	△ 94.5
6,971,761	100,544,916	6.7	△ 1,589,765	△ 1.6
1,101,429	12,754,209	0.8	9,225,758	72.3
2,369,736	65,408,127	4.3	5,649,104	8.6
3,627,163	37,415,105	2.5	△ 886,388	△ 2.4
585,244	4,425,527	0.3	1,135,427	25.7
5,058,170	73,747,092	4.9	△ 574,420	△ 0.8
5,304,055	267,155,235	17.8	2,477,389	0.9
1,335,752	126,848,465	8.4	1,916,207	1.5
550,150	55,206,507	3.7	△ 6,419,869	△ 11.6
100,000	0	0	0	-
58,656,438	1,503,717,141	100	△ 114,412,407	△ 7.6

歳出決算額の款別推移



歳出決算額の款別構成比の推移



(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

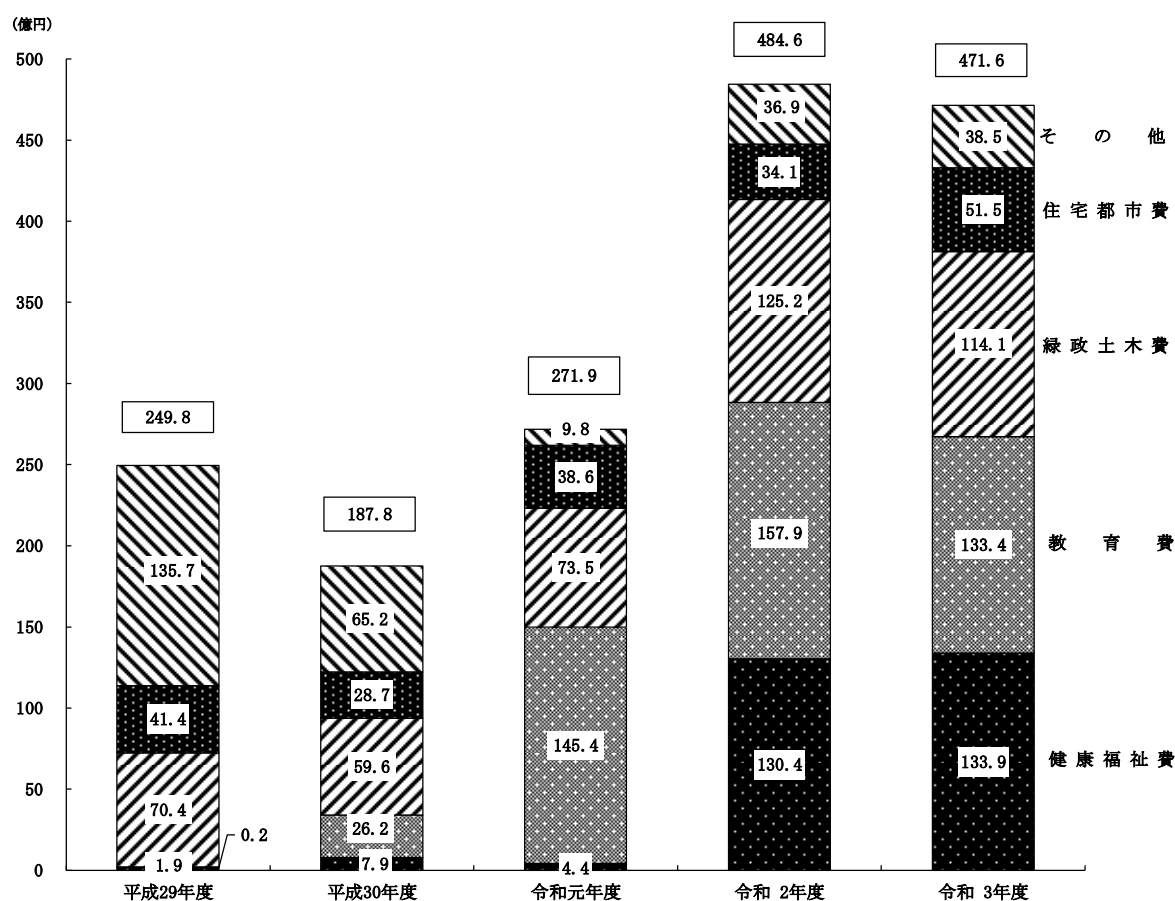
翌年度繰越額は、繰越明許費 465億 7,340万円及び事故繰越し 5億 9,291万円の合計 471億 6,631万円であり、前年度に比べ13億 183万円（2.7%）減少した。これは主に、住宅都市費における翌年度繰越額が17億 4,149万円増加したものの、教育費における翌年度繰越額が24億 4,490万円減少したことによるものである。

また、不用額は 586億 5,643万円であり、前年度に比べて43億 8,227万円（7.0%）減少した。

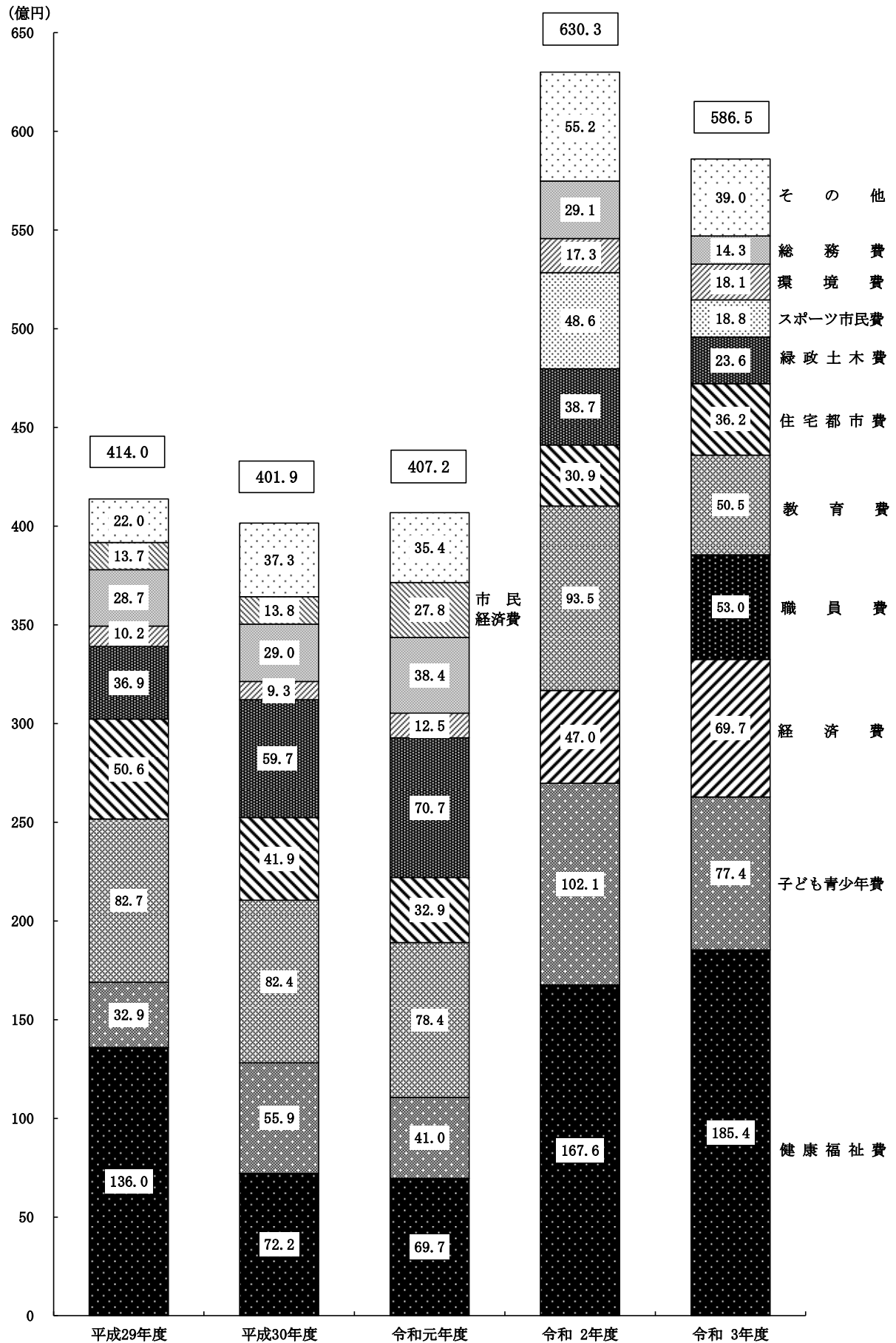
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各款で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



不用額の款別推移



(ウ) 流用の状況

一般会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流 用 減				流 用 増				
	款	項	目	金額	款	項	目	金額	
一般会計	総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	千円 225	総 務 費	総 務 管 理 費	人 事 管 理 費	千円 225	
		財 務 管 理 費	財 産 管 理 費	7,711		財 務 管 理 費	契 約 管 理 費	7,711	
	健 康 福 祉 費	老 人 福 祉 費	老人福祉総務費	34,104	健 康 福 祉 費	老 人 福 祉 費	老 人 措 置 費	34,104	
		公 衆 衛 生 費	予 防 接 種 費	587,039		公 衆 衛 生 費	感 染 症 対 策 費	587,039	
		保 健 所 費	成 人 保 健 費	258		保 健 所 費	保 健 所 費	258	
	子 ども 青 少 年 費	子 ども 青 少 年 費	子 ども 青 少 年 費 総 務 費	549,341	子 ども 青 少 年 費	子 ども 青 少 年 費	子 ども 措 置 委 託 費	549,341	
	緑 政 土 木 費	道路橋りよう費	道 路 維 持 費	77,212	緑 政 土 木 費	道路橋りよう費	道路新設改良費	77,212	
				13,304			橋 り よ う 新 設 改 良 費	13,304	
		緑 政 費	緑 化 推 進 費	36,736		緑 政 費	公 園 維 持 費	36,736	
	教 育 費	教 育 総 務 費	教 育 委 員 会 費	1,254	教 育 費	教 育 総 務 費	教 育 指 導 費	1,254	
	職 員 費	総 務 職 員 費	人 事 管 理 職 員 費	5,220	職 員 費	総 務 職 員 費	監 査 委 員 職 員 費	5,220	
		健 康 福 祉 職 員 費	障 害 者 福 祉 職 員 費	39,758		健 康 福 祉 職 員 費	社 会 福 祉 総 務 職 員 費	62,981	
			生 活 保 護 施 設 職 員 費	16,333			老 人 福 祉 施 設 職 員 費	3,222	
			監 視 検 査 職 員 費	6,890			生 活 保 護 総 務 職 員 費	7,695	
			感 染 症 対 策 職 員 費	3,222			公 衆 衛 生 総 務 職 員 費	166,944	
			老 人 福 祉 総 務 職 員 費	7,695		健 康 福 祉 職 員 費	環 境 衛 生 総 務 職 員 費	3,583	
			障 害 者 福 祉 職 員 費	16,361			保 健 所 職 員 費	31,028	
			老 人 福 祉 総 務 職 員 費	5,832			ス ポ ー ツ 市 民 職 員 費	49	
			生 活 保 護 施 設 職 員 費	46,531			観 光 文 化 交 流 職 員 費	57	
			感 染 症 対 策 職 員 費	56,333		緑 政 土 木 職 員 費	土 木 管 理 職 員 費	1,571	
			養 成 所 職 員 費	18,967			道 路 橋 り よ う 総 務 職 員 費	756	
			監 視 検 査 職 員 費	22,920			緑 化 推 進 職 員 費	14	
			障 害 者 福 祉 職 員 費	3,466			公 園 整 備 職 員 費	84	
				117			農 業 委 員 会 職 員 費	223	
			監 視 検 査 職 員 費	31,028					
		ス ポ ー ツ 市 民 職 員 費	市 民 生 活 総 務 職 員 費	49		ス ポ ー ツ 市 民 職 員 費	ス ポ ー ツ 振 興 職 員 費	49	
		観 光 文 化 交 流 職 員 費	観 光 推 進 職 員 費	57		観 光 文 化 交 流 職 員 費	文 化 振 興 職 員 費	57	
		緑 政 土 木 職 員 費	街 路 事 業 職 員 費	1,308		緑 政 土 木 職 員 費			
			治 水 改 良 職 員 費	263					
			道 路 復 旧 等 事 業 職 員 費	743					
				13					
			農 業 振 興 職 員 費	14					
				84					
			治 水 改 良 職 員 費	115					
			東 山 総 合 公 園 職 員 費	108					
一 般 会 計 の 計				1,590,611	一 般 会 計 の 計				1,590,611

イ 科目別歳出

第1款 議 会 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	1,873,542	1,645,408	87.8	0	228,133	1,640,423	4,985
合 計	1,873,542	1,645,408	87.8	0	228,133	1,640,423	4,985

(注) 表中の前年度決算額欄は、令和2年度決算額から職員費に相当する金額を除き、「第13款 職員費」に組替計上した。次ページの「第2款 総務費」から「第15款 諸支出金」の各表について同じ。

事業内容

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
議 会 費	市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報

予算比較

予算現額は、当初予算額の18億 7,354万円である。これに対して決算額は16億 4,540万円で、執行率は87.8%となっている。

不用額は 2億 2,813万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
議 会 費	2億 2,813万円	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の規定に基づき議員報酬が減額されたこと等による議会費 2億 2,813万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額16億 4,042万円に比べて 498万円（0.3%）増加している。

第2款 総 務 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
総務管理費	9,113,701	8,854,402	97.2	0	259,298	4,378,142	4,476,260
財務管理費	13,199,402	12,957,940	98.2	0	241,461	1,746,530	11,211,410
選挙費	716,446	568,980	79.4	0	147,465	151,392	417,587
統計調査費	135,337	89,498	66.1	0	45,838	986,113	△ 896,614
徴税費	8,648,321	7,983,881	92.3	0	664,439	7,968,687	15,194
防災危機管理費	817,438	716,023	87.6	22,447	78,967	3,007,463	△ 2,291,439
合 計	32,630,645	31,170,726	95.5	22,447	1,437,471	18,238,329	12,932,397

事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
総 務 管 理 費	一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員
財 務 管 理 費	財務会計総合システム、財政管理事務、財産管理事務、契約管理事務
選 挙 費	選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙
統 計 調 査 費	統計調査総務、基幹統計、任意統計
徴 税 費	市税の賦課・徴収事務
防災危機管理費	防災危機管理対策事務、被災地域への支援・交流事業

予算比較

予算現額は、当初予算額 168億 4,107万円に補正予算額 157億 8,957万円を合わせた 326億 3,064万円である。これに対して決算額は 311億 7,072万円で、執行率は95.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,244万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
防災危機管理費	・水防法改正等に伴うハザードマップの改定	1,611万円
	・港倉庫の外壁改修	633万円

不用額は14億 3,747万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
徴 税 費	6億 6,443万円	・ 徴税事務に係る委託料が予定を下回ったこと等による徴税費 6億 6,443万円の残
総 務 管 理 費	2億 5,929万円	・ ネットワーク運用等の使用料及び賃借料が予定を下回ったこと等による一般管理費 1億 1,038万円の残 ・ 印刷費等の需用費が予定を下回ったこと等による広報活動費 6,156万円の残
財 務 管 理 費	2億 4,146万円	・ ナゴヤ応援寄附金の募集に係る委託料が予定を下回ったこと等による財政管理費 1億 4,840万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 182億 3,832万円に比べて 129億 3,239万円（70.9％）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
財 務 管 理 費	112億 1,141万円の増加	・ 大規模施設整備積立基金の積立が皆増したことによる基金積立金90億円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
指定避難所通信環境の整備及び電源の確保	126,500	124,858	98.7	0	1,641
被災者生活再建支援システムの導入	10,462	10,459	100.0	0	2
新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	23,468	23,467	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発	10,549	10,547	100.0	0	1
デジタルトランスフォーメーションの推進	99,221	86,150	86.8	0	13,070
衆議院議員総選挙等の執行	580,883	497,906	85.7	0	82,976
公民連携推進の調査検討	10,000	9,944	99.4	0	56
ナゴヤ応援寄附金の募集(注)	1,034,000	887,654	85.8	0	146,345
新型コロナウイルス感染症対策事業基金の積立	30,002	30,000	100.0	0	2

(注) ナゴヤ応援寄附金の募集の不用額の主な理由は、寄附金が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	災害用食糧等の備蓄	109,328	81,579	(74.6)	6,330	21,418
拡充	市長選挙の執行	476,490	398,484	83.6	0	78,005
継続	第20回アジア競技大会等の推進	173,081	140,170	81.0	0	32,910
補正	アジア競技大会基金の積立	4,000,000	4,000,000	100	0	0
補正	財政調整基金の積立	1,799,751	1,799,751	100	0	0
補正	大規模施設整備積立基金の積立	9,000,000	9,000,000	100	0	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

第3款 健康福祉費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	135,501,418	128,125,369	94.6	4,404,222	2,971,826	94,994,615	33,130,753
老人福祉費	56,563,141	52,210,764	92.3	612,197	3,740,179	53,039,134	△ 828,370
生活保護費	86,071,861	83,991,117	97.6	0	2,080,743	84,077,341	△ 86,223
国民年金費	201,300	174,485	86.7	0	26,814	147,806	26,679
国民健康保険費	22,758,058	19,400,000	85.2	0	3,358,058	19,800,000	△ 400,000
介護保険費	33,035,118	31,586,167	95.6	0	1,448,950	30,802,775	783,392
公衆衛生費	59,669,929	46,960,161	78.7	8,370,000	4,339,767	19,007,607	27,952,553
環境衛生費	1,859,566	1,720,828	92.5	0	138,737	1,702,135	18,693
保健所費	5,033,786	4,608,878	91.6	5,631	419,277	3,992,767	616,110
衛生研究所費	214,668	195,048	90.9	0	19,619	217,788	△ 22,739
合 計	400,908,846	368,972,822	92.0	13,392,050	18,543,973	307,781,973	61,190,849

事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
社 会 福 祉 費	社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療費助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め社会福祉施設の管理運営、災害見舞金
老 人 福 祉 費	高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金
生 活 保 護 費	生活保護法による各種扶助、厚生院始め生活保護施設の管理運営
国 民 年 金 費	国民年金事務費
国民健康保険費	国民健康保険特別会計への繰出金
介 護 保 険 費	介護保険特別会計への繰出金
公 衆 衛 生 費	予防接種委託実施、新型コロナウイルス感染症対策、特定医療費の支給、中央看護専門学校管理運営
環 境 衛 生 費	食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営
保 健 所 費	各種検診、保健所・保健センターの管理運営
衛 生 研 究 所 費	衛生研究所の管理運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 3,334億 9,570万円に補正予算額 543億 9,981万円及び前年度繰越額 130億 1,332万円を合わせた 4,009億 884万円である。これに対して決算額は 3,689億 7,282万円で、執行率は92.0%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 133億 9,205万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
公衆衛生費	・新型コロナウイルスワクチン接種事業	83億 7,000万円
社会福祉費	・住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給	43億 5,558万円
老人福祉費	・介護施設等の非常用発電機等整備補助	4億 6,419万円

不用額は 185億 4,397万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
公衆衛生費	43億 3,976万円	・新型コロナウイルスワクチンの接種者数が見込みを下回ったこと等による予防接種費39億 433万円の残
老人福祉費	37億 4,017万円	・後期高齢者医療特別会計において、療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたこと等による後期高齢者医療会計支出金19億 9,582万円の残
国民健康保険費	33億 5,805万円	・国民健康保険特別会計において、保険料収入が見込みを上回ったこと等による国民健康保険会計支出金33億 5,805万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,077億 8,197万円に比べて 611億 9,084万円（19.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
社会福祉費	331億 3,075万円の増加	・住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増による臨時特別給付金給付事業費 225億 6,191万円の皆増
公衆衛生費	279億 5,255万円の増加	・新型コロナウイルスワクチン接種事業の増等による予防接種費 180億 6,737万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
敬老パス対象交通拡大等（注 1）	1,363,103	1,252,098	91.9	0	111,004
民間特別養護老人ホームの整備補助	370,000	222,000	(60.0)	148,000	0
新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等（注 2）	398,777	256,437	64.3	0	142,340
新型コロナウイルス感染症対策医療費の公費負担	737,705	737,705	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策PCR検査費の公費負担等	3,244,370	3,244,370	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策患者移送体制の強化	338,880	338,880	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等配食サービス事業	2,774,885	2,774,885	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策愛知県医療従事者応援金に対する負担金	1,397,091	1,397,091	100	0	0
新型コロナウイルス感染症対策専用病床の運営負担金	591,898	591,898	100	0	0
新型コロナウイルス感染症対策積極的疫学調査・健康観察体制の確保等	2,136,033	2,136,032	100.0	0	1

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）敬老パス対象交通拡大等の不用額の主な理由は、利用回数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等の執行率が低い主な理由は、申請事業者の辞退があったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	八事福祉会館の移転改築 (注 1)	211,716	145,347	68.7	0	66,368
拡充	植田寮の改築 (注 2)	604,600	325,878	53.9	0	278,721
拡充・補正	住居確保給付金の支給	554,721	482,078	86.9	0	72,642
拡充	救急医療体制の充実	1,014,809	1,003,609	98.9	0	11,199
補正	高齢者施設等の従事者へのPCR検査等	1,968,026	1,968,026	100	0	0
補正	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (注 3)	31,217,942	20,058,209	(64.3)	8,370,000	2,789,732
補正	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 (注 4)	940,112	699,689	74.4	0	240,422
補正	介護施設等の非常用発電機等整備補助	507,832	39,539	(7.8)	464,197	4,096
補正	抗原簡易キットの事業所への配布	106,982	106,982	100	0	0
補正	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給	26,950,000	22,561,915	(83.7)	4,355,583	32,501

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 八事福祉会館の移転改築の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 2) 植田寮の改築の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業の不用額の主な理由は、接種者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給の不用額の主な理由は、申請者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第4款 子ども青少年費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども青少年総務費	57,980,770	54,370,188	93.8	81,576	3,529,005	55,530,049	△ 1,159,861
子ども保健医療費	17,930,247	17,262,888	96.3	0	667,358	14,666,177	2,596,710
保育費	71,453,034	69,488,854	97.3	943,321	1,020,858	65,332,735	4,156,119
子ども措置委託費	19,379,902	19,318,913	99.7	60,988	0	17,354,476	1,964,437
子ども青少年施設費	2,423,061	2,252,222	92.9	4,920	165,918	2,235,252	16,970
子ども青少年施設整備費	2,901,836	2,683,061	92.5	0	218,774	2,894,908	△ 211,846
子育て世帯臨時特別給付事業費	31,557,795	28,987,049	91.9	431,982	2,138,763	—	28,987,049
合 計	203,626,645	194,363,179	95.5	1,522,787	7,740,678	158,013,599	36,349,580

事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
子ども青少年総務費	児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進
子ども保健医療費	子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査
保 育 費	市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等
子ども措置委託費	児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施
子ども青少年施設費	児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営
子ども青少年施設整備費	民間保育所等の整備補助
子育て世帯臨時特別給付事業費	子育て世帯への臨時特別給付

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,649億 7,967万円に補正予算額 375億 1,900万円及び前年度繰越額 11億 2,796万円を合わせた 2,036億 2,664万円である。これに対して決算額は 1,943億 6,317万円で、執行率は95.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費15億 2,278万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
保 育 費	・ 児童福祉施設等職員の処遇改善	9億 4,182万円
子育て世帯臨時特別給付事業費	・ 子育て世帯臨時特別給付事業	3億 7,644万円
子ども青少年総務費	・ 児童福祉施設等職員の処遇改善	8,157万円

不用額は77億 4,067万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
子ども青少年総務費	35億 2,900万円	・ 子育て世帯生活支援特別給付金の対象児童数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金16億 3,168万円の残 ・ ナゴヤわくわくプレゼント事業の申込率が見込みを下回ったこと等による委託料10億 7,725万円の残
子育て世帯臨時特別給付事業費	21億 3,876万円	・ 対象児童数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金13億 7,211万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,580億 1,359万円に比べて 363億 4,958万円（23.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
子育て世帯臨時特別給付事業費	289億 8,704万円の皆増	・ 子育て世帯臨時特別給付金の皆増による負担金補助及び交付金 288億 4,008万円の皆増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
保育所等利用の電子申請	23,268	23,267	100.0	0	0
ナゴヤわくわくプレゼント事業（注 1）	1,969,470	1,352,261	68.7	0	617,208
子ども会活動の振興に向けた支援	16,000	15,378	96.1	0	621
放課後施策における今後の方向性の検討（注 2）	29,185	14,823	50.8	0	14,361
公立保育所の社会福祉法人への移管	200,960	192,472	95.8	0	8,487
保育所等利用待機児童対策（注 3）	3,013,724	2,818,694	93.5	0	195,030
新型コロナウイルス感染症対策（注 4）	925,280	528,224	57.1	0	397,056
子どもの参画促進プロジェクト（注 5）	12,600	7,651	60.7	0	4,948
不育症検査費用助成事業（注 6）	18,000	5,786	32.1	0	12,213

(注 1) ナゴヤわくわくプレゼント事業の執行率が低い主な理由は、申込率が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 放課後施策における今後の方向性の検討の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 保育所等利用待機児童対策の不用額の主な理由は、整備施設数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 新型コロナウイルス感染症対策の執行率が低い主な理由は、児童福祉施設等の衛生用品購入等の補助申請数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 5) 子どもの参画促進プロジェクトの執行率が低い主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施を一部見送ったことに伴う執行残による。

(注 6) 不育症検査費用助成事業の執行率が低い主な理由は、検査希望者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	子育て応援拠点の設置	232,891	216,553	93.0	0	16,338
拡充	トワイライトルーム等の実施 (注 1)	3,132,297	2,997,606	95.7	0	134,690
拡充	留守家庭児童健全育成事業の推進	2,455,875	2,379,196	96.9	0	76,678
拡充	子ども医療費の助成 (注 2)	11,148,667	10,990,578	98.6	0	158,089
拡充	延長保育事業 (注 3)	1,043,028	928,072	89.0	0	114,955
拡充	不妊治療費助成事業	1,527,510	1,524,079	99.8	0	3,430
補正	子育て世帯生活支援特別給付金の支給 (注 4)	4,211,088	2,677,448	63.6	0	1,533,639
補正	トワイライトスクール等の情報 通信ネットワーク環境整備等	236,900	193,279	81.6	0	43,620
補正	子育て世帯臨時特別給付事業 (注 5)	31,413,000	28,981,008	(92.3)	376,445	2,055,546
補正	児童福祉施設等職員の処遇改善	1,366,771	262,334	(19.2)	1,089,305	15,131

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) トワイライトルーム等の実施の不用額の主な理由は、運営委託費の執行が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 子ども医療費の助成の不用額の主な理由は、1人当たり助成額が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) 延長保育事業の不用額の主な理由は、利用者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 子育て世帯生活支援特別給付金の支給の執行率が低い主な理由は、対象児童数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 5) 子育て世帯臨時特別給付事業の不用額の主な理由は、対象児童数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第5款 環 境 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
環境保全費	3,226,657	2,831,704	87.8	0	394,952	2,944,300	△ 112,595
環境事業費	23,550,037	22,125,401	94.0	0	1,424,635	22,979,454	△ 854,052
合 計	26,776,694	24,957,105	93.2	0	1,819,588	25,923,754	△ 966,648

事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
環 境 保 全 費	環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導・常時監視、公害健康被害者への補償給付
環 境 事 業 費	ごみの減量と資源化の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿等の処理、ごみ焼却工場等の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 267億 6,007万円に前年度繰越額 1,662万円を合わせた 267億 7,669万円である。これに対して決算額は 249億 5,710万円で、執行率は93.2%となっている。

不用額は18億 1,958万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
環 境 事 業 費	14億 2,463万円	・ 山田工場の解体工事に係る費用が予定を下回ったこと等による環境事業施設整備費 7億 1,903万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 259億 2,375万円に比べて 9億 6,664万円（ 3.7%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
環 境 事 業 費	8億 5,405万円の減少	・ 北名古屋工場の建設が完了したこと等による環境事業施設整備費14億 6,272万円の減 ・ 焼却に係る経費の増加等によるごみ処理費 5億 6,062万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
東山動植物園北園エリアへの再生可能エネルギー100%電力の導入	10,325	7,456	72.2	0	2,868
五条川工場人工地盤の調査	30,000	23,320	77.7	0	6,680
総合的なプラスチック対策の指針策定等	16,309	12,316	75.5	0	3,992

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	住宅等の低炭素化促進補助 (注 1)	140,825	80,188	56.9	0	60,636
拡充	集団資源回収活動への支援	321,015	260,700	81.2	0	60,314
継続	南陽工場の設備更新 (注 2)	1,251,600	1,016,401	81.2	0	235,198
継続	山田工場の解体工事 (注 3)	759,600	502,837	66.2	0	256,762
継続	北名古屋工場関連施設 (温水プール) の建設	296,613	239,495	80.7	0	57,117
継続	愛岐処分場浸出水処理施設の改築等	694,606	672,644	96.8	0	21,961

(注 1) 住宅等の低炭素化促進補助の執行率が低い主な理由は、補助申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 南陽工場の設備更新の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 山田工場の解体工事の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第6款 スポーツ市民費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
市民生活費	1,059,682	908,100	85.7	0	151,581	231,489,150	△ 230,581,049
区役所費	8,121,019	7,081,698	87.2	371,350	667,970	5,847,135	1,234,562
スポーツ費	6,830,639	5,767,058	84.4	0	1,063,580	11,277,587	△ 5,510,529
合 計	16,011,340	13,756,857	85.9	371,350	1,883,132	248,613,873	△ 234,857,015

事業内容

スポーツ市民費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
市民生活費	市民相談始め広聴活動、交通安全運動の推進
区役所費	区役所・支所の運営
スポーツ費	スポーツ振興、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 157億 2,147万円に補正予算額 1億 6,531万円及び前年度繰越額 1億 2,454万円を合わせた 160億 1,134万円である。これに対して決算額は 137億 5,685万円で、執行率は85.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億 7,135万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
区役所費	・区役所支所の非常用発電機整備	2億 1,400万円
	・住民記録システムの改修	8,000万円
	・中村区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化工事	4,000万円

不用額は18億 8,313万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
スポーツ費	10億 6,358万円	・スポーツ施設の運営に係る委託料が減少したこと等によるスポーツ振興費 6億 5,914万円の残
区役所費	6億 6,797万円	・マイナンバーコールセンター業務に係る委託料が減少したこと等による区役所費 4億 9,015万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,486億 1,387万円に比べて 2,348億 5,701万円（94.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
市民生活費	2,305億 8,104万円の減少	・特別定額給付金給付事業が終了したことによる 特別定額給付金給付事業費 2,306億 7,591万円の皆減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
名古屋スポーツコミッション（仮称）の発足	千円 60,000	千円 53,731	% 89.6	千円 0	千円 6,268
ジュニアアスリートサポート事業	10,000	8,428	84.3	0	1,571
東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業の新型コロナウイルス感染症対策（注 1）	28,914	16,659	57.6	0	12,255
総合体育館レインボープールバリアフリー化等改修の設計	25,700	25,699	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填（注 2）	900,700	341,194	37.9	0	559,505

（注 1）東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業の新型コロナウイルス感染症対策の執行率が低い主な理由は、競技会場への移動手段等が変更になったことに伴う執行残による。

（注 2）新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填の執行率が低い主な理由は、利用料金施設の収支が改善されたことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
拡充	区役所・支所非常用発電機の整備	千円 1,064,000	千円 757,080	% (71.2)	千円 214,000	千円 92,919
拡充	瑞穂公園北陸上競技場設備等の改修	326,863	326,861	100.0	0	1
拡充	第20回アジア競技大会開催に向けた施設改修調査（注）	136,000	85,099	62.6	0	50,900

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）第20回アジア競技大会開催に向けた施設改修調査の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第7款 経 済 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
産業費	105,323,461	98,368,495	93.4	60,000	6,894,965	100,178,274	△ 1,809,779
工業研究所費	663,452	586,655	88.4	0	76,796	366,642	220,013
合 計	105,986,913	98,955,151	93.4	60,000	6,971,761	100,544,916	△ 1,589,765

事業内容

経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
産 業 費	中小企業金融の円滑化、都市産業の振興
工業研究所費	工業研究所の管理・運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,019億 8,717万円に補正予算額23億 1,433万円及び前年度繰越額16億 8,540万円を合わせた 1,059億 8,691万円である。これに対して決算額は 989億 5,515万円で、執行率は93.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6,000万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
産 業 費	・地域商業機能複合化推進事業助成	6,000万円

不用額は69億 7,176万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
産 業 費	68億 9,496万円	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が見込みを下回ったこと等による金融対策費51億 3,790万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,005億 4,491万円に比べて15億 8,976万円（1.6%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
産 業 費	18億 977万円の減少	・新型コロナウイルス感染症対策協力金事業が終了したこと等による産業振興費 170億 6,372万円の減 ・経営安定資金貸付金が増加したこと等による金融対策費 154億 2,559万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
商店街での新たな生活様式に対応した設備等購入費補助（注 1）	15,000	7,497	50.0	0	7,503
グローバルスタートアップ創出促進事業	35,000	33,887	96.8	0	1,113
コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成（注 2）	26,500	8,472	32.0	0	18,028
高校生スタートアップ創出促進事業	10,000	9,993	99.9	0	6
ものづくり企業技術・販路マッチング支援事業	40,000	37,162	92.9	0	2,837
伝統産業需要開拓等の支援	26,000	25,591	98.4	0	408
新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	62,125	62,124	100.0	0	0
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金・経営改善サポート資金の創設（注 3）	134,578	42,622	31.7	0	91,955
中小企業金融対策	83,603,080	83,600,199	100.0	0	2,880
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給（注 4）	11,507,891	6,611,604	57.5	0	4,896,286

（注 1）商店街での新たな生活様式に対応した設備等購入費補助の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金・経営改善サポート資金の創設の執行率が低い主な理由は、融資実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給の執行率が低い主な理由は、融資実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
補正	中小企業新型コロナウイルスワクチン接種促進事業（注 1）	2,082,000	972,080	46.7	0	1,109,919
補正	経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助（注 2）	171,000	59,536	34.8	0	111,463

（注 1） 中小企業新型コロナウイルスワクチン接種促進事業の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2） 経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助の執行率が低い主な理由は、融資実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第8款 観光文化交流費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
観光交流費	18,263,098	16,018,980	87.7	1,649,984	594,133	6,534,322	9,484,657
文化交流費	5,177,907	4,829,887	93.3	5,135	342,884	5,085,524	△ 255,637
名古屋城費	1,363,812	1,131,100	82.9	68,300	164,411	1,134,362	△ 3,261
合 計	24,804,817	21,979,967	88.6	1,723,419	1,101,429	12,754,209	9,225,758

事業内容

観光文化交流費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
観 光 交 流 費	観光推進、国際交流、MICEの推進
文 化 交 流 費	文化振興、歴史まちづくりの推進
名 古 屋 城 費	名古屋城の運営・整備、名古屋城天守閣事業資金の貸付

予算比較

予算現額は、当初予算額 245億 7,099万円に補正予算額 819万円及び前年度繰越額 2億 2,563万円を合わせた 248億 481万円である。これに対して決算額は 219億 7,996万円で、執行率は 88.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費17億 2,200万円及び事故繰越し 141万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
観 光 交 流 費	・観光客誘致促進事業	16億 4,998万円
名 古 屋 城 費	・重要文化財等展示収蔵施設の整備	4,050万円
	・名古屋城二之丸庭園の保存整備	2,780万円
<u>事故繰越し</u>		
＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
文 化 交 流 費	金山南ビルにおける空調機器更新工事の遅延による	141万円

不用額は11億 142万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
観 光 交 流 費	5億 9,413万円	・ 国際会議場の運営に係る委託料が予定を下回ったこと等によるコンベンション推進費 3億 7,274万円の残
文 化 交 流 費	3億 4,288万円	・ 文化施設の天井等落下防止対策に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による文化施設整備費 2億 5,512万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 127億 5,420万円に比べ92億 2,575万円（72.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
観 光 交 流 費	94億 8,465万円の増加	・ 国際展示場第 1展示館の移転改築に係る委託料が増加したこと等による観光交流施設整備費 133億 8,004万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
観光客誘致促進事業	1,650,000	0	(0)	1,649,984	15
新型コロナウイルス感染症対策展示会	40,000	40,000	100	0	0
M I C E開催支援事業（注 1）	26,017	8,365	32.2	0	17,652
市指定文化財岡家住宅の取得	241,026	241,013	100.0	0	12
新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填（注 2）	511,676	285,698	55.8	0	225,977

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）M I C E開催支援事業の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填の執行率が低い主な理由は、指定管理者の収支が改善されたことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	国際展示場第 1 展示館移転改築	11,311,953	11,311,952	100.0	0	0
継続	国際展示場コンベンション施設整備	2,006,298	2,005,026	99.9	0	1,271

第9款 緑政土木費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
土木管理費	2,491,636	1,800,950	72.3	54,035	636,650	1,513,023	287,927
道路橋りよう費	26,749,519	23,366,725	87.4	3,178,161	204,633	23,958,517	△ 591,791
街路費	9,069,203	6,123,810	67.5	2,126,876	818,516	5,863,174	260,635
治水費	22,178,986	16,844,863	76.0	4,868,407	465,716	12,013,817	4,831,045
緑政費	23,457,918	22,099,453	94.2	1,177,548	180,916	21,137,765	961,687
農政費	891,733	821,429	92.1	7,000	63,303	921,829	△ 100,400
合 計	84,838,997	71,057,232	83.8	11,412,029	2,369,736	65,408,127	5,649,104

事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
土 木 管 理 費	土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業
道路橋りよう費	道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りようの維持・改築、交通安全施設整備
街 路 費	都市計画道路の整備
治 水 費	排水施設の維持管理・整備、河川の整備
緑 政 費	都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し
農 政 費	農業委員会の運営、農業振興対策

予算比較

予算現額は、当初予算額 692億 6,144万円に補正予算額30億 5,159万円及び前年度繰越額 125億 2,594万円を合わせた 848億 3,899万円である。これに対して決算額は 710億 5,723万円で、執行率は83.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 110億 1,788万円及び事故繰越し 3億 9,414万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
治 水 費	・河川・排水路の整備	48億 6,840万円
道路橋りよう費	・道路・橋りようの整備	28億 7,081万円
街 路 費	・街路の整備	21億 2,687万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
道路橋りよう費	上社陸橋の耐震補強工事の部材の形状変更に伴う構造上の再検討及び施工期間の見直しによる	3億 735万円
緑 政 費	昭和橋公園整備事業の推進に伴う用地買収に係る地元調整に時間を要したこと等による	8,440万円
土 木 管 理 費	緑土木事務所の外構舗装修繕工事・資材置場改修の資材の納品遅れによる	238万円

不用額は23億 6,973万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
街 路 費	8億 1,851万円	・国庫補助認証の減等による街路事業費 8億 1,851万円の残
土 木 管 理 費	6億 3,665万円	・公共事業用代替用地取得費の執行残等による土木管理費 5億 5,582万円の残
治 水 費	4億 6,571万円	・国庫補助認証の減等による治水改良費 4億 6,430万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 654億 812万円に比べて56億 4,910万円（8.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
治 水 費	48億 3,104万円の増加	・ため池整備に係る用地先行取得特別会計からの買戻しが皆増したこと等による治水改良費51億 5,358万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
県体育館移転に伴う横断施設の整備	169,446	48,492	(28.6)	120,952	0
農業センターの官民連携事業に向けた調査・整備	109,100	85,319	78.2	0	23,780
新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填（注）	148,658	94,473	63.6	0	54,184

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填の執行率が低い主な理由は、事業者の収益改善による補填額の減少に伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	橋りょうの耐震対策（注 1）	2,678,261	1,616,622	(60.4)	956,560	105,077
継続	排水施設改良	2,417,148	2,282,080	(94.4)	125,472	9,595
継続・補正	広域河川の整備	8,837,794	5,096,419	(57.7)	3,691,393	49,982
継続	山崎川の耐震対策	2,522,202	1,900,089	(75.3)	618,960	3,151
継続	河川・ため池の豪雨対策	910,486	656,313	(72.1)	165,453	88,719
継続・補正	大公園の整備	12,497,955	11,945,132	(95.6)	478,762	74,061
継続	東山動植物園再生整備	2,203,790	1,622,347	(73.6)	581,428	14
継続・補正	幹線道路等の整備（注 2）	5,840,079	3,954,801	(67.7)	1,277,121	608,156
継続	橋りょうの整備（注 3）	3,507,229	3,130,139	(89.2)	267,842	109,247
継続	立体交差	1,636,031	829,012	(50.7)	788,000	19,018

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）橋りょうの耐震対策の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）幹線道路等の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 3）橋りょうの整備の不用額の主な理由は、軟弱地盤対策の検討結果に伴う執行残による。

第10款 住宅都市費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
都市計画費	21,210,317	14,835,005	69.9	4,279,969	2,095,341	15,308,823	△473,817
住宅費	24,102,804	21,693,711	90.0	877,271	1,531,821	22,106,282	△412,570
合 計	45,313,121	36,528,717	80.6	5,157,240	3,627,163	37,415,105	△886,388

事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
都 市 計 画 費	都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金
住 宅 費	市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理

予算比較

予算現額は、当初予算額 409億 9,425万円に補正予算額 9億 312万円及び前年度繰越額34億 1,574万円を合わせた 453億 1,312万円である。これに対して決算額は 365億 2,871万円で、執行率は80.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費49億 7,246万円及び事故繰越し 1億 8,477万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	・ 笹島線（東側区間）の整備	16億 4,131万円
	・ 都市整備	10億 5,121万円
	・ 高速道路公社への建設資金貸付金	10億 1,500万円
<u>事故繰越し</u>		
＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進における歩道拡幅工事に伴う部材調達の遅延等による	1億 8,281万円
	金山南ビルにおける空調機器更新工事の遅延による	196万円

不用額は36億 2,716万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
都 市 計 画 費	20億 9,534万円	・ リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進における駅前広場整備に係る準備工事が遅延したこと等による都市整備事業費12億 859万円の残
住 宅 費	15億 3,182万円	・ 市営住宅の建設の設計内容を精査したこと等による住宅建設費 7億 5,502万円の残 ・ 市営住宅の維持管理に係る委託料が予定を下回ったこと等による住宅管理費 5億 8,213万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 374億 1,510万円に比べて 8億 8,638万円（ 2.4%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都 市 計 画 費	4億 7,381万円の減少	・ 市街地再開発事業費の財源繰出が減少したこと等による市街地再開発事業会計支出金 5億 5,502万円の減
住 宅 費	4億 1,257万円の減少	・ 市営住宅の建設に係る工事請負費が減少したこと等による住宅建設費10億 3,802万円の減 ・ 市街地再開発事業に係る負担金補助及び交付金が増加したことによる民間再開発事業費 2億 5,396万円の増 ・ 市営住宅の維持管理に係る委託料が増加したこと等による住宅管理費 2億 4,717万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進（注 1）	1,457,670	688,466	(47.2)	461,702	307,502
拡充	栄地区まちづくりプロジェクトの推進（注 2）	841,931	610,134	(72.5)	16,750	215,047
拡充	名古屋高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	2,150,000	1,135,000	(52.8)	1,015,000	0
継続	ささしまライブ24地区の整備（注 3）	849,460	479,955	(56.5)	183,709	185,795
継続	錦二丁目7番地区民間市街地再開発事業	1,434,160	1,434,160	100	0	0
継続	茶屋新田地区土地地区画整理事業	305,140	260,809	(85.5)	42,639	1,691
継続	中志段味特定土地地区画整理事業の再建計画策定支援	411,100	410,630	99.9	0	470
継続・補正	市営住宅の建設（注 4）	6,329,983	4,698,202	(74.2)	867,610	764,170
継続	名古屋港管理組合負担金（注 5）	3,449,838	3,140,227	91.0	0	309,611
継続	国際展示場歩行者デッキの整備	1,112,870	1,084,365	97.4	0	28,504

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進の不用額の主な理由は、駅前広場整備に係る準備工事が遅延したことに伴う執行残による。

（注 2）栄地区まちづくりプロジェクトの推進の不用額の主な理由は、オアシス 2 1 の大規模改修工事の入札結果に伴う執行残による。

（注 3）ささしまライブ24地区の整備の不用額の主な理由は、街路築造工事等を実施できなかったことに伴う執行残による。

（注 4）市営住宅の建設の不用額の主な理由は、設計内容を精査したことに伴う執行残による。

（注 5）名古屋港管理組合負担金の不用額の主な理由は、国の直轄事業の事業費の減少に伴う執行残による。

第11款 消 防 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
消防総務費	2,282,082	1,931,440	84.6	0	350,641	1,566,942	364,498
予防活動費	77,284	66,311	85.8	0	10,972	61,146	5,164
消防活動費	2,528,736	2,409,824	95.3	237	118,673	1,531,114	878,710
施設整備費	1,413,932	1,153,378	81.6	155,597	104,956	1,266,324	△ 112,945
合 計	6,302,034	5,560,955	88.2	155,834	585,244	4,425,527	1,135,427

事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

<目別>	<主な事業内容>
消 防 総 務 費	消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上
予 防 活 動 費	防火管理者等講習
消 防 活 動 費	消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持
施 設 整 備 費	車両整備、庁舎施設の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額57億 5,749万円に補正予算額 3,702万円及び前年度繰越額 5億 751万円を合わせた63億 203万円である。これに対して決算額は55億 6,095万円で、執行率は88.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億 5,583万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<目別>	<事項>	<翌年度繰越額>
施 設 整 備 費	・消防車両の購入	1億 5,559万円

不用額は 5億 8,524万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
消 防 総 務 費	3億 5,064万円	・消防団員の出場手当の支給額が予定を下回ったこと等による報酬 1億 3,061万円の残 ・戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の配布数が予定を下回ったこと等による委託料 1億 322万円の残
消 防 活 動 費	1億 1,867万円	・入札結果に伴う執行残等による需用費 7,890万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額44億 2,552万円に比べて11億 3,542万円（25.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
消 防 活 動 費	8億 7,871万円の増加	・ 消防車両等に係る維持管理費の増加等による需用費 8億 3,619万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
救急隊増隊に伴う特別消防隊第三方面隊庁舎改修の設計等	千円 37,660	千円 29,736	% 79.0	千円 0	千円 7,923
消防団車両の購入	106,011	93,659	88.3	0	12,351

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
継続	救急隊増隊に伴う特別消防隊第四方面隊庁舎の改修	千円 178,190	千円 170,814	% 95.9	千円 0	千円 7,375
継続	救急隊増隊に伴う荒子川出張所の改修	187,000	150,283	80.4	0	36,716
継続	有松出張所の改築	230,890	217,249	94.1	0	13,640
継続	消防車両の購入	547,952	389,762	(71.1)	155,834	2,355
継続	戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業 (注)	288,000	171,169	59.4	0	116,830

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の執行率が低い主な理由は、配布数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第12款 教 育 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育総務費	7,423,922	6,646,840	89.5	0	777,081	8,730,222	△ 2,083,382
小学校費	33,191,024	24,219,648	73.0	7,421,818	1,549,556	26,487,517	△ 2,267,868
中学校費	15,922,925	11,076,838	69.6	4,324,399	521,687	12,631,037	△ 1,554,199
高等学校費	3,872,548	2,193,023	56.6	1,340,629	338,895	1,313,218	879,804
幼稚園費	452,639	254,898	56.3	160,864	36,876	377,321	△ 122,422
特別支援学校費	987,061	887,525	89.9	0	99,535	1,539,704	△ 652,178
大学費	16,284,633	16,070,119	98.7	0	214,513	10,355,841	5,714,278
私学振興費	7,375,259	6,432,708	87.2	0	942,550	7,046,505	△ 613,796
生涯学習費	6,069,988	5,391,067	88.8	101,445	577,474	5,265,725	125,342
合 計	91,579,999	73,172,672	79.9	13,349,156	5,058,170	73,747,092	△ 574,420

事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
教 育 総 務 費	教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、学習支援講師・スクールカウンセラーの配置、英語が話せるなごやっ子の育成、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備
小 学 校 費	市立小学校（263校）の管理運営及び整備
中 学 校 費	市立中学校（112校）の管理運営及び整備
高 等 学 校 費	市立高等学校（全日制13校、定時制2校）の管理運営及び整備
幼 稚 園 費	市立幼稚園（23園）の管理運営及び整備
特別支援学校費	市立特別支援学校（5校）の管理運営及び整備
大 学 費	市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備等事業への補助金及び貸付金
私 学 振 興 費	私立高等学校・私立幼稚園の授業料補助及び設置者補助、幼児教育無償化に係る給付
生 涯 学 習 費	生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 624億 8,765万円に補正予算額 132億 9,827万円及び前年度繰越額 157億 9,406万円を合わせた 915億 7,999万円である。これに対して決算額は 731億 7,267万円、執行率は79.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 133億 3,657万円及び事故繰越し 1,258万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
小 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修 ・トイレの環境改善	47億 6,314万円 17億 3,590万円
中 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修	26億 2,227万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
小 学 校 費	荒子小学校の校舎リニューアル工事の遅延による	1,258万円

不用額は50億 5,817万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
小 学 校 費	15億 4,955万円	・校舎のリニューアル改修が予定を下回ったこと等による学校整備費13億 487万円の残
私 学 振 興 費	9億 4,255万円	・子育て支援施設等利用給付等が予定を下回ったことによる私学振興費 9億 4,255万円の残
教 育 総 務 費	7億 7,708万円	・旧教育館取り壊し工事が予定を下回ったこと等による教育センター費 3億 8,964万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 737億 4,709万円に比べて 5億 7,442万円（0.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
小 学 校 費	22億 6,786万円の減少	・ I C T環境整備の皆減等による学校整備費39億 3,199万円の減 ・ ナゴヤ・スクール・イノベーション事業に係る委託料の増加等による学校管理費16億 6,412万円の増
教 育 総 務 費	20億 8,338万円の減少	・ 情報教育ネットワークの管理・運営に係る備品購入費の減少等による教育センター費19億 3,512万円の減
大 学 費	57億 1,427万円の増加	・ 東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院化による負担金補助及び交付金の増加等による大学費57億 1,427万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
小学校 3年生での35人学級の実施	609,933	609,933	100	0	0
学校における衛生用品の購入等	516,700	508,205	98.4	0	8,494
スクール・サポート・スタッフの配置	338,449	275,831	81.5	0	62,617
学校体育館空調設備の設計	103,400	90,813	87.8	0	12,586
管理諸室等空調設備の更新（注 1）	943,273	790,144	83.8	0	153,128
高等学校空調経費の公費負担	49,406	37,820	76.6	0	11,585
特別支援学校スクールバスの増車	492,371	396,823	80.6	0	95,547
準要保護者等へのオンライン学習通信費支給（注 2）	193,988	117,406	60.5	0	76,581
読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備	45,500	44,923	98.7	0	576
志段味古墳群用地の取得	113,205	87,518	77.3	0	25,686

（注 1）管理諸室等空調設備の更新の不用額の主な理由は、1件当たりの工事費が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）準要保護者等へのオンライン学習通信費支給の執行率が低い主な理由は、タブレットを使った学習開始時期の遅れに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業（注 1）	6,112,514	5,767,498	94.4	0	345,015
拡充	なごや子ども応援委員会の運営（注 2）	2,122,053	1,790,575	84.4	0	331,477
拡充	小学校における新たな運動・文化活動の実施（注 3）	1,248,516	1,027,987	82.3	0	220,528
補正	校舎等のリニューアル改修（注 4）	17,668,619	8,756,129	(49.6)	8,070,168	842,320
補正	校舎等の保全改修・設備改修	1,084,598	338,441	(31.2)	686,173	59,983
補正	学校トイレの環境改善（注 5）	6,490,118	2,813,268	(43.3)	3,335,369	341,480
補正	指定避難所の給排水機能確保策の推進	1,278,000	609,850	(47.7)	588,000	80,149
継続	公立大学法人名古屋市立大学への運営費交付金	10,057,393	10,053,956	100.0	0	3,437
継続	公立大学法人名古屋市立大学（病院）への施設整備費貸付金	4,024,000	3,996,000	99.3	0	28,000
継続	公立大学法人名古屋市立大学への施設整備費等補助金（注 6）	1,078,240	920,575	85.4	0	157,664

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の不用額の主な理由は、タブレットの導入及び保守の入札結果に伴う執行残による。

（注 2）なごや子ども応援委員会の運営の不用額の主な理由は、職員人件費が予定を下回ったこと等による執行残による。

（注 3）小学校における新たな運動・文化活動の実施の不用額の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による活動回数の減等に伴う執行残による。

（注 4）校舎等のリニューアル改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 5）学校トイレの環境改善の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 6）公立大学法人名古屋市立大学への施設整備費等補助金の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第13款 職 員 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会職員費	446,761	427,689	95.7	0	19,071	431,824	△ 4,134
総務職員費	18,235,184	17,848,213	97.9	0	386,970	15,336,917	2,511,295
財政職員費	7,575,566	7,302,915	96.4	0	272,650	7,386,026	△ 83,111
防災危機管理職員費	546,097	519,118	95.1	0	26,978	498,828	20,290
健康福祉職員費	24,528,915	24,425,999	99.6	0	102,915	23,114,761	1,311,238
子ども青少年職員費	22,565,437	22,269,525	98.7	0	295,911	22,002,313	267,211
環境職員費	14,103,134	13,824,249	98.0	0	278,884	14,189,316	△ 365,067
スポーツ市民職員費	13,631,809	13,317,770	97.7	0	314,038	12,924,067	393,702
経済職員費	1,971,556	1,864,125	94.6	0	107,430	1,866,866	△ 2,740
観光文化交流職員費	1,432,259	1,335,484	93.2	0	96,774	1,356,991	△ 21,506
緑政土木職員費	11,265,610	11,048,957	98.1	0	216,652	11,122,313	△ 73,356
住宅都市職員費	6,694,035	6,552,797	97.9	0	141,237	6,548,996	3,800
消防職員費	22,859,395	22,550,592	98.6	0	308,802	23,221,698	△ 671,106
教育職員費	129,080,923	126,345,187	97.9	0	2,735,735	127,154,312	△ 809,125
合 計	274,936,681	269,632,625	98.1	0	5,304,055	267,155,235	2,477,389

職員費は、本市の常勤の特別職、一般職、会計年度任用職員の人件費などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,761億 2,521万円から補正予算額12億 1,991万円を減額し、前年度繰越額 3,138万円を合わせた 2,749億 3,668万円である。これに対して決算額は 2,696億 3,262万円で、執行率は98.1%となっている。

不用額は53億 405万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
教 育 職 員 費	27億 3,573万円	・ 期末手当及び勤勉手当が見込みを下回ったこと等による小学校職員費10億 8,360万円の残 ・ 期末手当及び勤勉手当が見込みを下回ったこと等による特別支援学校職員費 6億 7,904万円の残
総 務 職 員 費	3億 8,697万円	・ 退職手当が見込みを下回ったこと等による人事管理職員費 1億 9,830万円の残
ス ポ ー ツ 市 民 職 員 費	3億 1,403万円	・ 会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったこと等による区役所職員費 2億 3,342万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,671億 5,523万円に比べて24億 7,738万円（0.9%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
総務職員費	25億 1,129万円の増加	・退職手当が増加したこと等による人事管理職員費20億 1,010万円の増

第14款 公 債 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公債費	130,100,425	128,764,672	99.0	0	1,335,752	126,848,465	1,916,207
合 計	130,100,425	128,764,672	99.0	0	1,335,752	126,848,465	1,916,207

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還に充てるため基金に積み立てる積立金）等である。

予算比較

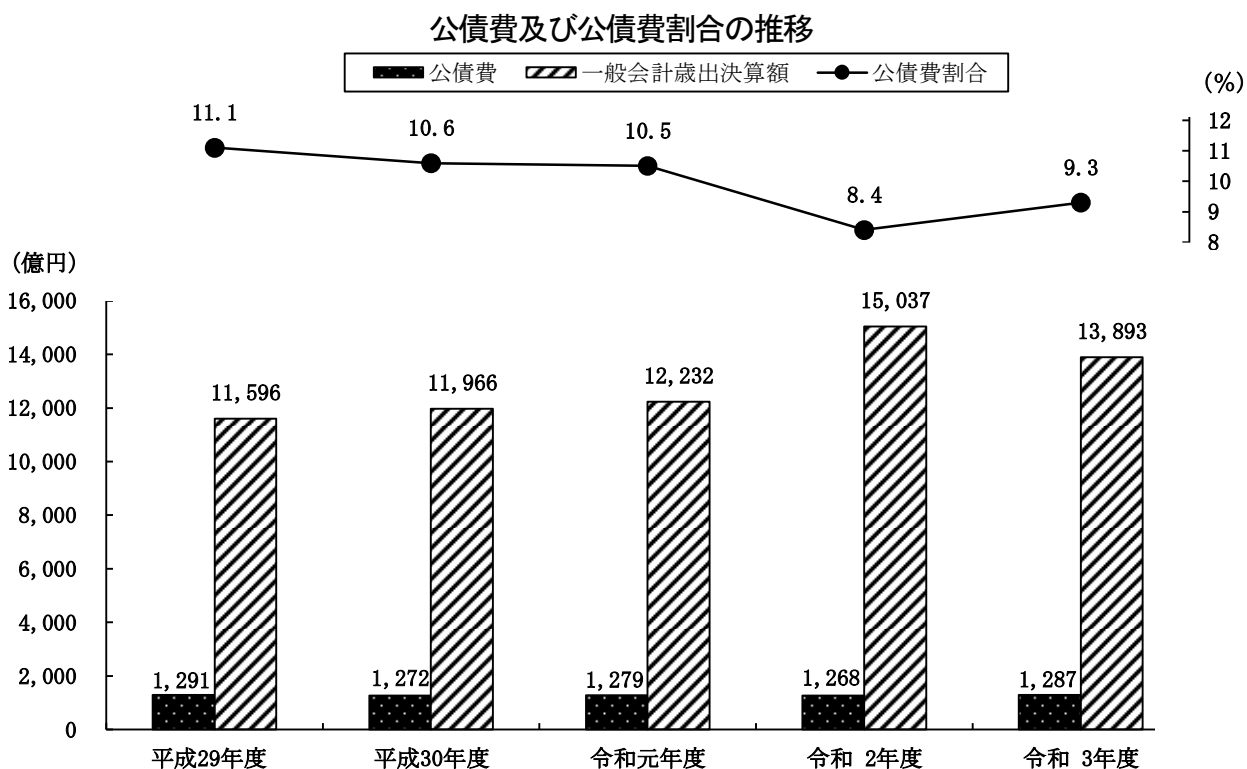
予算現額は、当初予算額の1,301億42万円である。これに対して決算額は1,287億6,467万円で執行率は99.0%となっている。

不用額は13億3,575万円であり、その主な理由は、市債発行利率が予定を下回ったことにより利子の支払いが減少したこと及び当年度発行分の市債償還額が予定を下回ったことにより元金が減少したことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額1,268億4,846万円に比べて19億1,620万円（1.5%）増加している。その主な理由は、元金償還金が増加したことによるものである。

なお、公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める第14款公債費の割合）の推移は次図のとおりである。



第15款 諸支出金

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
病院事業会計支出金	313,827	312,969	99.7	0	857	4,993,260	△ 4,680,290
水道事業会計支出金	154,788	151,846	98.1	0	2,942	180,591	△ 28,745
工業用水道事業会計支出金	200	0	0	0	200	0	0
下水道事業会計支出金	34,755,917	34,710,110	99.9	0	45,806	34,241,779	468,330
自動車運送事業会計支出金	6,226,161	6,109,373	98.1	0	116,787	6,470,279	△ 360,906
高速度鉄道事業会計支出金	7,885,895	7,502,338	95.1	0	383,556	9,320,596	△ 1,818,258
合 計	49,336,788	48,786,637	98.9	0	550,150	55,206,507	△ 6,419,869

諸支出金は、地方公営企業法に基づき病院事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

- ・病院事業会計支出金は、緑市民病院の指定管理者への交付金等の経営に係る補助金などである。
- ・水道事業会計支出金は、水源施設建設に係る出資金などである。
- ・工業用水道事業会計支出金は、工業用水道事業職員の児童手当に係る負担金である。
- ・下水道事業会計支出金は、雨水処理に係る負担金などである。
- ・自動車運送事業会計支出金は、バスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などである。
- ・高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 483億 3,378万円に補正予算額10億 300万円を合わせた 493億 3,678万円である。これに対して決算額は 487億 8,663万円で、執行率は98.9%となっている。

不用額は 5億 5,015万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
高速度鉄道事業会計 支 出 金	3億 8,355万円	・建設改良費出資金が予定を下回ったことによる 投資及び出資金 2億 8,400万円の残
自動車運送事業会計 支 出 金	1億 1,678万円	・抗ウイルス加工補助金が予定を下回ったこと等 による負担金補助及び交付金 1億 1,678万円の 残

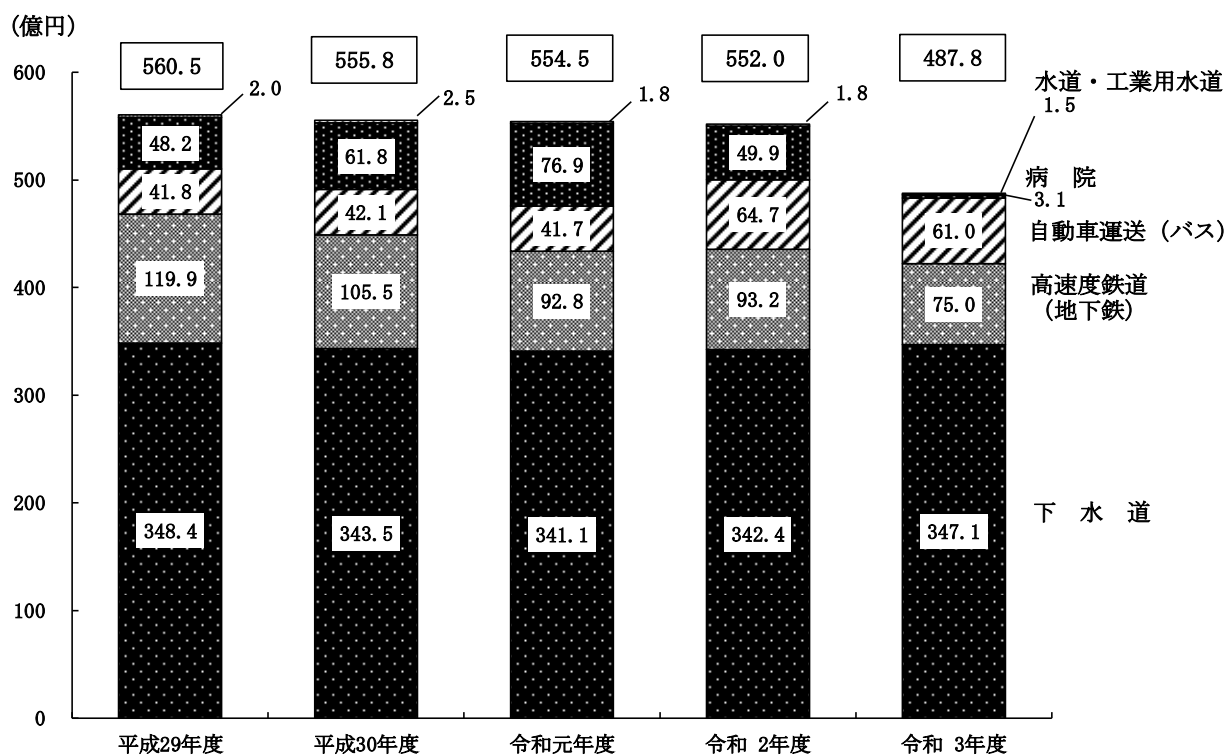
前年度比較

決算額は、前年度決算額 552億 650万円に比べて64億 1,986万円（11.6%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
病院事業会計 支 出 金	46億 8,029万円の減少	・ 東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院化による事業費の減少による負担金補助及び交付金46億 8,029万円の減

なお、公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。

公営企業会計への支出金の推移



第16款 予 備 費

当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 A-B	不用額
千円	千円	千円	千円
100,000	0	100,000	100,000

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

当年度予備費は執行されなかった。

3 特 別 会 計

(1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。令和 3年度は、基金の経理の簡素化を図るため、基金特別会計が廃止された。

ア 執行状況

令和 3年度の国民健康保険特別会計始め11特別会計の決算額の合計は、歳入 9,690億 5,697万円、歳出 9,579億 8,858万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入 94.6%、歳出93.5%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

区 分	歳入予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額		不納欠損額 D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	
	千円	千円	千円	%	千円
国 民 健 康 保 険	203,698,544	207,470,698	203,302,619	99.8	685,369
後 期 高 齢 者 医 療	59,673,334	59,404,438	59,329,512	99.4	23,303
介 護 保 険	207,266,337	207,688,408	207,207,436	100.0	112,579
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,174,259	1,963,091	1,333,266	113.5	2,744
市 場 及 び と 畜 場	7,460,996	7,337,672	7,187,279	96.3	0
名 古 屋 城 天 守 閣	701,500	539,482	539,482	76.9	0
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	800,000	800,000	800,000	100	0
市 街 地 再 開 発 事 業	336,858	309,404	309,404	91.9	0
墓 地 公 園 整 備 事 業	1,894,688	1,871,938	1,871,938	98.8	0
用 地 先 行 取 得	16,964,894	16,365,600	16,365,600	96.5	0
公 債	524,329,023	470,810,437	470,810,437	89.8	0
合 計	1,024,300,433	974,561,174	969,056,979	94.6	823,997

収入未済額 B-C-D	予算現額と歳入 決算額の差引額 C-A	歳出予算現額 E	歳出決算額		翌年度 繰越額 G	不 用 額 E-F-G
			金 額 F	執行率 (F/E) ×100		
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
3,482,709	△395,924	203,698,544	201,933,404	99.1	0	1,765,139
51,623	△343,821	59,673,334	57,905,780	97.0	0	1,767,553
368,392	△58,900	207,266,337	199,564,181	96.3	0	7,702,155
627,079	159,007	1,174,259	744,365	63.4	0	429,893
150,393	△273,716	7,460,996	7,187,279	96.3	0	273,716
0	△162,017	701,500	531,418	75.8	8,064	162,017
0	0	800,000	800,000	100	0	0
0	△27,453	336,858	302,619	89.8	6,785	27,453
0	△22,749	1,894,688	1,871,938	98.8	0	22,749
0	△599,293	16,964,894	16,365,198	96.5	189,401	410,293
0	△53,518,585	524,329,023	470,782,399	89.8	30,450,000	23,096,623
4,680,197	△55,243,453	1,024,300,433	957,988,586	93.5	30,654,251	35,657,595

イ 決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 764億 6,971万円（7.3%）、歳出は 792億 4,297万円（7.6%）それぞれ減少した。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は 110億 6,839万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,525万円を差し引いた実質収支は 110億 5,314万円となった。

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、全額翌年度へ繰り越された。

なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。

特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

区 分	歳入決算額		対前年度比較	
	令和 3年度 A	令和 2年度 B	差 引 額 A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
国 民 健 康 保 険	203,302,619	196,183,808	7,118,811	3.6
後 期 高 齢 者 医 療	59,329,512	58,720,410	609,101	1.0
介 護 保 険	207,207,436	200,731,920	6,475,516	3.2
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	1,333,266	1,204,447	128,819	10.7
市 場 及 び と 畜 場	7,187,279	7,342,609	△ 155,329	△ 2.1
名 古 屋 城 天 守 閣	539,482	391,469	148,012	37.8
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	800,000	320,000	480,000	150.0
市街地再開発事業	309,404	1,016,023	△ 706,618	△ 69.5
墓地公園整備事業	1,871,938	1,202,314	669,624	55.7
用 地 先 行 取 得	16,365,600	12,214,617	4,150,982	34.0
公 債	470,810,437	470,562,511	247,926	0.1
〔 基 金 〕	-	95,636,562	△ 95,636,562	△ 100
合 計	969,056,979	1,045,526,695	△ 76,469,716	△ 7.3

歳出決算額		対前年度比較		歳入歳出 決算差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
令和 3年度 C	令和 2年度 D	差 引 額 C-D	増減率	E=A-C	F	E-F
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
201,933,404	194,909,656	7,023,747	3.6	1,369,215	0	1,369,215
57,905,780	57,281,209	624,570	1.1	1,423,731	0	1,423,731
199,564,181	195,552,551	4,011,630	2.1	7,643,255	0	7,643,255
744,365	846,272	△ 101,906	△ 12.0	588,900	0	588,900
7,187,279	7,342,609	△ 155,329	△ 2.1	0	0	0
531,418	391,469	139,948	35.7	8,064	8,064	0
800,000	320,000	480,000	150.0	0	0	0
302,619	999,523	△ 696,903	△ 69.7	6,785	6,785	0
1,871,938	1,202,314	669,624	55.7	0	0	0
16,365,198	12,214,617	4,150,580	34.0	401	401	0
470,782,399	470,534,778	247,620	0.1	28,038	0	28,038
-	95,636,562	△ 95,636,562	△ 100	-	-	-
957,988,586	1,037,231,564	△ 79,242,978	△ 7.6	11,068,393	15,251	11,053,142

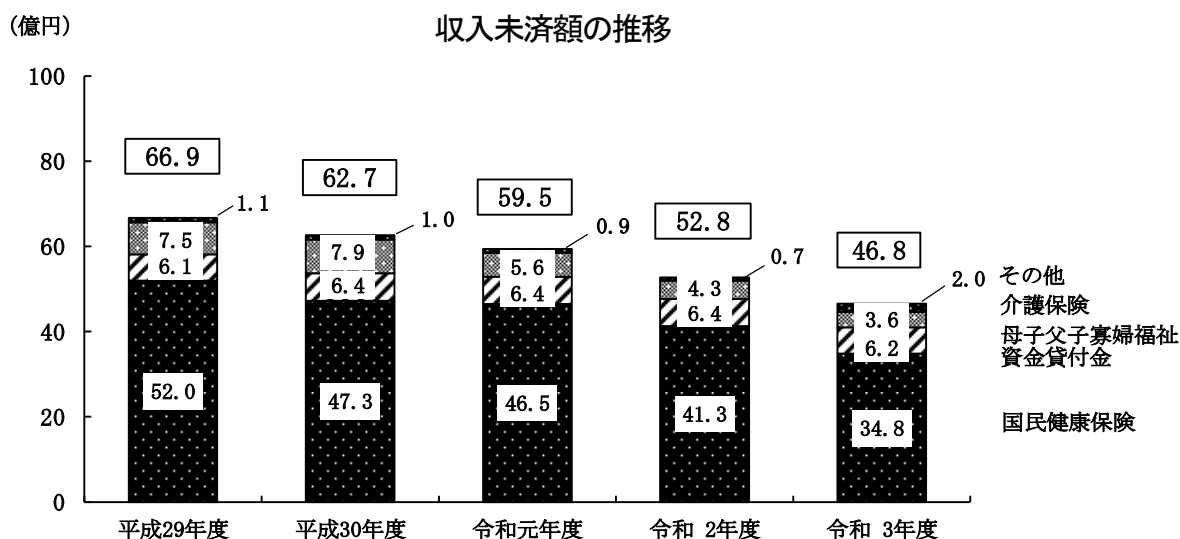
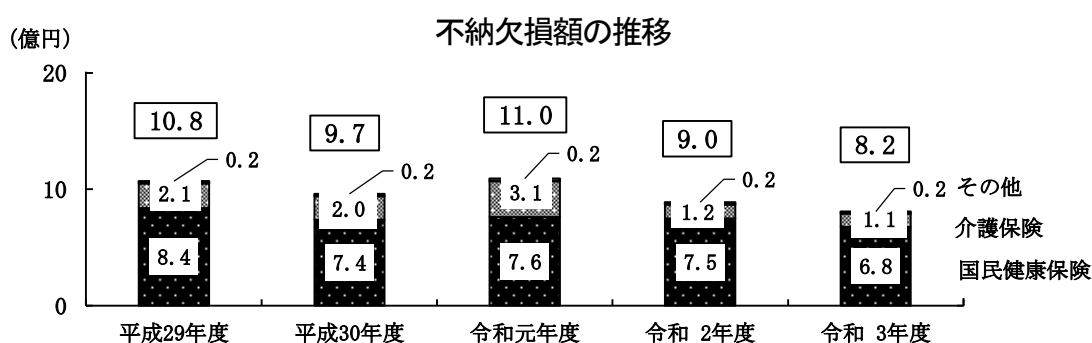
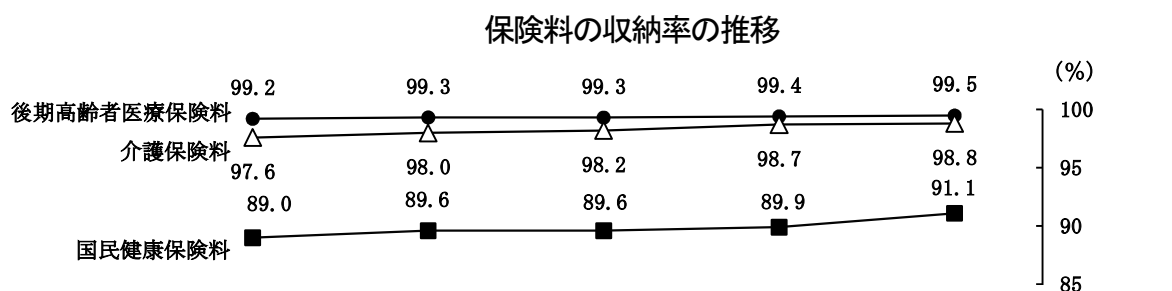
ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別会計の不納欠損額^(注)の合計は8億2,399万円であり、前年度に比べ8,094万円(8.9%)減少した。これは主に、国民健康保険特別会計の不納欠損額が7,182万円減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額^(注)の合計は46億8,019万円であり、前年度に比べ6億766万円(11.5%)減少した。これは主に、国民健康保険特別会計の収入未済額が6億5,145万円減少したことによるものである。

保険料等の収納率及び不納欠損額の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。

(注) 不納欠損額及び収入未済額については13ページを参照。



エ 翌年度繰越額及び不用額の状況

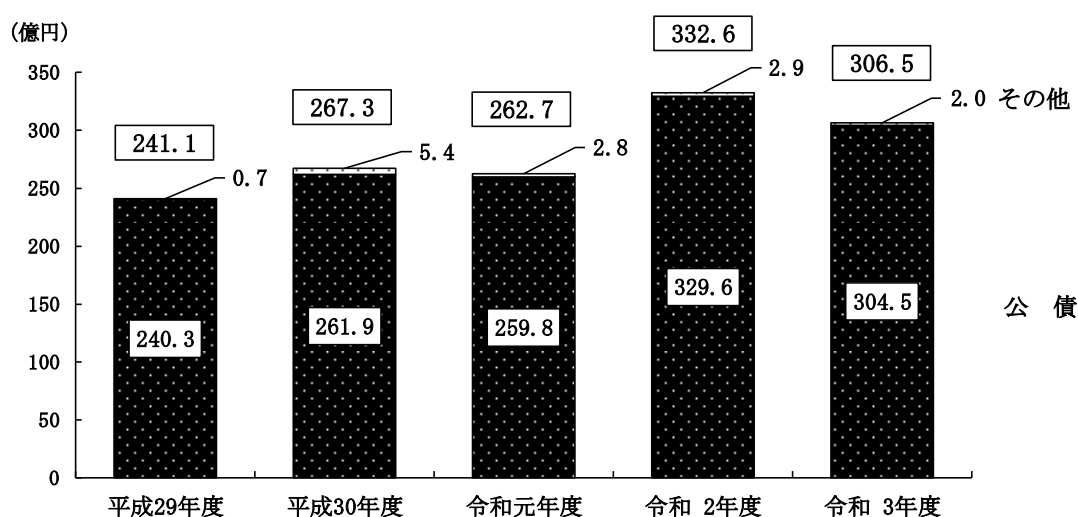
特別会計の翌年度繰越額の合計は 306億 5,425万円であり、前年度に比べ26億 624万円（7.8%）減少した。これは主に、公債特別会計における翌年度繰越額が25億 1,400万円減少したことによるものである。

また、不用額の合計は 356億 5,759万円であり、前年度に比べ 160億 5,341万円（31.0%）減少した。これは主に、基金特別会計における不用額が 105億 6,280万円皆減したことや国民健康保険特別会計における不用額が50億 2,643万円減少したこと等によるものである。

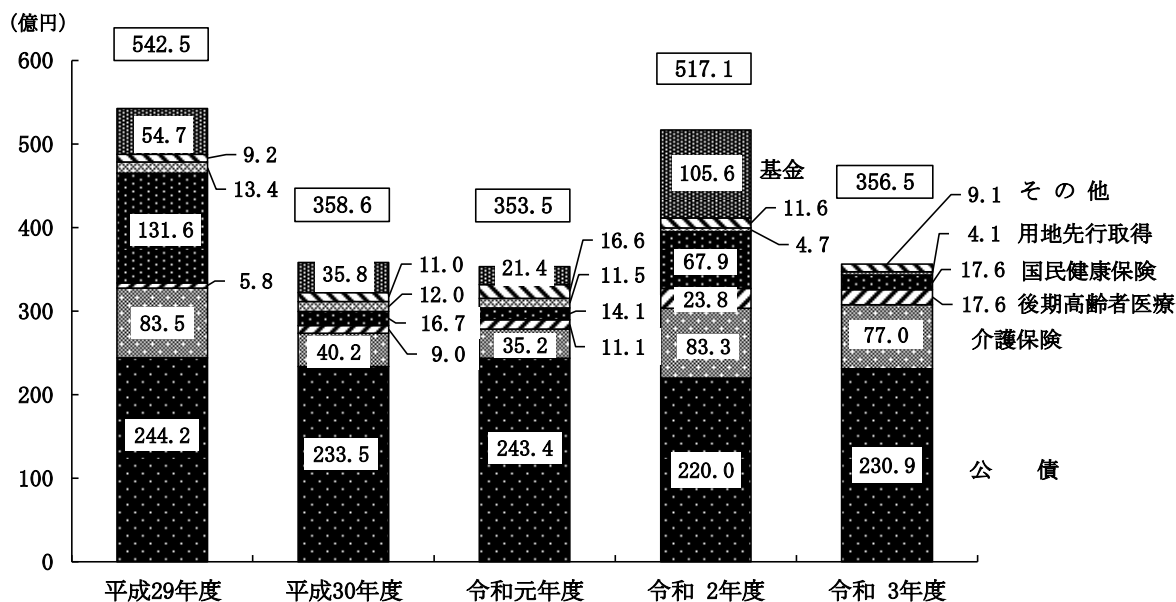
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



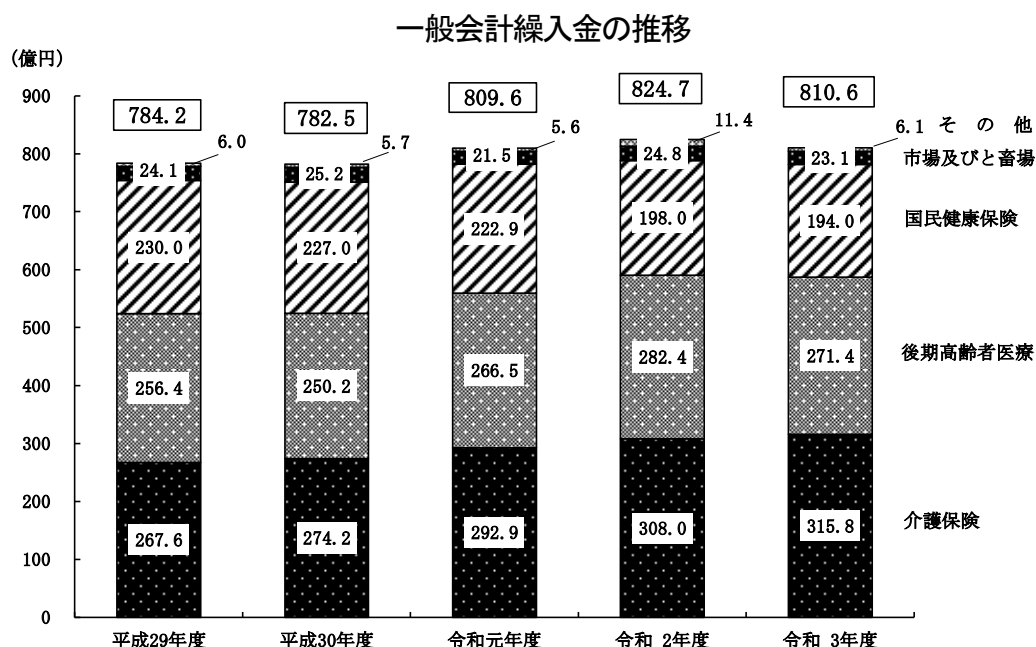
不用額の推移



オ 一般会計からの繰入れ状況

経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 810 億 6,247 万円であり、前年度に比べ 14 億 1,166 万円（1.7%）減少した。これは主に、後期高齢者医療特別会計における繰入金が減少したことによるものである。

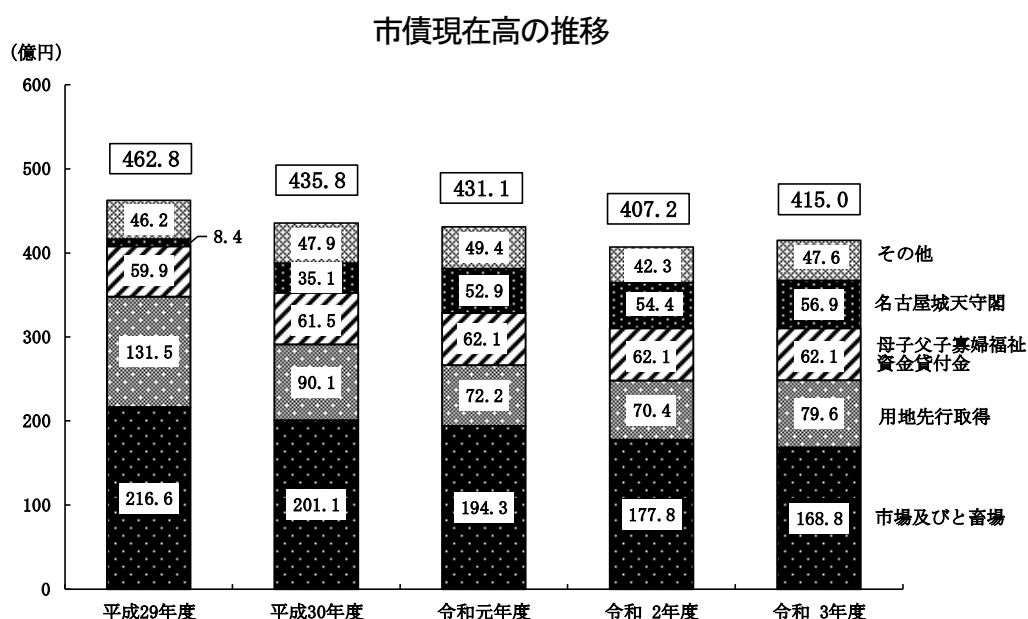
一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。



カ 市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は 415 億 800 万円であり、前年度に比べ 7 億 7,944 万円（1.9%）増加した。これは主に、墓地公園整備事業特別会計における市債現在高が増加したことによるものである。

市債現在高の推移は次図のとおりである。



キ 流用の状況

特別会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流 用 減				流 用 増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
国民健康 保険特別 会計	国民健康 保険費	事業費	保険給付費	千円	国民健康 保険費	事業費	雑支出	千円
				15,059				15,059

(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が愛知県と共に保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に療養の給付などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康 保険収入	180,340,485	186,796,546	182,628,467	101.3	685,369	3,482,709	2,287,982	176,383,808	6,244,659
保険料	42,098,763	47,581,375	43,536,663	103.4	675,632	3,369,079	1,437,900	44,734,098	△ 1,197,434
手数料	1	1,254	1,254	-	0	0	1,253	750	504
国庫支出金	1,590	559,267	559,267	-	0	0	557,677	1,277,310	△ 718,043
県支出金	137,760,812	138,215,337	138,215,337	100.3	0	0	454,525	130,035,182	8,180,154
諸収入	479,319	439,311	315,944	65.9	9,737	113,629	△ 163,374	336,467	△ 20,522
繰入金	22,758,058	19,400,000	19,400,000	85.2	0	0	△ 3,358,058	19,800,000	△ 400,000
他会計繰入金	22,758,058	19,400,000	19,400,000	85.2	0	0	△ 3,358,058	19,800,000	△ 400,000
繰越金	600,001	1,274,151	1,274,151	212.4	0	0	674,150	0	1,274,151
繰越金	600,001	1,274,151	1,274,151	212.4	0	0	674,150	0	1,274,151
合 計	203,698,544	207,470,698	203,302,619	99.8	685,369	3,482,709	△ 395,924	196,183,808	7,118,811

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,998億 1,452万円に補正予算額38億 8,401万円を合わせた 2,036億 9,854万円である。決算額は 2,033億 261万円で、予算現額と比較すると 3億 9,592万円（0.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 入 金	33億 5,805万円の減少	・ 保険料が見込みを上回ったことによる他会計繰入金の減
国民健康保険 収 入	22億 8,798万円の増加	・ 収納率が見込みを上回ったことによる保険料の増
繰 越 金	6億 7,415万円の増加	・ 前年度における保険給付費が見込みを下回ったことによる繰越金の増

不納欠損額は 6億 8,536万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は34億 8,270万円であり、主に国民健康保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,961億 8,380万円に比べて71億 1,881万円（3.6%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
国民健康保険 収 入	62億 4,465万円の増加	・保険給付費が増加したことによる県支出金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	203,678,544	201,933,404	99.1	0	1,745,139	194,909,656	7,023,747
運営費	4,461,106	4,265,248	95.6	0	195,857	4,159,629	105,618
保健事業費	1,531,117	1,117,093	73.0	0	414,023	1,019,812	97,280
保険給付費	136,536,367	135,401,110	99.2	0	1,135,256	127,153,500	8,247,610
国民健康保険 事業費納付金	60,243,586	60,243,584	100.0	0	1	62,089,748	△ 1,846,163
雑支出	906,368	906,367	100.0	0	0	486,965	419,402
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	203,698,544	201,933,404	99.1	0	1,765,139	194,909,656	7,023,747

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,998億 1,452万円に補正予算額38億 8,401万円を合わせた 2,036億 9,854万円である。これに対して決算額は 2,019億 3,340万円であり、執行率は99.1%となっている。

不用額は17億 6,513万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事 業 費	17億 4,513万円	・被保険者の療養諸費が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

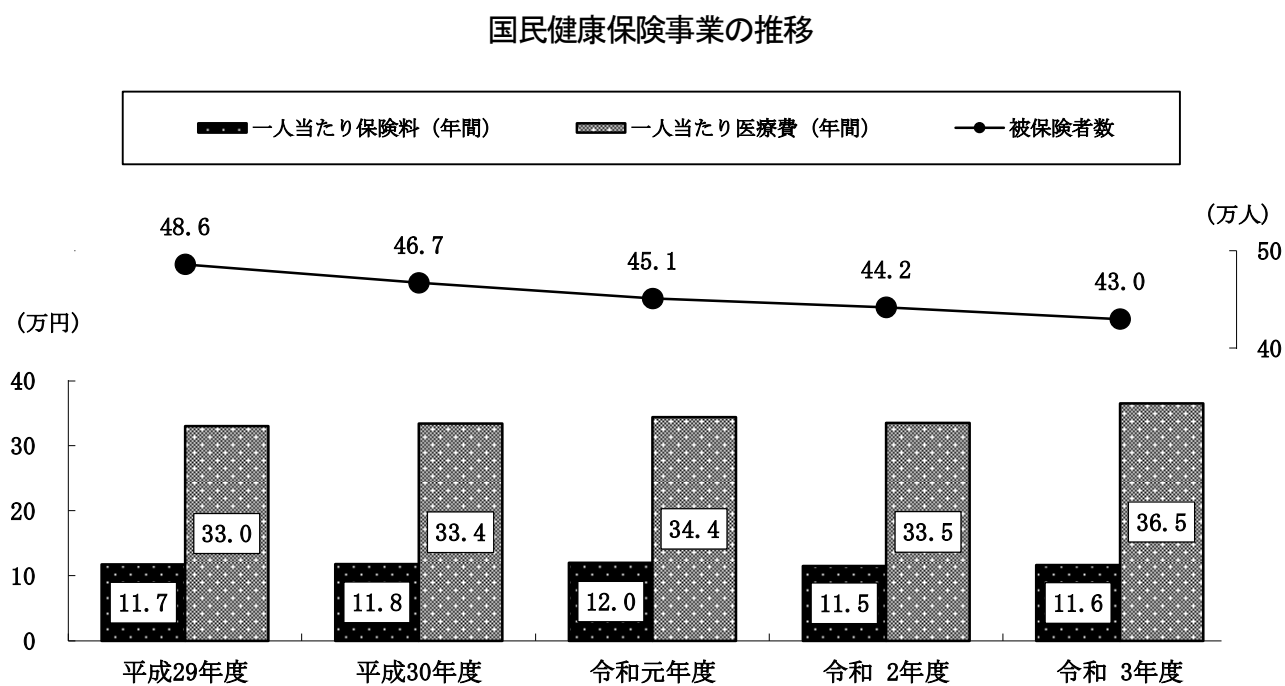
決算額は、前年度決算額 1,949億 965万円に比べて70億 2,374万円（3.6%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事 業 費	70億 2,374万円の増加	・一人当たりの医療費が増加したことによる保険給付費の増

ウ 決算収支

歳入決算額 2,033億 261万円から歳出決算額 2,019億 3,340万円を差し引いた歳入歳出決算差引額13億 6,921万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。



（注） 被保険者数は各年度末時点の人数である。

② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。

なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療収入	30,530,456	30,818,187	30,743,260	100.7	23,303	51,623	212,804	29,249,303	1,493,956
保険料	29,558,400	28,351,333	28,276,467	95.7	23,303	51,562	△ 1,281,932	28,333,485	△ 57,017
手数料	1	14	14	-	0	0	13	8	6
諸収入	972,055	2,466,839	2,466,778	253.8	0	61	1,494,723	915,809	1,550,968
繰入金	29,142,877	27,147,051	27,147,051	93.2	0	0	△ 1,995,825	28,240,390	△ 1,093,339
他会計繰入金	29,142,877	27,147,051	27,147,051	93.2	0	0	△ 1,995,825	28,240,390	△ 1,093,339
繰越金	1	1,439,200	1,439,200	-	0	0	1,439,199	1,230,716	208,483
繰越金	1	1,439,200	1,439,200	-	0	0	1,439,199	1,230,716	208,483
合 計	59,673,334	59,404,438	59,329,512	99.4	23,303	51,623	△ 343,821	58,720,410	609,101

予算比較

予算現額は、当初予算額の 596億 7,333万円である。決算額は 593億 2,951万円で、予算現額と比較すると 3億 4,382万円（0.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 入 金	19億 9,582万円の減少	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる他会計繰入金の減
繰 越 金	14億 3,919万円の増加	・前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増
後期高齢者医療 収 入	2億 1,280万円の増加	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる諸収入の増

不納欠損額は 2,330万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 5,162万円であり、主に後期高齢者医療保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 587億 2,041万円に比べて 6億 910万円（1.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
後期高齢者医療 収 入	14億 9,395万円の増加	・療養給付費負担金に係る前年度精算金の増加による諸収入の増
繰 越 金	2億 848万円の増加	・前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料の増加による繰越金の増
繰 入 金	10億 9,333万円の減少	・療養給付費負担金に係る前年度精算金の増加による他会計繰入金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	59,653,334	57,905,780	97.1	0	1,747,553	57,281,209	624,570
事務費	719,639	594,766	82.6	0	124,872	554,721	40,045
保健事業費	805,377	657,653	81.7	0	147,723	626,327	31,325
保険料納付金	29,558,402	28,293,168	95.7	0	1,265,233	28,125,857	167,310
保険基盤安定制度 負担金	5,291,568	5,108,345	96.5	0	183,222	5,026,568	81,776
療養給付費負担金	22,885,894	22,885,894	100	0	0	22,566,974	318,920
事務費負担金	392,454	365,951	93.2	0	26,502	380,760	△ 14,808
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	59,673,334	57,905,780	97.0	0	1,767,553	57,281,209	624,570

予算比較

予算現額は、当初予算額の 596億 7,333万円である。これに対して決算額は 579億 578万円であり、執行率は97.0%となっている。

不用額は17億 6,755万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事 業 費	17億 4,755万円	・被保険者数が見込みを下回ったことによる愛知県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 572億 8,120万円に比べて 6億 2,457万円（1.1%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

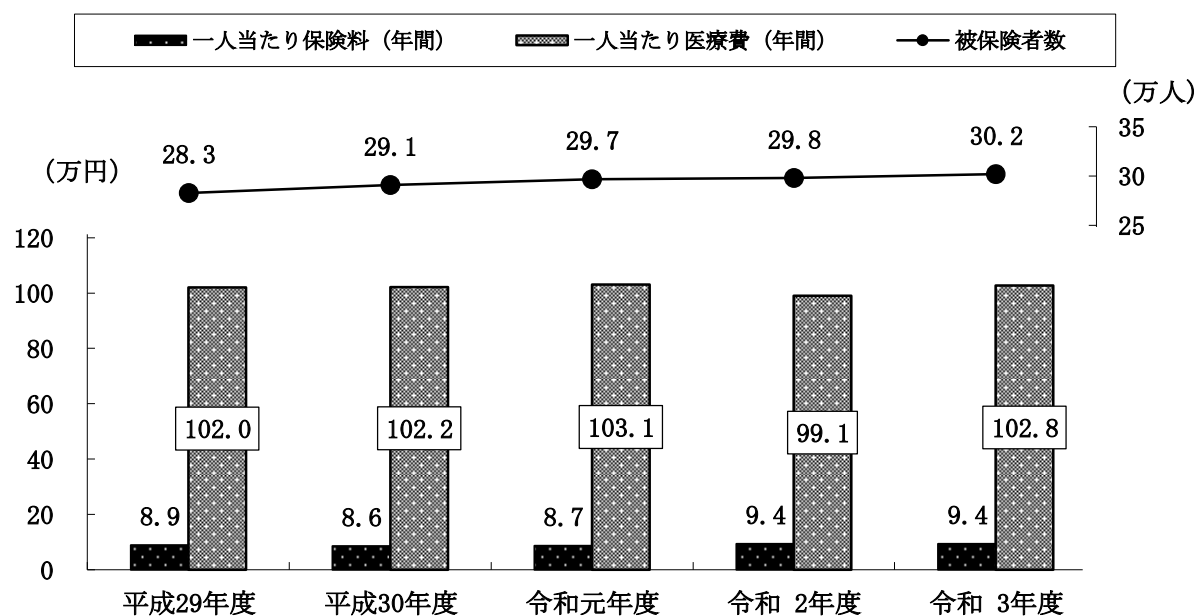
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	6億 2,457万円の増加	・一人当たり医療給付費の見込みの増加による療養給付費負担金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 593億 2,951万円から歳出決算額 579億 578万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 14億 2,373万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

後期高齢者医療事業の推移



（注） 被保険者数は各年度末時点の人数である。

③ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、65歳以上及び特定疾患がある40歳から64歳で要介護状態又は要支援状態にある者などを対象に、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付等を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
介護保険収入	171,705,851	170,028,745	169,547,773	98.7	112,579	368,392	△ 2,158,077	163,651,504	5,896,269
保険料	43,186,807	43,655,368	43,195,468	100.0	112,554	347,345	8,661	41,488,728	1,706,740
手数料	24,798	16,864	16,864	68.0	0	0	△ 7,933	18,276	△ 1,411
国庫支出金	46,996,444	47,238,799	47,238,799	100.5	0	0	242,355	44,771,661	2,467,137
支払基金 交付金	53,087,405	51,346,729	51,346,729	96.7	0	0	△ 1,740,675	50,126,727	1,220,001
県支出金	28,356,128	27,650,416	27,650,416	97.5	0	0	△ 705,711	27,020,571	629,845
財産収入	362	150	150	41.6	0	0	△ 211	-	150
諸収入	53,907	120,415	99,343	184.3	24	21,047	45,436	225,538	△ 126,194
繰入金	33,929,244	32,480,293	32,480,293	95.7	0	0	△ 1,448,950	33,164,932	△ 684,638
他会計繰入金	33,035,118	31,586,167	31,586,167	95.6	0	0	△ 1,448,950	33,164,932	△ 1,578,764
基金繰入金	894,126	894,126	894,126	100	0	0	0	-	894,126
繰越金	1,631,242	5,179,369	5,179,369	317.5	0	0	3,548,127	3,915,484	1,263,885
繰越金	1,631,242	5,179,369	5,179,369	317.5	0	0	3,548,127	3,915,484	1,263,885
合 計	207,266,337	207,688,408	207,207,436	100.0	112,579	368,392	△ 58,900	200,731,920	6,475,516

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,072億 8,411万円から補正予算額 1,777万円を減額した 2,072億 6,633万円である。決算額は 2,072億 743万円で、予算現額と比較すると 5,890万円（0.0%）の減少となっている。

不納欠損額は 1億 1,257万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 3億 6,839万円であり、主に介護保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,007億 3,192万円に比べて64億 7,551万円（3.2%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
介護保険収入	58億 9,626万円の増加	・保険給付費の増加による国庫支出金の増 ・保険料改定による保険料の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	205,614,734	197,932,789	96.3	0	7,681,944	193,991,979	3,940,810
運営費	5,049,286	4,966,980	98.4	0	82,305	5,358,308	△ 391,327
保険給付費	189,213,765	182,153,480	96.3	0	7,060,284	178,019,166	4,134,314
地域支援 事業費	11,351,683	10,812,328	95.2	0	539,354	10,614,503	197,824
基金積立金	1,631,603	1,631,391	100.0	0	211	-	1,631,391
介護給付費 準備基金積 立金	1,631,603	1,631,391	100.0	0	211	-	1,631,391
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
他会計繰出金	-	-	-	-	-	1,560,572	△ 1,560,572
基金会計 繰出金	-	-	-	-	-	1,560,572	△ 1,560,572
合 計	207,266,337	199,564,181	96.3	0	7,702,155	195,552,551	4,011,630

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,072億 8,411万円から補正予算額 1,777万円を減額した 2,072億 6,633万円である。これに対して決算額は 1,995億 6,418万円であり、執行率は96.3%となっている。

不用額は77億 215万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	76億 8,194万円	・在宅サービスの利用者数が見込みを下回ったこと による保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,955億 5,255万円に比べて40億 1,163万円（2.1%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

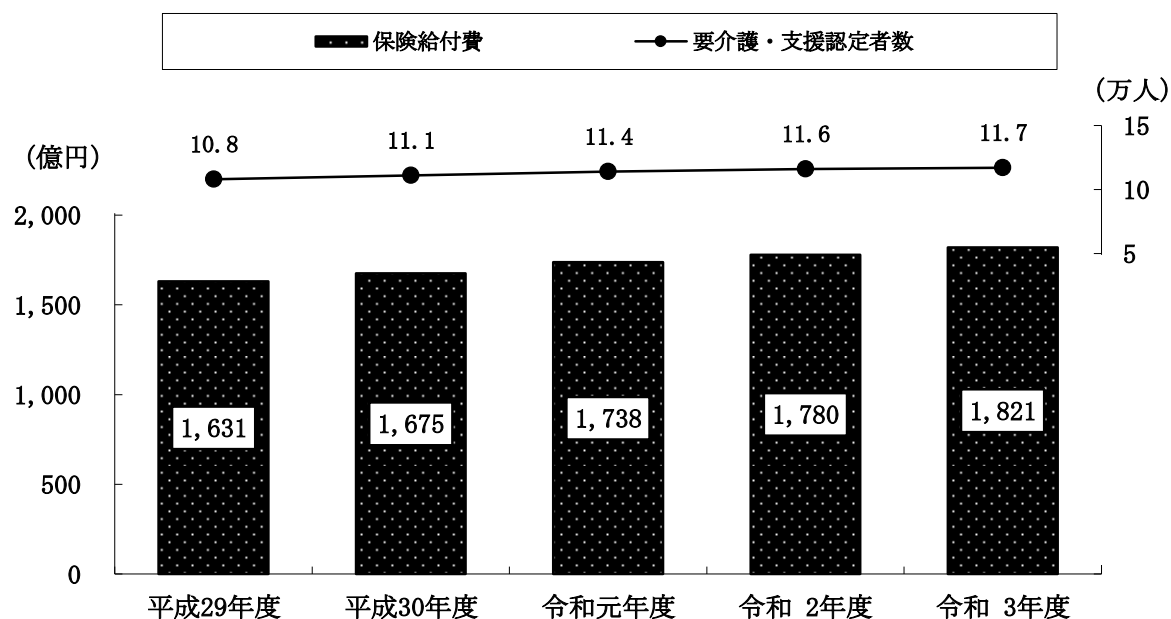
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	39億 4,081万円の増加	・在宅サービスの利用者数が増加したことによる保険給付費の増

ウ 決算収支

歳入決算額 2,072億 743万円から歳出決算額 1,995億 6,418万円を差し引いた歳入歳出決算差引額76億 4,325万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

介護保険事業の推移



(注) 要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦 福祉資金収入	874,259	1,604,916	975,091	111.5	2,744	627,079	100,832	952,467	22,623
事業収入	874,259	1,604,916	975,091	111.5	2,744	627,079	100,832	952,467	22,623
繰越金	300,000	358,175	358,175	119.4	0	0	58,175	251,979	106,195
繰越金	300,000	358,175	358,175	119.4	0	0	58,175	251,979	106,195
合 計	1,174,259	1,963,091	1,333,266	113.5	2,744	627,079	159,007	1,204,447	128,819

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億 7,425万円である。決算額は13億 3,326万円で、予算現額と比較すると 1億 5,900万円（13.5%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
母子父子寡婦 福祉資金収入	1億 83万円の増加	・元金収入が見込みを上回ったことによる事業収入の増
繰 越 金	5,817万円の増加	・前年度繰越金が見込みを上回ったことによる

収入未済額は 6億 2,707万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額12億 444万円に比べて 1億 2,881万円（10.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰 越 金	1億 619万円の増加	・前年度繰越金が増加したことによる

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1, 174, 259	744, 365	63. 4	0	429, 893	846, 272	△ 101, 906
事務費	1, 259	1, 041	82. 8	0	217	1, 047	△ 5
母子福祉資金 貸付金	1, 064, 000	678, 261	63. 7	0	385, 738	773, 446	△ 95, 184
父子福祉資金 貸付金	59, 000	36, 357	61. 6	0	22, 642	39, 563	△ 3, 205
寡婦福祉資金 貸付金	50, 000	28, 704	57. 4	0	21, 295	32, 215	△ 3, 510
合 計	1, 174, 259	744, 365	63. 4	0	429, 893	846, 272	△ 101, 906

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億 7,425万円である。これに対して決算額は 7億 4,436万円であり、執行率は63.4%となっている。

不用額は 4億 2,989万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
母子福祉資金 貸付金	3億 8,573万円	・修学資金の貸付実績が見込みを下回ったことによる貸付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 8億 4,627万円に比べて 1億 190万円（12.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

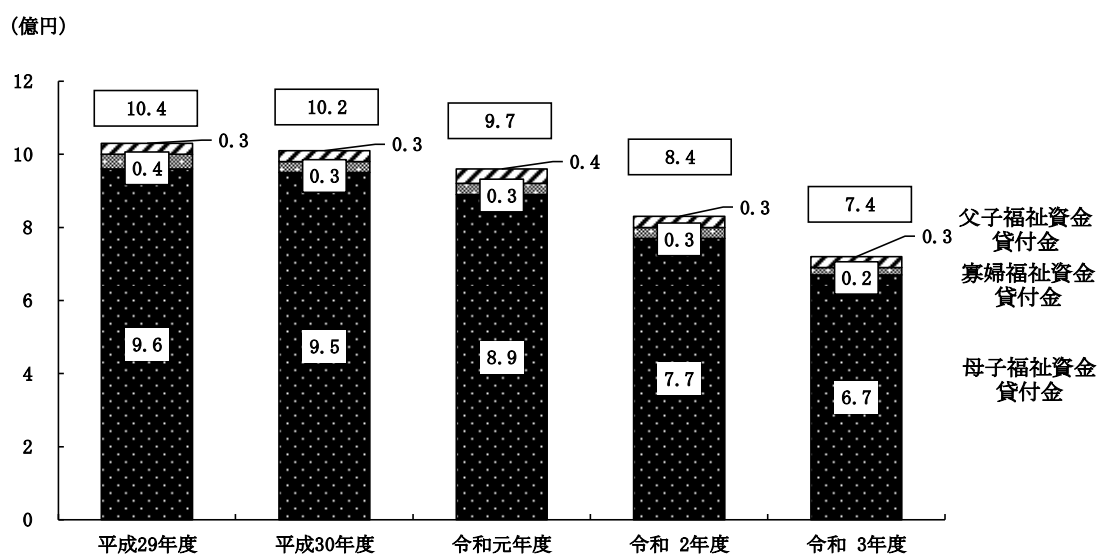
<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
母子福祉資金 貸付金	9,518 万円の減少	・修学資金の貸付実績が減少したことによる貸付金の減

ウ 決算収支

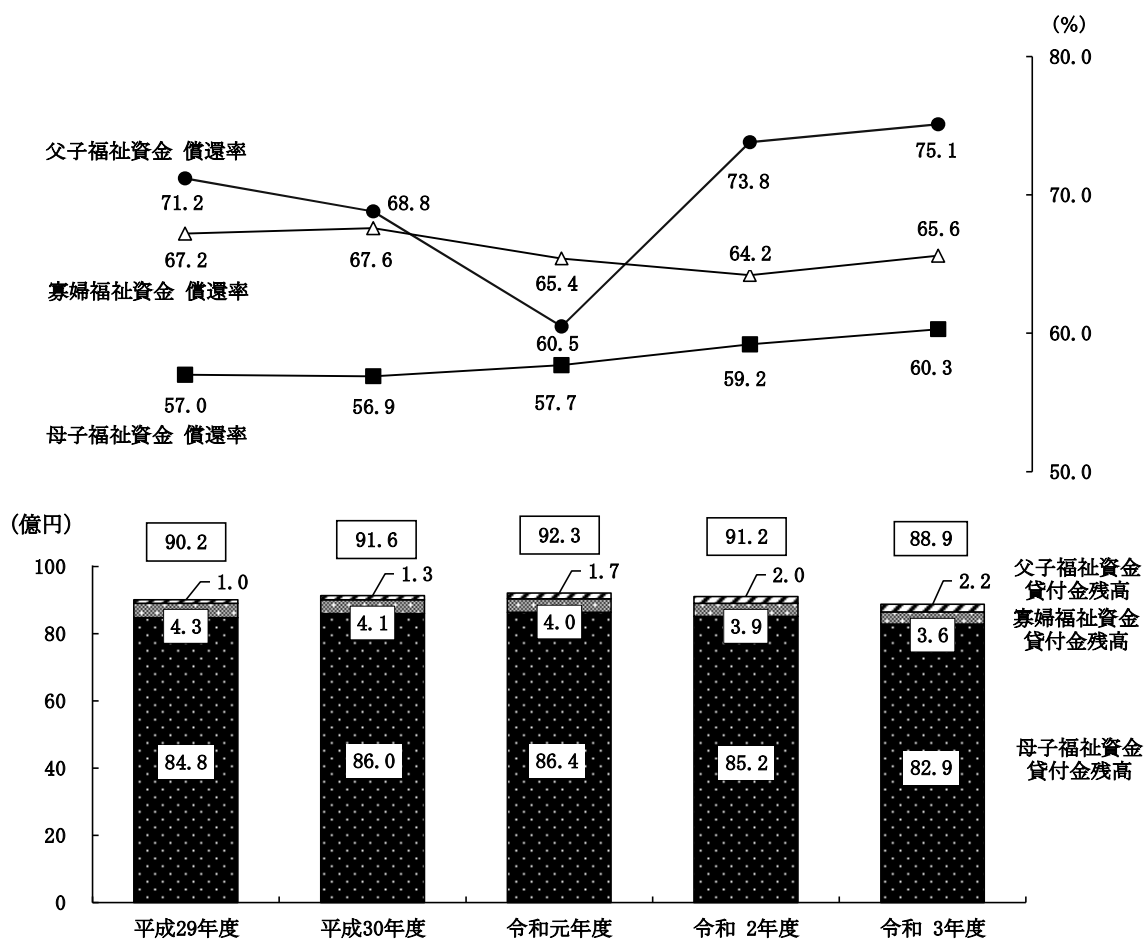
歳入決算額13億 3,326万円から歳出決算額 7億 4,436万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 5億 8,890万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況



母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率及び貸付金残高の推移



(注) 償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

⑤ 市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中心卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋市中心卸売市場本場、北部市場、南部市場並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
卸売市場収入	3,621,809	3,385,391	3,382,946	93.4	0	2,445	△ 238,862	3,742,476	△ 359,529
使用料及び手数料	2,599,541	2,646,125	2,643,945	101.7	0	2,179	44,404	2,641,625	2,320
財産収入	10	2	2	25.3	0	0	△ 7	1	0
繰入金	33,311	9,841	9,841	29.5	0	0	△ 23,469	254,128	△ 244,286
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	446,946	319,421	319,155	71.4	0	265	△ 127,790	316,719	2,436
市債	542,000	410,000	410,000	75.6	0	0	△ 132,000	530,000	△ 120,000
食肉流通施設収入	3,839,187	3,952,281	3,804,333	99.1	0	147,947	△ 34,853	3,600,133	204,199
使用料及び手数料	441,487	421,081	421,081	95.4	0	0	△ 20,405	394,971	26,110
財産収入	478	478	478	100.1	0	0	0	561	△ 82
繰入金	2,342,751	2,303,454	2,303,454	98.3	0	0	△ 39,296	2,230,074	73,380
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	877,470	1,053,266	905,318	103.2	0	147,947	27,848	873,209	32,108
市債	177,000	174,000	174,000	98.3	0	0	△ 3,000	88,000	86,000
〔 県支出金 〕	-	-	-	-	-	-	-	13,316	△ 13,316
合 計	7,460,996	7,337,672	7,187,279	96.3	0	150,393	△ 273,716	7,342,609	△ 155,329

予算比較

予算現額は、当初予算額の74億 6,695万円から補正予算額 596万円を減額した74億 6,099万円である。決算額は71億 8,727万円で、予算現額と比較すると 2億 7,371万円（ 3.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
卸 売 市 場 収 入	2億 3,886万円の減少	・市場整備に係る工事請負費が予定を下回ったこと による市債の減

収入未済額は 1 億 5,039 万円であり、主に南部市場の電気代に係る損害賠償金である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額73億 4,260万円に比べて 1億 5,532万円（2.1%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
卸売市場収入	3億 5,952万円の減少	・市債の償還に充てる公債会計繰出金が減少したことによる繰入金の減
食肉流通施設収入	2億 419万円の増加	・と畜場費に充当するための起債が増加したことによる市債の増 ・市場費の増加による繰入金の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
卸売市場費	3,621,809	3,382,946	93.4	0	238,862	3,742,476	△ 359,529
事業費	2,110,740	1,939,131	91.9	0	171,608	1,820,936	118,194
整備費	557,576	497,580	89.2	0	59,995	539,179	△ 41,599
他会計繰出金	953,393	946,233	99.2	0	7,159	1,382,359	△ 436,125
予備費	100	0	0	0	100	0	0
食肉流通施設費	3,839,187	3,804,333	99.1	0	34,853	3,600,133	204,199
市場費	1,959,356	1,937,871	98.9	0	21,484	1,738,502	199,369
と畜場費	949,974	938,551	98.8	0	11,422	938,915	△ 364
他会計繰出金	929,757	927,910	99.8	0	1,846	922,715	5,194
予備費	100	0	0	0	100	0	0
合 計	7,460,996	7,187,279	96.3	0	273,716	7,342,609	△ 155,329

予算比較

予算現額は、当初予算額の74億 6,695万円から補正予算額 596万円を減額した74億 6,099万円である。これに対して決算額は71億 8,727万円であり、執行率は96.3%となっている。

不用額は 2億 7,371万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
卸売市場費	2億 3,886万円	・光熱水費等の減により需用費が予定を下回ったことによる事業費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額73億 4,260万円に比べて 1億 5,532万円（ 2.1%）減少している。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
卸 売 市 場 費	3億 5,952万円の減少	・市債の償還に充てる公債会計繰出金が減少したことによる他会計繰出金の減
食肉流通施設費	2億 419万円の増加	・南部市場情報システムの開発に係る事業費が増加したことによる市場費の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

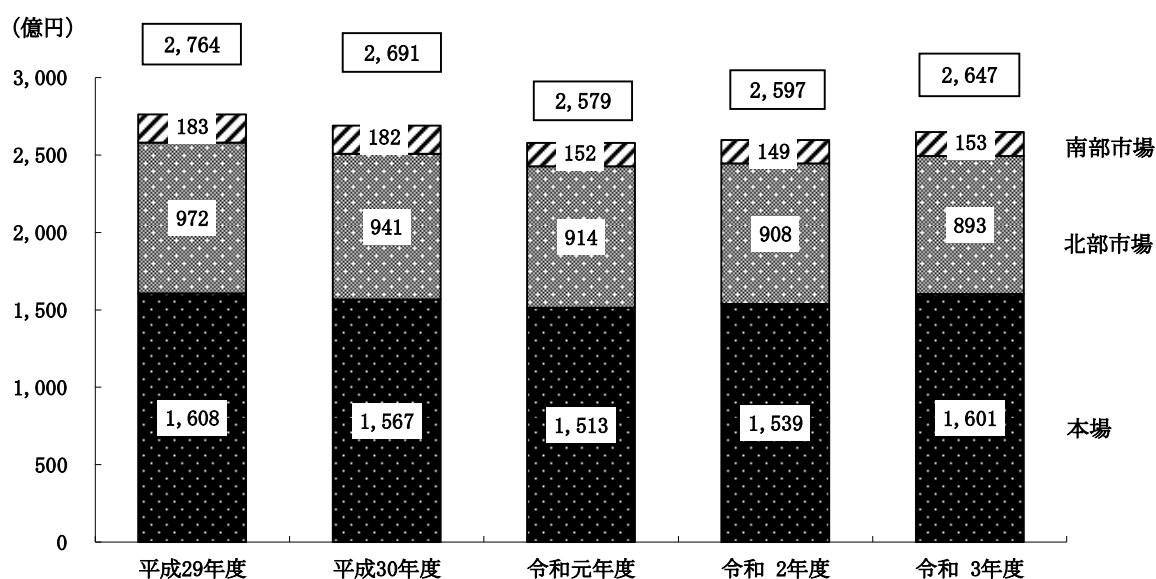
事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
南部市場中長期保全計画の策定	28,000	21,978	78.5	0	6,022

ウ 決算収支

歳入決算額71億 8,727万円から歳出決算額71億 8,727万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移は、次図のとおりである。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移



⑥ 名古屋城天守閣特別会計

当会計は、名古屋城天守閣の木造復元事業の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
名古屋城天守閣 事業収入	100,209	104,877	104,877	104.7	0	0	4,668	85,910	18,967
財産収入	9	2	2	23.7	0	0	△ 6	-	2
寄附金	100,000	103,546	103,546	103.5	0	0	3,546	78,604	24,941
諸収入	200	1,329	1,329	664.6	0	0	1,129	7,305	△ 5,976
繰入金	214,291	190,605	190,605	88.9	0	0	△ 23,685	156,559	34,045
他会計繰入金	193,167	180,738	180,738	93.6	0	0	△ 12,428	156,559	24,178
基金繰入金	21,124	9,867	9,867	46.7	0	0	△ 11,256	-	9,867
市債	387,000	244,000	244,000	63.0	0	0	△ 143,000	149,000	95,000
市債	387,000	244,000	244,000	63.0	0	0	△ 143,000	149,000	95,000
合 計	701,500	539,482	539,482	76.9	0	0	△ 162,017	391,469	148,012

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 4,131万円から補正予算額81万円を減額し、前年度繰越額 6,100万円を合わせた 7億 150万円である。決算額は 5億 3,948万円で、予算現額と比較すると 1億 6,201万円（23.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
市 債	1億 4,300万円の減少	・実施設計に係る委託料が予定を下回ったことによる公債繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 9,146万円に比べて 1億 4,801万円（37.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
市 債	9,500万円の増加	・木材の製材に係る費用が増加したことによる公債繰入金の増
繰 入 金	3,404万円の増加	・木造天守閣の昇降に関する新技術の公募に係る費用が増加したことによる他会計繰入金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	569,478	407,173	71.5	8,064	154,240	283,928	123,245
事業費	182,404	161,489	88.5	8,064	12,850	133,206	28,283
整備費	387,074	245,684	63.5	0	141,390	150,722	94,961
他会計繰出金	32,013	24,235	75.7	0	7,777	107,541	△ 83,305
公債会計繰出金	32,013	24,235	75.7	0	7,777	28,936	△ 4,700
〔基金会計繰出金〕	-	-	-	-	-	78,604	△ 78,604
基金積立金	100,009	100,009	100	0	0	-	100,009
名古屋城天守閣 積立基金積立金	100,009	100,009	100	0	0	-	100,009
合 計	701,500	531,418	75.8	8,064	162,017	391,469	139,948

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 4,131万円から補正予算額81万円を減額し、前年度繰越額 6,100万円を合わせた 7億 150万円である。これに対して決算額は 5億 3,141万円で、執行率は75.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 806万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
事業費	・木造天守閣の昇降に関する新技術の公募	806万円

不用額は 1億 6,201万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	1億 5,424万円	・工程の見直しに伴い、予定業務を実施しなかったことによる整備費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 9,146万円に比べて 1億 3,994万円（35.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	1億 2,324万円の増加	・木材の製材に係る費用が増加したことによる整備費の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	名古屋城天守閣の整備（注）	399,074	256,645	64.3	0	142,428

（注）名古屋城天守閣の整備の執行率が低い主な理由は、工程の見直しによる設計・調査業務減少に伴う執行残による。

ウ 決算収支

歳入決算額 5億 3,948万円から歳出決算額 5億 3,141万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 806万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

⑦ 土地区画整理組合貸付金特別会計

当会計は、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づく土地区画整理組合への資金貸付の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	800,000	800,000	800,000	100	0	0	0	310,000	490,000
貸付金収入	800,000	800,000	800,000	100	0	0	0	310,000	490,000
市債	-	-	-	-	-	-	-	10,000	△ 10,000
市債	-	-	-	-	-	-	-	10,000	△ 10,000
合 計	800,000	800,000	800,000	100	0	0	0	320,000	480,000

予算比較

予算現額は、当初予算額 8億 500万円から補正予算額 500万円を減額した 8億円であり、決算額は、予算現額と同額である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 2,000万円に比べて 4億 8,000万円（150.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業収入	4億 9,000万円の増加	・千音寺土地区画整理組合からの償還金の増加による貸付金収入の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
他会計繰出金	800,000	800,000	100	0	0	300,000	500,000
一般会計繰出金	400,000	400,000	100	0	0	145,000	255,000
公債会計繰出金	400,000	400,000	100	0	0	155,000	245,000
事業費	-	-	-	-	-	20,000	△ 20,000
貸付金	-	-	-	-	-	20,000	△ 20,000
合 計	800,000	800,000	100	0	0	320,000	480,000

予算比較

予算現額は、当初予算額 8億 500万円から補正予算額 500万円を減額した 8億円である。これに対して決算額は予算現額と同額で、執行率は 100%となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 2,000万円に比べて 4億 8,000万円（150.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

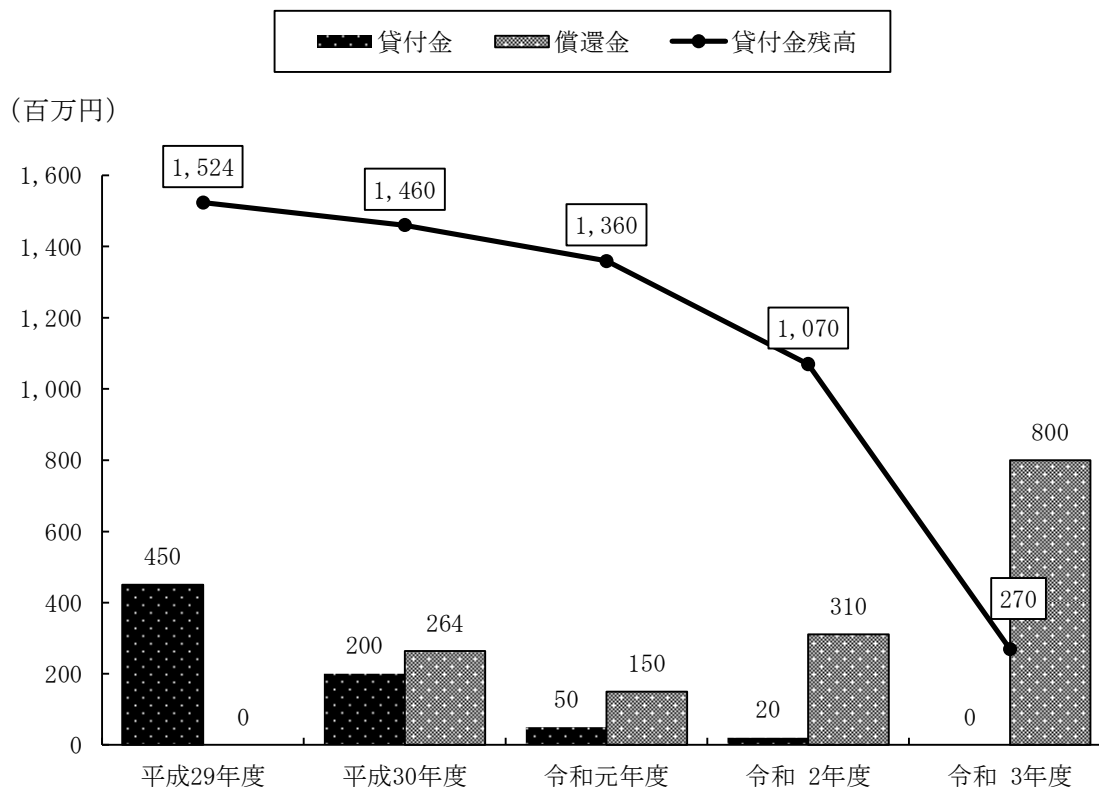
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰出金	5億円の増加	・千音寺土地区画整理組合からの償還金の増加による一般会計繰出金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 8億円から歳出決算額 8億円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

貸付金、償還金及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

貸付金、償還金及び貸付金残高の推移



⑧ 市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、令和 3 年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発 事業収入	18,333	20,892	20,892	114.0	0	0	2,559	92,357	△ 71,465
国庫支出金	1,333	0	0	0	0	0	△ 1,333	71,674	△ 71,674
諸収入	17,000	20,892	20,892	122.9	0	0	3,892	20,683	208
繰入金	282,025	252,012	252,012	89.4	0	0	△ 30,012	851,665	△ 599,653
他会計繰入金	282,025	252,012	252,012	89.4	0	0	△ 30,012	851,665	△ 599,653
市債	20,000	20,000	20,000	100	0	0	0	72,000	△ 52,000
市債	20,000	20,000	20,000	100	0	0	0	72,000	△ 52,000
繰越金	16,500	16,500	16,500	100	0	0	0	-	16,500
繰越金	16,500	16,500	16,500	100	0	0	0	-	16,500
合 計	336,858	309,404	309,404	91.9	0	0	△ 27,453	1,016,023	△ 706,618

予算比較

予算現額は、当初予算額 3億59万円から補正予算額24万円を減額し、前年度繰越額 3,650万円を合わせた 3億 3,685万円である。決算額は 3億 940万円で、予算現額と比較すると 2,745万円（8.1%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額10億 1,602万円に比べて 7億 661万円（69.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰 入 金	5億 9,965万円の減少	・公債元利償還金の減少による一般会計繰入金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	116,891	84,055	71.9	6,785	26,049	235,102	△ 151,046
事業費	116,891	84,055	71.9	6,785	26,049	235,102	△ 151,046
他会計繰出金	219,967	218,563	99.4	0	1,403	764,421	△ 545,857
公債会計繰出金	219,967	218,563	99.4	0	1,403	764,421	△ 545,857
合 計	336,858	302,619	89.8	6,785	27,453	999,523	△ 696,903

予算比較

予算現額は、当初予算額 3億59万円から補正予算額24万円を減額し、前年度繰越額 3,650万円を合わせた 3億 3,685万円である。これに対して決算額は 3億 261万円、執行率は89.8%となり、不用額は 2,745万円である。

翌年度繰越額は、事故繰越し 678万円であり、その内訳は次のとおりである。

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
事業費	鳴海駅前市街地再開発事業に係る物件移転の遅延による	678万円

前年度比較

決算額は、前年度決算額 9億 9,952万円に比べて 6億 9,690万円（69.7%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
他会計繰出金	5億 4,585万円の減少	・公債元利償還金の減少による公債会計繰出金の減

ウ 決算収支

歳入決算額 3億 940万円から歳出決算額 3億 261万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 678万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

⑨ 墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園であり、令和 3年度末現在で26,469区画が整備されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業収入	145,003	130,242	130,242	89.8	0	0	△ 14,761	363,831	△ 233,589
使用料	145,003	130,242	130,242	89.8	0	0	△ 14,761	136,390	△ 6,148
〔 他会計繰入金〕	-	-	-	-	-	-	-	227,441	△ 227,441
公園整備事業収入	1,749,685	1,741,696	1,741,696	99.5	0	0	△ 7,988	838,482	903,214
他会計繰入金	546,685	538,696	538,696	98.5	0	0	△ 7,988	372,482	166,214
市債	1,203,000	1,203,000	1,203,000	100	0	0	0	466,000	737,000
合 計	1,894,688	1,871,938	1,871,938	98.8	0	0	△ 22,749	1,202,314	669,624

予算比較

予算現額は、当初予算額の18億 9,468万円である。決算額は18億 7,193万円で、予算現額と比較すると 2,274万円（ 1.2%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額12億 231万円に比べて 6億 6,962万円（55.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公園整備事業収入	9億 321万円の増加	・公園用地の買戻しが増加したことによる公債繰入金の増
墓地整備事業収入	2億 3,358万円の減少	・墓地用地の買戻しが皆減したことによる繰入金の皆減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業費	145,003	130,242	89.8	0	14,761	363,831	△ 233,589
事業費	13,655	13,175	96.5	0	479	363,831	△ 350,655
他会計繰出金	131,348	117,066	89.1	0	14,281	-	117,066
公園整備事業費	1,749,685	1,741,696	99.5	0	7,988	838,482	903,214
事業費	1,614,009	1,612,169	99.9	0	1,839	627,205	984,964
他会計繰出金	135,676	129,527	95.5	0	6,148	211,277	△ 81,750
合 計	1,894,688	1,871,938	98.8	0	22,749	1,202,314	669,624

予算比較

予算現額は、当初予算額の18億 9,468万円である。これに対して決算額は18億 7,193万円で、執行率は98.8%となり、不用額は 2,274万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額12億 231万円に比べて 6億 6,962万円（55.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公園整備事業費	9億 321万円の増加	・公園用地の買戻しが増加したことによる整備費の増
墓地整備事業費	2億 3,358万円の減少	・墓地用地の買戻しが皆減したことによる整備費の減 ・一般会計借入金の返還が皆増したことによる一般会計繰出金の皆増

ウ 決算収支

歳入決算額18億 7,193万円から歳出決算額18億 7,193万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

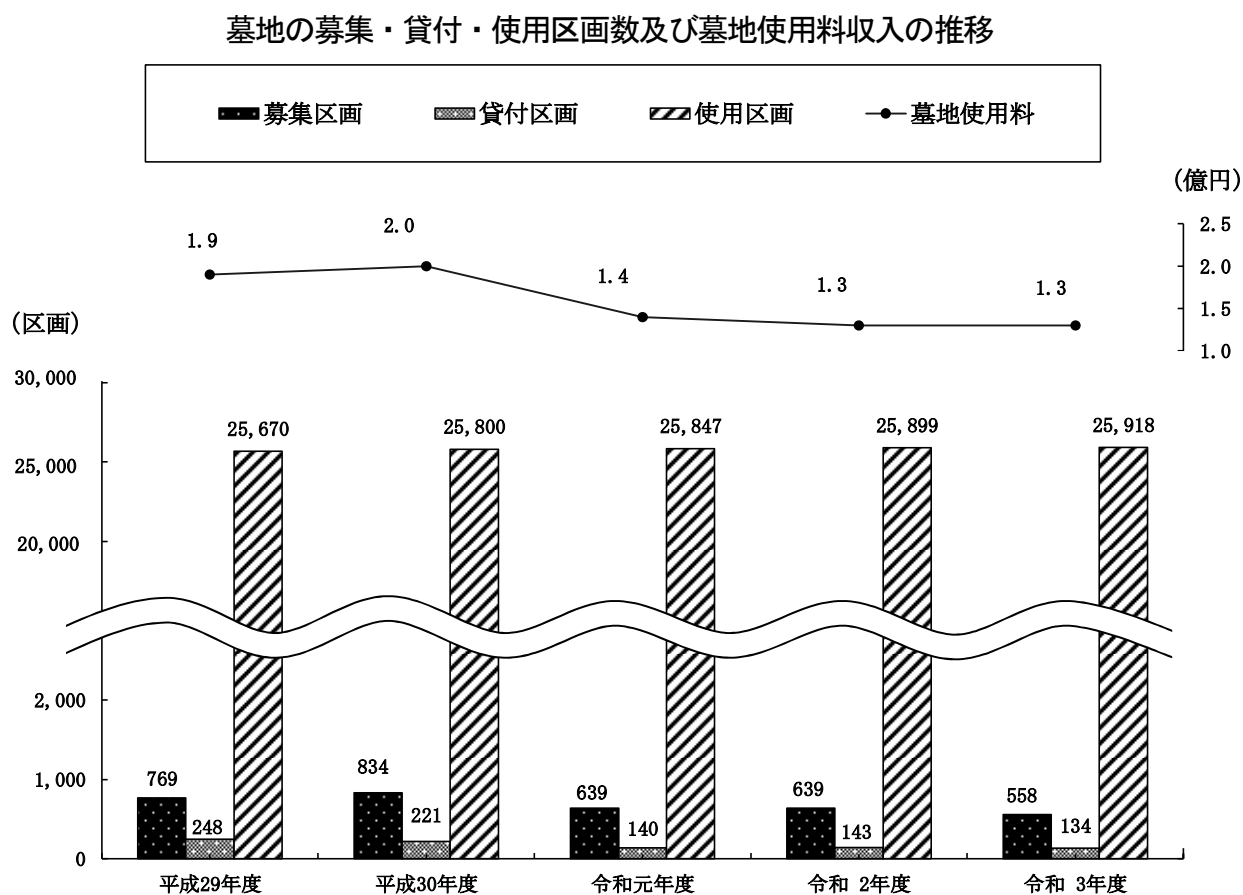
主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
合葬式墓地整備の設計	13,000	12,656	97.4	0	343

墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。



(注) 募集区画：年度中に募集した区画数

貸付区画：年度中に新規に貸し付けた区画数

使用区画：年度末時点の使用区画数

墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付される。

⑩ 用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得 資金収入	9,148,700	8,712,008	8,712,008	95.2	0	0	△ 436,691	7,600,629	1,111,378
繰入金	31,187	11,399	11,399	36.6	0	0	△ 19,787	421,586	△ 410,187
振替収入	8,288,513	8,287,609	8,287,609	100.0	0	0	△ 903	6,544,043	1,743,566
市債	829,000	413,000	413,000	49.8	0	0	△ 416,000	635,000	△ 222,000
都市開発用地取得 資金収入	7,816,193	7,653,591	7,653,591	97.9	0	0	△ 162,601	4,613,428	3,040,163
繰入金	443,652	435,316	435,316	98.1	0	0	△ 8,335	509,821	△ 74,505
振替収入	6,173,541	6,171,275	6,171,275	100.0	0	0	△ 2,265	3,310,606	2,860,668
市債	1,199,000	1,047,000	1,047,000	87.3	0	0	△ 152,000	793,000	254,000
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	559	△ 559
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	559	△ 559
合 計	16,964,894	16,365,600	16,365,600	96.5	0	0	△ 599,293	12,214,617	4,150,982

(注) 公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

(注) 都市開発用地取得制度は、国の貸付制度であり、大規模公園（10ha以上）等の計画的な整備のための事業用地が対象となる。

予算比較

予算現額は、当初予算額 167億 6,589万円に前年度繰越額 1億 9,900万円を合わせた 169億 6,489万円である。決算額は 163億 6,560万円で、予算現額と比較すると 5億 9,929万円（3.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公共用地先行取得 資 金 収 入	4億 3,669万円の減少	・道路用地の先行取得が予定を下回ったことによる市債の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 122億 1,461万円に比べて41億 5,098万円（34.0%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都市開発用地取得 資金収入	30億 4,016万円の増加	・公園用地の買戻しによる一般会計からの振替収入の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公共用地先行 取得費	9,148,501	8,711,606	95.2	37,401	399,492	7,601,189	1,110,417
取得費	834,729	413,334	49.5	37,401	383,992	636,748	△ 223,413
他会計繰出金	8,313,772	8,298,272	99.8	0	15,499	6,964,441	1,333,831
都市開発用地 取得費	7,816,193	7,653,591	97.9	152,000	10,601	4,613,428	3,040,163
取得費	1,203,000	1,049,110	87.2	152,000	1,889	795,670	253,439
他会計繰出金	6,613,193	6,604,481	99.9	0	8,711	3,817,757	2,786,723
予備費	200	0	0	0	200	0	0
予備費	200	0	0	0	200	0	0
合 計	16,964,894	16,365,198	96.5	189,401	410,293	12,214,617	4,150,580

予算比較

予算現額は、当初予算額 167億 6,589万円に前年度繰越額 1億 9,900万円を合わせた 169億 6,489万円である。決算額は 163億 6,519万円で、執行率は96.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億 8,940万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
都市開発用地 取得費	・公共施設用地の買取	1億 5,200万円
公共用地先行 取得費	・公共用地の先行取得	3,740万円

不用額は 4億 1,029万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
公共用地先行 取得費	3億 9,949万円	・道路用地の先行取得が予定を下回ったことによる 取得費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 122億 1,461万円に比べて41億 5,058万円（34.0％）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

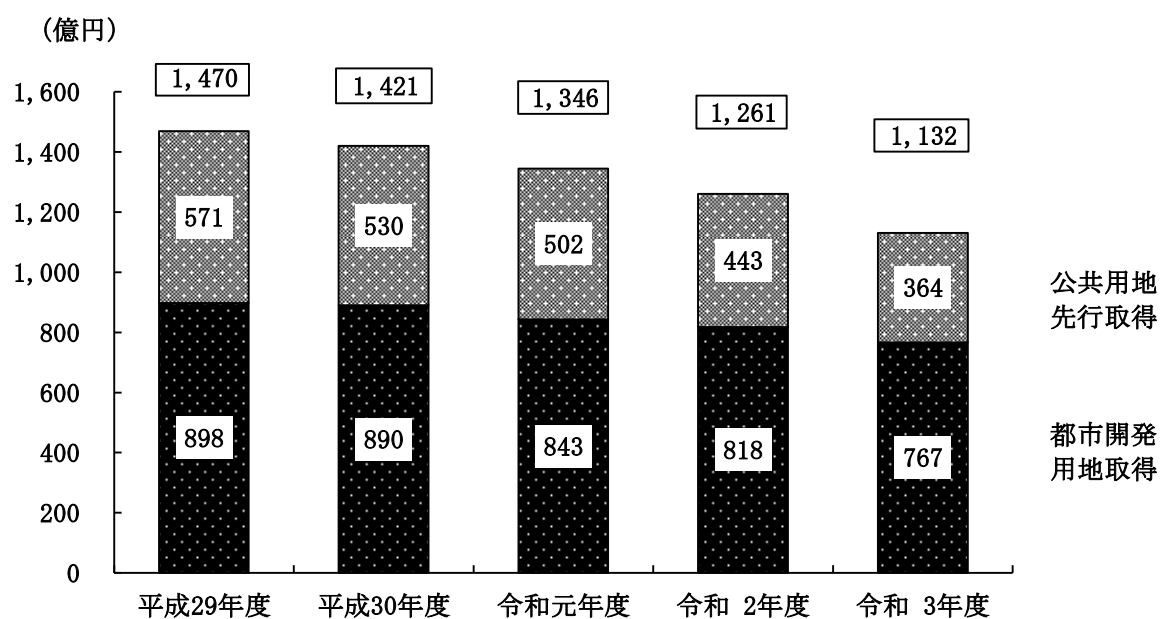
＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都市開発用地 取得費	30億 4,016万円の増加	・公園用地の買戻しによる一般会計への繰出金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 163億 6,560万円から歳出決算額 163億 6,519万円を差し引いた歳入歳出決算差引額40万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

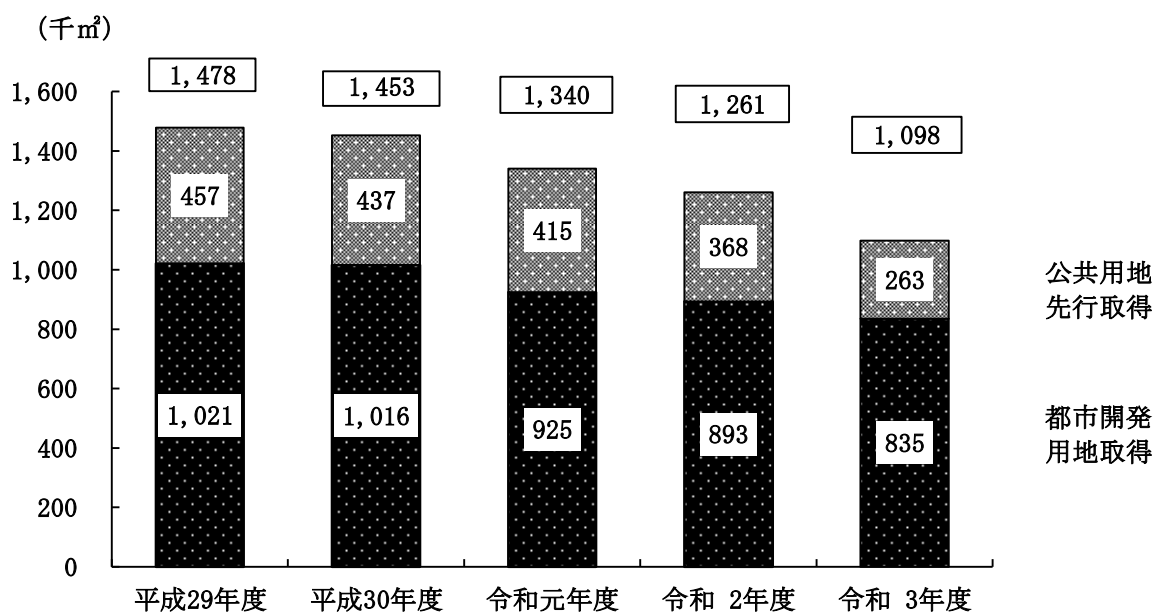
用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。

保有額の推移



(注) 保有額には、取得金額と利子相当額を含む。

面積の推移



⑪ 公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公債	274,215,000	222,681,000	222,681,000	81.2	0	0	△ 51,534,000	219,698,000	2,983,000
公債	274,215,000	222,681,000	222,681,000	81.2	0	0	△ 51,534,000	219,698,000	2,983,000
財産収入	459,484	449,228	449,228	97.8	0	0	△ 10,255	-	449,228
財産運用収入	459,484	449,228	449,228	97.8	0	0	△ 10,255	-	449,228
繰入金	249,624,537	247,652,475	247,652,475	99.2	0	0	△ 1,972,061	250,836,759	△ 3,184,283
他会計繰入金	215,789,697	213,817,635	213,817,635	99.1	0	0	△ 1,972,061	250,836,759	△ 37,019,123
基金繰入金	33,834,840	33,834,840	33,834,840	100	0	0	0	-	33,834,840
繰越金	30,000	27,733	27,733	92.4	0	0	△ 2,266	27,752	△ 19
繰越金	30,000	27,733	27,733	92.4	0	0	△ 2,266	27,752	△ 19
諸収入	2	0	0	2.8	0	0	△ 1	0	0
雑入	2	0	0	2.8	0	0	△ 1	0	0
合 計	524,329,023	470,810,437	470,810,437	89.8	0	0	△53,518,585	470,562,511	247,926

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,876億 8,802万円に補正予算額36億 7,700万円及び前年度繰越額 329億 6,400万円を合わせた 5,243億 2,902万円である。決算額は 4,708億 1,043万円であり、予算現額と比較すると 535億 1,858万円（10.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公 債	515億 3,400万円の減少	・下水道事業建設公債を始めとする公営企業債が翌年度に繰り越されたこと及び公共土木事業公債を始めとする土木債が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,705億 6,251万円に比べて 2億 4,792万円（0.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
基金繰入金	338億 3,484万円の皆増	・基金特別会計廃止による基金繰入金の皆増
公 債	29億 8,300万円の増加	・臨時財政対策債の起債額増加による
他会計繰入金	370億 1,912万円の減少	・基金特別会計廃止による基金会計繰入金の皆減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
繰出金	208,355,000	156,821,000	75.3	30,450,000	21,084,000	148,678,000	8,143,000
起債額繰出	208,355,000	156,821,000	75.3	30,450,000	21,084,000	148,678,000	8,143,000
公債費	315,974,023	313,961,399	99.4	0	2,012,623	321,856,778	△ 7,895,379
公債償還金	267,546,465	265,779,812	99.3	0	1,766,652	273,903,897	△ 8,124,085
公債事務費	937,474	701,758	74.9	0	235,715	666,340	35,417
基金積立金	47,490,084	47,479,828	100.0	0	10,255	-	47,479,828
〔他会計繰出金〕	-	-	-	-	-	47,286,540	△ 47,286,540
合 計	524,329,023	470,782,399	89.8	30,450,000	23,096,623	470,534,778	247,620

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,876億 8,802万円に補正予算額36億 7,700万円及び前年度繰越額 329億 6,400万円を合わせた 5,243億 2,902万円である。これに対して決算額は 4,707億 8,239万円、執行率は89.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 301億 8,000万円及び事故繰越し 2億 7,000万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
起 債 額 繰 出	・ 一般会計繰出金	168億 5,200万円
	・ 下水道事業会計繰出金	110億 4,900万円
	・ 高速度鉄道事業会計繰出金	14億 6,600万円
<u>事故繰越し</u>		
<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
起 債 額 繰 出	一般会計繰出金	2億 7,000万円

不用額は 230億 9,662万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
起 債 額 繰 出	210億 8,400万円	・ 一般会計における起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,705億 3,477万円に比べて 2億 4,762万円（0.1%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
基金積立金	474億 7,982万円の皆増	・基金特別会計廃止による基金積立金の皆増
他会計繰出金	472億 8,654万円の皆減	・基金特別会計廃止による基金会計繰出金の皆減

ウ 決算収支

歳入決算額 4,708億 1,043万円から歳出決算額 4,707億 8,239万円を差し引いた歳入歳出決算
差引額 2,803万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

4 財産に関する調書

財産の令和 3年 4月から令和 4年 3月までの増減及び令和 3年・令和 4年 3月末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和 3年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 3年 4月から 令和 4年 3月)	令和 4年 3月末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	m ²	35,201,652.65	76,484.81	35,278,137.46
	建 物	m ²	10,182,919.51	△ 27,046.76	10,155,872.75
	山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³	1,570.00	0	1,570.00
	動 産	浮 棧 橋	個	0	1
		航 空 機	機	0	2
	物 権	地 上 権 等	m ²	0	117,077.30
	無 体 財 産 権	件	101	△ 5	96
	有 価 証 券	千円	14,342,858	△ 16,000	14,326,858
	出資による権利	千円	235,853,926	45,234,355	281,088,282
	財産の信託の受益権	件	1	0	1
物 品		点	7,287	△ 4	7,283
債 権		千円	94,231,452	△ 1,259,851	92,971,601
基 金	土 地	m ²	1,369.37	0	1,369.37
	動 産	点	77	△ 5	72
	現 金 等	千円	278,344,564	△ 15,047,707	263,296,856

(注 1) 土地については、道路、橋りょう及び河川を含まない。

(注 2) 物品については、重要な物品（自動車及びこれ以外の物品で取得価格が 100万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公有財産

土地の増加は、「公園用地の取得」によるものである。

建物の減少は、「瑞穂公園陸上競技場の建替えに伴う取壊し」によるものである。

無体財産権の減少は、「工業研究所における特許権の放棄」によるものである。

有価証券の減少は、「健康福祉局における保有有価証券の売却」によるものである。

出資による権利の増加は、「病院局から承継した公立大学法人名古屋市立大学への出資」によるものである。

物 品

物品の減少は、理化学機器が減少したことによるものである。

債 権

債権の減少は、「名古屋高速道路公社からの貸付金の返還」によるものである。

基 金

動産の減少は、美術品等取得基金の保有する動産が減少したものである。

現金等の増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	36億 1,615万円の増
公債償還基金	145億 2,855万円の減

基金に属する財産の令和 3年 4月から令和 4年 3月までの増減及び令和 3年・令和 4年 3月末における現金等の現在高は、次表のとおりである。

種 別	区 分	令和 3年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 3年 4月から 令和 4年 3月)	令和 4年 3月末 現 在 高
教 育 基 金	有価証券	千円 0	千円 0	千円 0
	現金	699,234	△ 205,166	494,067
	計	699,234	△ 205,166	494,067
市営住宅等管理 運 営 等 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	4,062,905	55,519	4,118,425
	計	4,062,905	55,519	4,118,425
名古屋城整備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	42,950	52	43,003
	計	42,950	52	43,003
名古屋城本丸 御 殿 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,563,616	△ 17,286	1,546,330
	計	1,563,616	△ 17,286	1,546,330
名古屋城天守閣 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	544	78,606	79,151
	計	544	78,606	79,151
文化振興事業 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	927,965	△ 136,552	791,412
	計	927,965	△ 136,552	791,412
国際交流事業 積 立 基 金	有価証券	1,498,740	0	1,498,740
	現金	765,418	91	765,510
	計	2,264,158	91	2,264,250
大規模施設整備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,098,501	△ 241,593	856,908
	計	1,098,501	△ 241,593	856,908
リニア関連名古屋 駅 周 辺 地 区 まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	10,000,098	394	10,000,493
	計	10,000,098	394	10,000,493
高速度鉄道建設 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	43,913	1	43,915
	計	43,913	1	43,915
環境保全基金	有価証券	0	0	0
	現金	640,017	△ 43,471	596,546
	計	640,017	△ 43,471	596,546
中区役所等 管 理 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	839,534	△ 77,457	762,076
	計	839,534	△ 77,457	762,076
介護給付費 介 準 備 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	4,284,289	△ 801,434	3,482,854
	計	4,284,289	△ 801,434	3,482,854

種 別	区 分	令和 3年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 3年 4月から 令和 4年 3月)	令和 4年 3月末 現 在 高
災害対策事業基金	有価証券	千円 0	千円 0	千円 0
	現金	4,944,361	△ 1,480,709	3,463,651
	計	4,944,361	△ 1,480,709	3,463,651
災 害 救 助 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,900,103	78	1,900,181
	計	1,900,103	78	1,900,181
区まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	27,315	△ 2,114	25,200
	計	27,315	△ 2,114	25,200
子ども・親 総合 支 援 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	2,079,588	△ 1,110,089	969,499
	計	2,079,588	△ 1,110,089	969,499
ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	2,070,986	△ 181,279	1,889,707
	計	2,070,986	△ 181,279	1,889,707
アジア競技大会 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	2,000,107	80	2,000,187
	計	2,000,107	80	2,000,187
東山動植物園基金	有価証券	0	0	0
	現金	66,008	23,316	89,324
	計	66,008	23,316	89,324
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	0	0	0
	計	0	0	0
公 債 償 還 基 金	有価証券	109,830,386	5,370,520	115,200,906
	現金	112,099,545	△ 19,899,071	92,200,473
	運用金	0	0	0
	計	221,929,931	△ 14,528,551	207,401,379
財 政 調 整 基 金	有価証券	39,478	0	39,478
	現金	14,812,860	3,616,154	18,429,014
	計	14,852,338	3,616,154	18,468,492
土 地 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,880,402	0	1,880,402
	計	1,880,402	0	1,880,402
美術品等取得基金	有価証券	0	0	0
	現金	125,689	3,703	129,392
	計	125,689	3,703	129,392
合 計		278,344,564	△ 15,047,707	263,296,856

5 総括意見

(1) 令和 3年度決算を踏まえて

令和 3年度は、5月と8月に愛知県下に緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症は拡大と収束が繰り返され、本市においても、前年度に引き続き全庁を挙げて感染症対策に鋭意取り組むとともに、全国に先駆けてワクチン接種後の長期的な副反応に対する相談窓口を開設したほか、縮小した地域経済を回復させるため、事業者への切れ目のない支援を続けるなど様々な施策が講じられてきた。

令和 3年度の一般会計の決算状況についてみると、令和 2年度に実施した国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業が終了したことなどにより、歳入決算額は前年度に比べ 1,141億円余減少し、1兆 4,067億 7,735万円となった。また、歳出決算額も同様の理由により前年度に比べ 1,144億円余減少し、1兆 3,893億 473万円となった。そうした中にあっても、新型コロナウイルス感染症対策については、子育て世帯臨時特別給付事業として 289億円、ワクチン接種事業として 200億円、ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給として66億円を執行した。

一般会計の形式収支（歳入歳出決算差引額）174億 7,262万円から翌年度へ繰り越すべき財源70億 9,994万円を差し引いた実質収支は、103億 7,268万円の黒字となり、前年度に比べ20億 1,400万円増加した。

一方、一般会計の令和 3年度末の市債現在高については、前年度に比べ30億円余増加し 1兆 6,165億 7,450万円となったが、本市の財政規律として定められた上限額 1兆 9,071億円を下回った。また、財政調整基金の現在高は、前年度に比べ60億円余増加し 202億 6,824万円となり、財政規律の目標額 100億円を上回った。

なお、令和 3年度決算における事業の執行状況をみると、一部に執行率が低く不用額が生じている事業が見受けられた。新規事業については正確に事業の見込みを立てられなかったことも原因と考えられるが、限られた財源の有効活用を図るため、不用額が発生した理由を分析し、事業の内容・規模を十分に精査の上、予算計上を行うとともに、今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

また、これまで各科目に含まれていた人件費については、令和 3年度に新たな科目として「職員費」を設けて予算が集約され、人件費の柔軟な執行が可能となったことから、新型コロナウイルス感染症対策推進のための職員応援など機動的な職員配置がしやすくなった。依然先行きが不透明な新型コロナウイルス感染症対策について、当該科目を設けた趣旨も踏まえ、引き続き感染状況等に即した臨機応変な対応に努められたい。

(2) 市政の着実な運営について

市民の安心・安全を確保し、市民の生命を守ることは本市の責務である。本年 8 月には東北・北陸地方などで大規模な豪雨災害が発生しており、こうした災害に見舞われるリスクは本市も例外ではないと考えられる。計画規模をはるかに超える豪雨への対応を十分に行う必要があるとともに、発生が懸念される南海トラフ地震への備えや、複数の災害が同時に発生すること等への対応も想定し、引き続き対策を進めることが重要である。

一方、令和 8 年にアジア・アジアパラ競技大会の開催が予定され、その後にはリニア中央新幹線の開業も控えている。こうした機会を逃すことなく、地域の魅力向上や経済成長などにつながる事業を推進することが求められている。

しかしながら、本市の人口動態の見通しとしては、2023 年頃から常住人口が減少に転じると推計され、年少人口及び生産年齢人口が減少する中で、高齢者人口は一層増加し、2050 年頃にはピークを迎える見込まれている。こうした人口構造の変化を踏まえると、歳入の根幹である市税収入については、将来的に大きな伸びを期待することが難しい一方で、福祉や医療などの義務的な経費が今後さらに増加することが見込まれることから、新たな施策に財源を振り向けることがますます難しくなることが懸念される。

このような状況において、持続可能な行財政運営を行い、施策の着実な推進を図るためには、国・地方間の税源配分の是正など税財源の拡充強化等について国に強く要望し、一層の財政基盤の強化を図らなければならない。また、民間の視点・提案を取り入れ保有資産を有効に活用し歳入の増加を図ることや、市税その他の債権の適切な管理により未収金を圧縮することなどにより歳入の確保に努められたい。

また、今後とも行政の効率化を図りながら、多様で複雑な行政課題に的確に対応していく必要がある。このためには、行政と民間が連携して、これまで以上に民間の持つ能力や創意工夫を有効に活用して行政サービスの向上につなげることが大切であることから、民間の提案を一元的に受け付ける窓口を効果的に運用するなど、公民連携の取組をより一層推進されたい。加えて、デジタルの活用により市民一人ひとりにより適した市民サービスを提供するため、令和 4 年 3 月に策定された「名古屋市役所DX推進方針」に掲げられた取組を進められたい。

以上で述べたような取組を推進するためには、職員がその能力を最大限発揮することが不可欠である。そうした観点から、テレワーク等の柔軟な働き方や育児・介護等と仕事の両立支援策のさらなる充実を図ることなどにより、職員が自らの仕事に誇りを持ち、職務に従事できるような職場環境づくりに引き続き努め、市政の着実な運営がなされるよう期待する。

令和3年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる令和3年度の基金の運用状況を示す書類とする。

- (1) 名古屋市土地基金
- (2) 名古屋市美術品等取得基金

第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる事項に留意しつつ、基金の運用状況を示す書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、基金の運用状況の適否等について関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

- (1) 基金はその設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか。
- (2) 収支の計数は正確か。

第3 審査の結果

基金の運用は、設置の目的に即しておおむね適正かつ効率的であり、その収支の計数は正確であることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

1 土地基金

基金の額	令和 3年 3月末 現在高	増 減 額 (令和 3年 4月から令和 4年 3月)		令和 4年 3月末 現在高
		増 加	減 少	
千円 2,283,000	千円 1,880,402	千円 0	千円 0	千円 1,880,402

基金の額22億 8,300万円は、公用若しくは公共用に供する土地等をあらかじめ取得するために運用されている。

基金の額と令和 4年 3月末現在高との差額は、土地 4億 259万円（1,369.37㎡）である。

2 美術品等取得基金

基金の額	令和 3年 3月末 現在高	増 減 額 (令和 3年 4月から令和 4年 3月)		令和 4年 3月末 現在高
		増 加	減 少	
千円 500,000	千円 125,689	千円 3,703	千円 0	千円 129,392

基金の額 5億円は、美術品及び歴史・考古・民俗等に関する資料を取得するために運用されている。

基金現金の増加額 370万円は、「猿猴庵日記（5冊）」を始めとする博物館資料計 5件を基金から教育委員会へ有償移管したことによるものである。

基金の額と令和 4年 3月末現在高との差額は、美術品等 3億 7,060万円（72件）である。

